

令和8年度 第1回佐久市地域包括支援センター運営協議会

【別冊資料】

## (目次)

### **地域包括支援センター運営関係**

#### **令和7年度 収支決算書及び完了報告書**

佐久平・浅間地域包括支援センター	1
岩村田・東地域包括支援センター	15
中込地域包括支援センター	27
野沢地域包括支援センター	41
臼田地域包括支援センター	56
浅科・望月地域包括支援センター	68

#### **令和8年度 収支予算書及び事業計画書**

佐久平・浅間地域包括支援センター	82
岩村田・東地域包括支援センター	89
中込地域包括支援センター	96
野沢地域包括支援センター	103
臼田地域包括支援センター	110
浅科・望月地域包括支援センター	117

## 令和7年度 包括的支援事業 収支決算書

法人名 社会福祉法人 佐久平福祉会

代表者名 理事長 柳澤 陽子

佐久平・浅間地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	25,850,000	25,630,000	
法人負担金	0	0	
事業収益	10,080,000	10,477,314	
その他収入	10,000	50,972	
収入合計	35,940,000	36,158,286	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	18,000,000	18,156,179	
職員手当等	5,200,000	5,818,334	
共済費	3,500,000	3,968,571	
人件費計	26,700,000	27,943,084	
管理費			
減価償却費	167,000	179,168	
福利厚生費	30,000	34,811	
研究研修費	26,000	23,751	
旅費	8,000	11,381	
報償費	26,000	13,650	
需用費			
消耗品費	260,000	153,265	
光熱水費	260,000	249,892	
印刷製本費	130,000	118,084	
車両費	900,000	673,764	
燃料費	265,000	202,816	
修繕費	26,000	0	
役務費			
通信費	610,000	431,532	
租税公課	26,000	6,552	
保険料	43,000	9,106	
委託料	3,200,000	3,280,976	
備品購入費	600,000	66,065	
使用料及び賃借料	2,575,000	2,680,269	
会議費	14,000	30,529	
分担金	70,000	45,496	
諸会費	4,000	4,095	
管理費計	9,240,000	8,215,202	
支出合計	35,940,000	36,158,286	

## 包括的支援事業 完了報告書

佐久市長 様

住所 佐久市長土呂158-1

法人名 社会福祉法人 佐久平福祉会

代表者 理事長 柳澤 陽子

### 佐久平・浅間地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

#### 3 事業実績

##### 重点的取組事項

(1)認知症サポーター養成講座を計3回開催。各地区に向けて、区長副区長、民生児童委員、保健補導員、地区活動の主催者等へ開催の働きかけを行い、認知症への理解を深めるための取り組みを周知することはできた。年代問わず幅広い世代に認知症に対する知識を広めるため、開催場所をイオンやウェルシア薬局など大勢集まれる場所を選定し、地域住民へ向けて、さらに働く世代へ向けて行うことができた。また、地域ケア個別会議や担当者会議、関係者会議等において、個別ケース毎に認知症の方の地域での見守り体制の構築を図った。

(2)相談窓口が身近な存在となるよう地域包括支援センターの周知活動として、以下の取り組みを行った。その結果、センターの利用促進を図ることができ、昨年度より890件相談件数が増加した。

①小田井地区・高瀬地区の各区長会、浅間地区民生児童委員定例会、岩村田地区・平根小田井地区・中佐都高瀬地区の保健補導員会へ参加し、説明とチラシの配布。

②白山団地の県営市営住宅の全戸(118戸)へ訪問し、チラシ配布。

③個別訪問先(年間訪問総件数2,189件)、地区のサロン・自主活動・公民館活動先(20カ所、延べ149回)参加し、地域住民へ直接説明。

④イオンモールイベントに参加し、佐久平・浅間地域包括支援センターのブース設置。健康相談や介護予防の普及啓発と合わせて、チラシ配布。

⑤長土呂区の地区内の様々な企業が集まる「協力企業との懇談会」に参加し、25の企業や長土呂区の役員へチラシ配布。

⑥担当地区内の食事処や温泉施設、商業施設へ直接出向き、ポスター配布。

- ⑦担当地区内介護事業所のイベントに参加し、健康相談や介護相談と合わせて、チラシ配布。
- ⑧多職種・多機関が集まる会議に参加し、直接説明。
- ⑨佐久市介護の日イベントに参加し、チラシ配布。

(3)地区サロン・自主活動・公民館活動などの高齢者のつどいの場20カ所延べ149回参加。その中で、フレイル・運動・栄養・口腔等から介護予防のための知識や人口動態や高齢化率、健康寿命から介護予防の重要性などの普及啓発を積極的に行った。また、個別訪問時に介護予防についてや一般介護予防事業に関する情報提供を行った。当包括独自の健康手帳を作成し、主催のサロンや地区サロンにおいて、基本チェックリスト、体力測定、血圧測定を実施し、健康状態等を継続的に記録、高齢者本人自身で経過を把握できるようにすることで、介護予防への意識向上を図った。

## (1) 包括的支援事業

### ア 地域包括支援センターの運営

#### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

##### a 地域におけるネットワークの構築

・関係機関との連携促進、顔の見える関係作り、関係者の知識向上等のため、佐久平・浅間地域包括支援連絡会を年12回開催。延べ参加人数297名。内容については、事業所へアンケートをとり、年間計画へ反映させた。年間計画を、年度当初に配布しているが、毎月開催通知を全事業所へファックスし参加を促した。

・市とのケース連絡会を年12回開催。市の担当保健師・認知症地域支援推進員と個別ケースの共有や対応検討、地域の状況等の情報共有を行った。

・佐久市地域包括支援センター連絡会に年12回参加。包括間では、6包括会、各専門職毎において職種会をもち、保健師看護師会、社会福祉士会、主任ケアマネ会、生活支援コーディネーター会に参加し、包括同士の横のつながり、関係作りに取り組んだ。

・佐久市全体の主任ケアマネ会年5回参加、佐久平・浅間包括圏域内の主任ケアマネ会6回開催。佐久市居宅介護支援事業所連絡会に11回参加。居宅介護支援事業所の介護支援専門員との交流を取り、顔の見える関係構築を図った。

・浅間地区民生児童委員定例会に3回参加。包括の周知活動や地区サロンや認知症サポーター養成講座開催に向けて呼びかけを行った。そのうち1回は、「民生児童委員と包括の連携の大切さ」という内容で講師として勉強会を行った。

・民生児童委員、市の地区担当保健師、包括職員とで3者会を行い、個別ケースや地域の情報について、情報共有を行った。計4日間30名の民生児童委員と124名の方の共有を行った。

・小田井地区、高瀬地区の区長会に各1回に参加し、各地区の区長、副区長や役員とネットワーク構築を図った。

・岩村田地区、平根小田井地区、中佐都地区、高瀬地区の保健補導員会に参加し、保健補導員へ包括の周知活動や地区サロン開催の呼びかけ等を行った。

・介護保険事業所や各関係機関の会議や行事にも積極的に参加し、連携促進を図った。

・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する研修会に参加し、障がい分野の関係機関との顔の見える関係作りを行った。

・多機関との連携推進に向けた交流会やふれあいサロン世話人交流会に参加し、様々な関係機関との関係構築を図った。

・警察、消防、保健所、社会福祉協議会等と個別ケースに置いて日頃からの関わりや地域ケア個別会議への参加、地区活動における講師派遣等において、ネットワーク構築を図った。

##### b 高齢者の実態把握

・高齢者の実態把握／年間対応延べ152件。

・高齢者基本情報把握事業／年間44件。新規相談等初めて関わりを持った高齢者において、対象者の把握を行い、必要時支援に繋がるよう対応した。

・市のおたっしや訪問指導事業において、基本チェックリスト該当者へ半年後にその後のフォローとして全戸訪問を基本とし、訪問や電話等にて72件フォローし、実態把握に努めた。また支援が必要なケースについては、継続的に相談支援対応を行った。

・民生児童委員、市、包括の三者会を開催。23地区30名の民生児童委員と計4日間(8/8,22,28,29)で124件の情報交換を行った。内33件のケースについて、訪問や電話にて状況確認し、必要なケースは支援につなげた。また、民生児童委員へその後の状況等を報告した。

・各地区サロンや公民館活動、自主活動に参加し、参加している高齢者と関わりをもち、実態把握に努めた。

・県営市営住宅の白山団地の全戸118件訪問を行い、高齢者の実態把握を行った。

### c 地域の実態把握

・市、包括、社協、さくさぼ、長野県長寿社会開発センター、農協の方々とサロン情報交換会を開催。各地区のサロンの状況や地区の状況等の情報交換を行った。  
・三者会において、23地区30名の民生児童委員から各地区の情報収集を行った。  
・協力企業と長土呂区との懇談会に参加し、長土呂区における様々な25の企業団体と情報交換を行った。  
・昨年度作成した公民館や移動手段、地区の活動状況をのせた担当地区の全体地図の更新、地域の資源情報一覧を作成した。  
・白山団地全戸訪問時に、実際に見て回り白山地区の状況確認、情報収集を行った。  
・佐久平・浅間地域の人口動態については、市から提示されるデータにて把握。介護保険事業所については、市から出される一覧にて最新情報を把握。歴史や文化等地域の状況については、個別訪問、以下の地区サロン、公民館活動、自主活動に継続的に参加し、実際に地域住民から情報を得た。  
地区サロン：赤岩区7回、小田井下宿区11回、長土呂区2回、大和田区8回、今井区4回、白山区3回、落合区1回、常田区1回、上平尾1回、西屋敷1回、根々井区2回の各地区公民館等で開催された地区サロンへ計41回参加。延べ参加人数550人。  
常田ポールウォーキングの会：23回参加。延べ参加人数255人。  
長土呂吹き矢の会：12回参加。延べ参加人数102人。  
喫茶ながとろ：12回参加。延べ参加人数166人。  
みずす緑サロン：10回参加。延べ参加人数187人。  
元気にウキ楽サロン(当包括主催の独自サロン)：計12回開催。延べ参加人数85人。  
長土呂ポールウォーキングの会：計15回参加。延べ参加人数134人。  
上塚原体操教室：計12回参加。延べ参加人数118人。

### d 地域の社会資源の把握・開発

・生活支援となる社会資源については、様々なチラシや直接問い合わせ等にて把握に努めた。把握した情報をもとに地域資源の一覧表の更新を行った。  
・当包括支援連絡会にて、2回「佐久平・浅間地域を知る」という内容にて、各事業所と社会資源の把握確認を行った。また、当包括にてまとめた情報について共有発信を行った。  
・三者会にて民生児童委員から地域の情報を確認し、地区情報シートに記入。また各職員が、把握した情報については、日々共有を図り、都度地区情報シートへ記入し、情報の更新を行った。  
・上平尾いきいきサロンの5年ぶりの開催、白山いきいきサロンが初めて開催され、今年度新たに高齢者の集いの場として2カ所立ち上がった。その立ち上げの働きかけ、支援を行い、地域の社会資源開発に取り組んだ。  
・当包括エリア内でのオレンジカフェ設立に向け、各介護保険事業所への働きかけ、担い手となる地域住民へ声掛けを行った。  
・当包括独自サロンを毎月開催し、地域関係なく介護予防に取り組める集える場となった。  
・各地区区長会や各保健指導員会、民生児童委員との三者会において、地域でのサロンづくりへの働きかけ、啓発を行った。  
・地域ケア個別会議や地域包括ケア協議会において、地域の課題の把握に努めた。

### e 総合相談支援

・総合相談件数：年間延べ6,164件対応。(内訳、来所129件・訪問1779件・電話2933件・その他1323件)昨年度より780件増加。特に訪問185件増加しており、直接出向き高齢者の実態把握や相談支援に努めた。  
・上記件数に反映されない相談対応として、ご家族が当包括エリア内、ご本人が佐久市外におり、こちらの施設や自宅に引き取りたいために施設や事業所紹介希望の相談があり、対応した。  
・本人、家族、近隣住民、民生児童委員、関係機関等からの相談に対し、訪問対応を基本とし状況把握を行い、必要な支援サービスにつなげることや必要時間関係機関へつなげた。  
・休日夜間時間外対応は2件。24時間365日対応できるよう体制整備に努めた。  
・複合的な課題を抱えるケースについて、その関係する機関、障害福祉課や健康づくり推進課、子育て支援担当などと情報交換等を随時行い、他機関が開催する個別のケース会議に参加し、支援にあたった。  
・専門的な関与が必要と判断したケースについて、各専門職との同行訪問へ繋げた。行政連携薬剤師5件、理学療法士24件と同行訪問を行った。

f 介護者支援に関すること

・家族介護者交流会を年2回開催。  
6/27(金)「我が家の防災減災講座」/9名参加。  
12/20(土)「ミュージックベルで心と身体のリフレッシュ」/8名参加。  
・介護者支援のため、必要に応じ佐久市健康づくり推進課や福祉課、子育て支援課等の関係機関との情報共有図り、情報共有等連携を図った。  
・認知症カフェ:佐久市オレンジカフェ4回、佐久カフェ10回、たんぼぼカフェ2回参加。個別ケース支援時に、認知症カフェの紹介を行い、本人家族の参加を促した。  
・佐久市介護の日イベントに参加協力。  
・担当地区内介護事業所のイベントに参加し、介護者の健康相談や介護相談に応じた。

(イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用

・日常生活自立支援事業への新規利用は0件であったが、本人・家族には利用提案や相談を行い、既に利用している人には社会福祉協議会と連携取り支援にあたった。  
・成年後見制度申し立て支援:申し立て支援3件(市町村申し立て1件)、相談支援3件。合わせて年間延べ16件対応。  
・成年後見申し立て支援の際、後見人候補選定の相談のため、佐久市権利擁護相談事業1回利用。  
・佐久圏域成年後見中核機関連絡会 1回参加。  
・後見申し立て支援の際、さく成年後見センターへ相談し、連携を図った。  
・法テラスへ相談1件。  
・日常生活自立支援事業や成年後見制度の必要があると判断される各ケースにおいて、本人や家族に制度の説明や利用を促す支援を行った。

b 老人福祉施設等への措置支援

・養護老人ホーム入所に関する相談や入所申し込みの支援を行った。  
・虐待ケースで分離が必要なケース1件に関して、養護老人ホーム入所申し込みから入所の際に立ち会うなど支援を行い、速やかに入所につなげた。

c 高齢者虐待への対応

・虐待対応延べ254件。実人数8人。  
受理会議 8回 コア会議 13回 ケース会議 33回。  
・佐久市高齢者虐待対応マニュアルに従い、虐待を把握した際は、包括3職種間で協議し、速やかに市へ報入れその後書面にて報告書を提出。その後の対応も市と密な情報共有を図り、ケース対応は複数対応とし、役割分担協力しながら対応にあたった。また、終了したケースにおいてもその後の支援が必要なケースについては、関係機関と連携を取り継続的に支援にあたった。  
・弁護士等の専門機関へ必要に応じ相談や助言を求めるなどし、連携を図った。  
・佐久平・浅間地域包括支援連絡会にて介護保険事業所に向けて高齢者虐待対応研修を1回開催。  
・長野県高齢者虐待対応現任者標準研修1名計3日間参加。

d 支援困難事例への対応

・困難事例への対応件数延べ61件。  
・関係機関とのケース会議や地域を巻き込むケースについては地域ケア会議を開催し、関係者で顔の見える関係作りを図りながら、情報やケース対応の役割分担等を速やかに行えるよう働きかけた。  
・包括内において、困難事例把握後すぐにセンター内で情報共有を図り、都度ケース対応後や毎朝ミーティング時、月1回のスタッフ会議時には全ケース、進捗状況等情報共有を図った。共有後、市へ報告し、また月1回地区担当保健師とのケース連絡会にて共有、対応内容を一緒に検討した上で、ケース対応は複数対応とし、様々な視点を持つことや担当者の負担が大きくなりすぎないように留意し取り組んだ。  
・身寄りのない方、生活に困窮している方、家族が障害等抱え多問題世帯、ごみ問題、認知症等内容は多岐にわたる方々への相談支援を行った。

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

a 包括的・継続的なケア体制の構築

・年間対応件数延べ936件。  
・介護支援専門員と民生児童委員などの地域関係者や関係機関へ繋げることや一緒に関わることができるよう支援を行った。また、介護支援専門員へ地域における様々な社会資源を活用

できるよう地域資源の情報提供を個別ケース対応時や地域包括支援連絡会にて行った。

- ・高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく生活できるようにしていくために介護保険申請支援を適切に行った。新規介護保険代行申請数164件。更新介護保険代行申請数54件、区分変更申請数29件、総合事業対象者申請数14件。
- ・介護認定が出た方については、介護支援専門員へつなぎ、その後も介護支援員と共に本人家族への継続的支援にあたった。居宅介護支援事業所へ127件、小規模多機能型居宅介護へ15件つないだ。
- ・退院調整会議に介護支援専門員と共に参加し、医療機関や介護支援専門員との連携を図った。
- ・住まいの確保のため、有料老人ホームや介護保険施設の紹介や繋ぎ支援、民間住宅会社の紹介や連携を図った。

#### b 介護支援専門員のネットワークの活用

- ・年間対応件数延べ434件。
- ・佐久平・浅間地域包括支援センター圏域内の主任ケアマネ会を6回開催。佐久市主任ケアマネ会に5回参加。介護支援専門員との情報交換や勉強会開催し、知識向上への取り組み、顔の見える関係作りやネットワーク構築を図った。
- ・介護支援専門員に繋がっているケースにおいて、介護支援専門員からの情報提供を受け、継続的にケースの把握に努めた。
- ・佐久市居宅介護支援事業所連絡会 11回参加。
- ・佐久市介護給付費等費用適正化事業「ケアプラン点検」に参加2回、3か月後にフォローのためのケアプラン点検2回に協力した。
- ・ケアプラン点検事前研修会、ケアプラン点検実施者研修、ケアプラン点検実践者研修、佐久市介護給付費等費用適正化事業報告会研修会・報告会に参加。

#### c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談

- ・年間対応件数延べ54件。
- ・ケアマネより相談を受けた際は、電話対応のみでなく、同行訪問や担当者会議に同席し、一緒に対応し相談支援にあたった。
- ・佐久平・浅間地域包括支援連絡会において、気付き支援型地域ケア個別会議2回、事例検討会3回を行い、個別ケースに対し、介護支援専門員と意見交換を行い相談の場となった。また、認知症、高齢者虐待、税金について、社会資源について、身寄りのない方への支援等の研修会を行い知識向上を図ることができた。社会資源については、2回「佐久平・浅間地域を知る」という内容にて、各事業所と社会資源の把握確認や情報発信を行い、当包括エリア内の社会資源について、一緒に探し学ぶ場を作ることができた。

#### d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

- ・年間対応延べ145件。
- ・相談があった際、同行訪問や担当者会議に同席するなど介護支援専門員と一緒に動くことを心掛け、支援にあたった。また、市や関係機関へつなぎ、関係者と連携を図り支援対応を行った。
- ・地域ケア個別会議や関係者会議へ必要に応じつなぎ、課題解決に向け働きかけた。
- ・相談票提出件数1件。内容：軽度者に対する福祉用具貸与の例外給付。

#### (エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

- ・事業対象者数68名。事業対象者にて介護予防ケアマネジメント年間603件、内新規14件。内委託23件。
- ・基本チェックリストを実施し、対象者の把握や対象者への支援にあたった。
- ・基本チェックリストを実施する職員の取り方によって、結果に差がないよう基本チェックリストの使い方取り方について包括内にて確認を行った。
- ・介護保険サービスのみでなく、自費サービスや一般介護予防事業、地域の助け合い、配食、住民主体の活動などインフォーマルサービスへつなげることも行った。
- ・自立支援に資するケアプラン作成に向けて各職員が研修会に参加した。介護予防ケアマネジメント新規事業者研修、長野県介護支援専門員協会佐久支部研修、地域包括ケア推進研修。

## イ 社会保障充実分

### (ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

・佐久市医療介護連携推進協議会1回参加。そこから発足した身寄りのない方等への支援検討部会3回参加。身寄りのない方等への支援者のためのガイドライン作成に協力した。  
・佐久保健福祉事務所管内保健関係者研修会に参加。  
・佐久市医療介護の連携推進体制整備事業全体カフェ交流会に参加。  
・地域住民への普及啓発として開催されている市民公開講座「ACP普及」に参加。  
・医療との連携を図るためNet4Uを活用し、医療機関との速やかな連携を図った。また、Net4Uを活用した医療機関ケアマネジャー間の情報連携促進モデル事業研修に参加。  
・医療と介護の他職種連携シートを活用し、医療機関や薬局等へ直接出向き連携も図った。また、入院時や退院調整会議には参加し連携を図った。  
・医療機関から相談や支援依頼があったケース対応について、対応後の経過等の状況報告もを行い、連携を図るよう心掛けた。  
・佐久大学の学生実習の受入れを行った。看護学部6日間計8人。佐久大学人間福祉学部人間福祉学科ソーシャルワーク実習報告会に参加。  
・薬剤師を活用した在宅医療推進のための多職種連携研修会に参加。  
・個別ケース対応時に医療介護の情報提供を速やかに行うよう取り組んだ。また、そのために医療介護情報の資料更新に努め、事務所に佐久市休日当番医情報の掲示や冊子の設置を行った。

### (イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

#### a 生活支援コーディネーター業務

別途様式9に記載。

#### b 第2層協議体の設置

別途様式9に記載。

#### c その他

別途様式9に記載。

### (ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

#### a 相談支援

・個別のケースにて、認知症の本人やその家族の相談支援に対応。必要に応じ医療機関や専門職へ繋げることや、本人が生活に困ることがないようにサービスへ繋げる介入を行うこと、家族の介護負担軽減を図るための相談支援をした。  
・認知症地域支援推進員との同行訪問延べ6回。ケースの状況に応じ、相談につなげている。  
・認知症初期集中支援チーム員会議1回参加。1事例提供。提供した事例について、同行訪問やその後の経過報告等を行った。  
・認知症疾患医療センター連絡調整会議2回参加、2事例提供。  
・民生児童委員や区長などの地域の方と地域ケア会議を開催し、地域での見守り体制の構築を図った。

#### b 普及啓発の推進

・認知症サポーター養成講座開催のため、各地区区長、民生児童委員、保健補導員、地域住民、当包括圏域内の事業所等へ独自のチラシ作成し呼びかけを行った。  
・認知症サポーター養成講座を3回、認知症サポーター33名育成。(地域住民、イオンモール従業員)。年代問わず幅広い世代に認知症に対する知識を広めるため、開催場所をイオンやウェルシア薬局など大勢集まれる場所での開催するなどの工夫をし取り組んだ。  
・当包括エリア内で認知症カフェ設立のため、介護保険事業所や担い手として活躍している地域住民への働きかけを行った。  
・地域包括支援連絡会にて、介護保険事業所へ認知症についての勉強会を開催した。  
・市開催の認知症講演会へ参加。  
・認知症カフェ:佐久市オレンジカフェ4回、佐久カフェ10回、たんぼぼカフェ2回参加。個別ケー

ス支援時に、認知症カフェの紹介を行い、本人家族の参加を促した。  
・認知症にやさしい地域作りネットワーク運営委員会に委員として2回参加。  
・佐久市認知症ケアパスを使用し、個別訪問時に本人家族へ認知症についての理解促進のツールとして活用した。  
・当包括主催のサロンにて、介護予防への普及啓発の一環として、認知機能低下防止のための講話や運動に取り組んだ。

c 行方不明対応

・認知症高齢者等情報提供共有事業14件(継続件11、新規3件)、年度内に終了5件。市とのケース連絡会にて毎月状況確認は行い、1年に1回情報提供書作成している継続ケースについて、本人や家族、担当ケアマネや事業所等から現状を確認し、情報更新を行った。  
・行方不明が発生したケースに対し、GPS利用に繋げるなどし、対応策の検討を行った。

(工)地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

a 地域ケア個別会議

・地域ケア個別会議6回開催。延べ参加者数59人。昨年度より開催回数4回増。認知症の方や精神疾患を持つ方、アルコール依存症の方のケースなど、個別課題解決に向けて、ネットワーク構築、地域での見守り支援、支援体制構築を行った。そこから、地域の強みや課題について検討も行った。

b 気づき(自立)支援型地域ケア個別会議

・気づき(自立)支援型地域ケア個別会議2回開催。4事例提供。また、前回会議に提供した事例について、半年後振り返りとしてケースの状況報告も行った。  
・専門職からの助言を得ることで、事例提供者が事例ケースの方の自立支援を促す支援に生かされた。また、各参加者と地域の状況や課題を一緒に考えることができた。

c 各会議との連動

・民生児童委員定例会において、個別ケース事例をもとに地域ケア会議についての説明を行い参加協力への理解促進を図った。  
・各地域ケア個別会議において把握した地域課題について、地域包括ケア協議会にて各委員と共有し、今年度の取り組み議題へとつなげ膨らませることができた。

(2)介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

・介護予防ケアマネジメント年間延べプラン数979件 内新規26件。  
要支援1 52件 要支援2 200件 事業対象者 580件。  
・委託ケース:要支援1 40件 要支援2 84件 事業対象者 23件 内新規 8件 16居宅に委託。  
・委託ケースについては、サービス計画の内容の妥当性を確認し、適宜同行訪問や担当者会議に出席しケースについて相談対応し、支援を行った。  
・委託先居宅の選定においては、佐久市介護保険事業所一覧を提示し、本人家族の意向を第一とし、希望がない方へは医療機関やサービス種別等の状況を鑑み職員間でも相談し提示した。公平中立に特定の居宅に偏ることがないように佐久市にて統一された紹介先事業所一覧表に毎月入力し、偏りがなかったことの確認を行った。適宜各職員へ振り分け状況について声掛け共有した。  
・利用者の置かれている状況のアセスメントを行い、適切なサービスが受けられるよう支援した。各職員自立支援の視点をもちケアマネジメントにあたるよう包括内でのケースの報告を都度行い相談しあった。また、介護予防ケアマネジメント新規事業者研修、長野県介護支援専門員協会佐久支部研修に参加し、各職員介護予防ケアマネジメントについて学習した。  
・年間サービス担当者会議数 77回  
・健康介護予防手帳配布 43冊

#### イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

・地区サロン、自主活動、公民館活動などの高齢者のつどいの場や個別訪問時に、フレイル・運動・栄養・口腔等から介護予防のための知識や人口動態や高齢化率、健康寿命から介護予防の重要性の普及啓発や一般介護予防事業の情報提供を行った。  
・専門的な関与が必要と判断したケースについて、各専門職との同行訪問へつなげた。  
・行政薬剤師との同行訪問 5件。  
・リハビリ専門職との同行訪問 24件。  
・おたっしや応援団育成塾、レベルアップ講座計11回参加。毎回参加者と関わりをもち、修了生が立ち上げた高齢者のつどいの場への支援を継続して行った。また、今年度新たに修了生が立ち上げたサロンへの協力も行った。  
・ほねぶと健康クラブや脳いきいき教室、はつらつ音楽サロンの周知を行い、対象者を参加へつなげた。  
・地域リハビリテーション活動支援事業として、地区サロン等に理学療法士派遣を活用した。  
・住民主体の地域の活動へ参加協力し、また、活動の紹介を随時行い、参加へつなげた。

#### (3) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

・浅間地区民生児童委員定例会3回参加、三者会において民生児童委員とネットワーク構築を図った。  
・区長会に参加し、区長副区長とネットワーク構築を図った。  
・佐久市市民活動センター主催の多機関の連携推進に向けた交流会に参加。各種団体、学校、企業等と交流、情報交換を行った。  
・ふれあいサロン世話人交流会、ふれあいきいきサロン体験会に参加。  
・サロン情報交換会を市、包括、社協、さくさぽ、長野県長寿社会開発センター、農協の方々との地域の情報交換を行った。  
・長野県長寿社会開発センター主催の佐久地域人生100年時代のシニア世代活躍推進ネットワーク会議兼佐久地域生活支援コーディネーター情報交換会に参加し、意見交換情報共有を行った。  
・長土呂区企業懇談会に参加し、地域住民と長土呂の企業と交流を図った。  
・当包括エリア内の地域密着型サービスの運営推進会議に参加。小規模多機能あつたかほーむいしずえ運営推進会議 5回参加。定期巡回随時対応型訪問介護看護敬老園運営推進会議 2回参加。ふらっと聖運営推進会議 2回参加。ケアハウスさくだいら南運営推進会議 6回参加。けあビジョンホーム佐久運営推進会議 6回参加。シルバーハウスつかばら運営推進会議 6回参加。  
・佐久市小規模事業所連絡会 1回参加。  
・佐久市地域密着型サービス事業所等集団指導 1回参加。  
・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する研修会 1回参加。

#### (4) 指定介護予防支援事業(法第115条の22)

・介護予防サービス計画 年間延べ 1,449件 内新規34件。  
要支援1 191件 要支援2 663件。  
委託ケース:要支援1 113件 要支援2 482件 内新規 15件 16居宅に委託。  
・利用者の置かれている状況のアセスメントを行い、自立支援に資する適切なサービスが受けられるよう支援した。毎月何かしらの手段にて、また3か月に1回は自宅訪問にて本人の状態確認や事業実施状況、新たなニーズの把握に努め、必要に応じケアプラン変更するなど対応し、適切に介護予防支援にあたった。  
・委託ケースについては、サービス計画の内容の妥当性を確認し、適宜ケースについて相談対応し、支援を行った。また、委託先居宅の選定においては、佐久市介護保険事業所一覧を提示し、本人家族の意向を第一とし、希望がない方へは医療機関やサービス種別等の状況を鑑み職員間でも相談し提示した。公平中立に特定の居宅に偏ることがないように佐久市にて統一された紹介先事業所一覧表に毎月入力し、偏りが無いことの確認を行った。適宜各職員へ振り分け状況について声掛け共有した。  
・年間サービス担当者会議数 197回

(5) その他の事業

・佐久市介護予防給付費等費用適正化事業ケアプラン点検事前研修の参加、ケアプラン点検推進研修・トレーニング研修、佐久市介護給付費等費用適正化事業報告会研修会へ参加。  
・佐久市介護給付費等費用適正化事業「ケアプラン点検」に参加2回、その3か月後フォローのケアプラン点検2回に協力した。  
・イオンモールイベントに参加し、包括の周知活動や高齢者に向けた介護予防への取り組みについて普及啓発を行った。  
・当包括エリア内における介護事業所が開催するイベントにて、家族への介護相談や健康相談の参加協力を行った。  
・当包括エリア内の介護事業所が開催する家族へ向けた交流会において参加協力し、介護保険の仕組みについての講義を行った。  
・適切なサービス支援につながるよう介護保険申請支援、代行業務を行った。新規介護保険代行申請数164件。更新介護保険代行申請数54件、区分変更申請数29件、総合事業対象者申請数14件。  
・県社会福祉協議会福祉職員生涯研修、精神保健福祉担当者基礎研修、地域包括在宅介護支援センター職員研修会、見守り活動推進研修、アルコール依存症かかりつけ医研修アルコール健康障害研修会等に参加し、職員の知識向上を図り、各職員自己研鑽に努めた。  
・佐久市介護の日イベントに参加協力し、血圧測定や包括の周知を行った。

## 令和7年度 生活支援体制整備事業 収支決算書

法人名 社会福祉法人 佐久平福祉会

代表者名 理事長 柳澤 陽子

佐久平・浅間地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	3,400,000	3,380,000	
法人負担金	217,000	436,729	
事業収益	0	0	
その他収入	0	0	
収入合計	3,617,000	3,816,729	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	1,925,000	2,361,793	
職員手当等	500,000	575,439	
共済費	370,000	391,507	
人件費計	2,795,000	3,328,739	
管理費			
減価償却費	25,000	17,718	
福利厚生費	5,000	3,442	
研究研修費	4,000	2,349	
旅費	2,000	1,125	
報償費	4,000	1,350	
需用費			
消耗品費	40,000	15,157	
光熱水費	40,000	24,714	
印刷製本費	20,000	11,678	
車両費	100,000	66,636	
燃料費	40,000	20,058	
修繕費	4,000	0	
役務費			
通信費	90,000	42,678	
租税公課	4,000	648	
保険料	7,000	900	
委託料	0	0	
備品購入費	50,000	6,533	
使用料及び賃借料	375,000	265,081	
会議費	1,000	3,019	
分担金	10,000	4,499	
諸会費	1,000	405	
管理費計	822,000	487,990	
支出合計	3,617,000	3,816,729	

## 生活支援体制整備事業 完了報告書

佐久市長 様

住所 佐久市長土呂158-1

法人名 社会福祉法人 佐久平福祉会

代表者 理事長 柳澤 陽子

### 佐久平・浅間地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 事業実績

##### 重点的取組事項

(1) ①既存の居場所への継続的支援として、地区サロンや公民館活動、自主活動グループへ定期的に参加し、活動相談や開催の支援を以下の通り行った。  
・地区サロン:赤岩区7回、小田井下宿区11回、長土呂区2回、大和田区8回、今井区4回、白山区3回、落合区1回、常田区1回、上平尾1回、西屋敷1回、根々井区2回の各地区公民館等で開催された地区サロンへ計41回参加。延べ参加人数550人。  
・常田ポールウォーキングの会:23回参加。延べ参加人数255人。  
・長土呂吹き矢の会:12回参加。延べ参加人数102人。  
・喫茶ながとろ:12回参加。延べ参加人数166人。  
・みずず縁サロン:10回参加。延べ参加人数187人。  
・元気にウキ楽サロン(当包括主催の独自サロン):計12回開催。延べ参加人数85人。  
・長土呂ポールウォーキングの会:計15回参加。延べ参加人数134人。  
・上塚原体操教室:計12回参加。延べ参加人数118人。  
②住民主体のサロンの担い手発掘のため、ふれあいいきいきサロン体験会、ふれあいサロン世話人交流会、お達者応援団育成塾、サロン等情報交換会等に参加し、新たな居場所づくりができるよう働きかけを行った。区長、民生児童委員、保健指導員、地域住民への呼びかけを行い、上平尾いきいきサロンの5年ぶりの開催、白山いきいきサロンが初めて開催され、今年度新たに高齢者の集いの場として2カ所立ち上がった。その立ち上げの働きかけ、支援を行った。

(2)昨年度作成した地域資源マップ、地域資源一覧を随時更新した。その既存の情報を地

域包括支援連絡会にて、事業所へ情報発信し、各事業所と社会資源の把握確認を行い、さらなる資源の情報を集約した。また、情報の発信共有においては、個別ケース対応時や地区活動の開催支援時に、提示した。

(3) 昨年度視覚化した移動手段について、個別訪問時に本人家族へ提示し、利用に繋がった。また、各地区サロン等の高齢者の集いの場の担い手の方々へ活動の場で活用できるような情報提供を行った。

#### (1) 生活支援コーディネーター業務

##### ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

・生活支援等サービスの提供におけるニーズの把握のため、当包括主催のサロンや地区サロンにおいて、基本チェックリスト、体力測定、血圧測定を実施し、健康状態等の評価を行った。また、独自の健康手帳を作成し、継続的に経過を追い、評価できるよう取り組んだ。  
・昨年度作成した当包括エリア内の全地区公民館や公共機関、移動手段、地区活動の状況をのせたマップの情報更新を行った。また、移動手段以外の地域資源について、情報整理し地域資源の一覧表の更新も行った。地域の資源情報の一覧を作成するため、ある地域資源情報の再確認を行い、地域の実態把握に努めた。  
・市、包括、社協、農協、さくさぼ、長野県長寿社会開発センターとで地区サロン等情報交換会に参加。三者会において民生児童委員から、公民館活動、自主活動に継続的に参加し地域住民から、地域の情報収集を行い、把握した地域の情報は地区情報シートに各地区ごとに記入し、情報更新を行った。  
・高齢者の集える場の創出のため、民生児童委員、区長、保健補導員に向けて呼びかけを行った。  
・上平尾いきいきサロン、白山いきいきサロンが今年度新たに高齢者の集いの場として立ち上がった。その立ち上げの働きかけ、支援を行い、地域の社会資源開発に取り組んだ。継続して開催されている地区サロン等の通いの場は、高齢者が参加できる活動の場であり、全ての場において高齢者が担い手となり活動する場になっている。  
・認知症カフェの立ち上げのため、担い手として活躍している地域の高齢者や区長へ働きかけを行った。

##### イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

・生活支援コーディネーター会に参加し、第1層生活支援コーディネーター、社会福祉協議会、長野県長寿社会開発センターと情報共有を図った。  
・サロン等情報交換会、ふれあいサロン世話人交流会、ふれあいいいきいきサロン体験会、多機関の連携推進に向けた交流会、長野県長寿社会開発センター主催の佐久地域人生100年時代のシニア世代活躍推進ネットワーク会議兼佐久地域生活支援コーディネーター情報交換会に参加し、関係者間で意見交換、情報共有や連携体制づくりに取り組んだ。  
・お達者応援団育成塾、レベルアップ講座計11回参加。参加者から新たに地域の活動の場の担い手となる方と繋がり、新たな居場所を2カ所作る事ができた。

##### ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

・作成した地域資源一覧を活用し、個別ケース対応時に本人や家族へ既存のサービス紹介を行い、ニーズに合わせて利用につなげた。  
・地域密着型サービス事業所との会議において、地域の情報共有を行い、利用者が地域活動に参加し交流を図る機会を作ることができた。  
・当包括独自のサロンを開催し、地域関係なく参加できる場として、高齢者の外出・交流が図れ介護予防の普及啓発が出来る場として取り組んだ。また、その参加者と講演者がマッチングし、次の地域の集まりの場につながった。

## (2) 第2層協議体の設置

第2層協議体として、佐久平・浅間地域包括ケア協議会を3回開催。  
テーマ:「認知症を地域で早期に発見していくためにはどうすべきか」  
・第1回7月1日開催。委員参加者 22名。  
2年間の初回となる会議であったため、地域包括ケア協議会とは何か、当包括エリアの地域特性、地域課題について説明し、全委員で共通認識を図った。  
また、認知症について理解を深めるための講義を行い、認知症について地域での課題を話し合った。その結果、徘徊について、生命や生活上のトラブルについて、認知症を初期から見つけるサポートやシステム作りがない等の課題が上がり、2年間取り組むテーマが記載の通り決定した。  
・第2回10月28日開催。委員参加者18名。  
「なぜ認知症は地域で早期に発見されていないか」について、その要因についてグループワークにて話し合った。地域で早期に発見されない要因について各委員で理解し合うことができた。  
・第3回2月3日開催。委員参加者16名。  
第2回の話し合いを整理し、早期に発見されない要因に対する対策についてグループワークで話し合った。その結果、地域のつながりが希薄化しており、つながりをつくる、集まれる場づくりに取り組んでいくことに決定した。  
・初めて参加する委員がいる中で、顔の見える関係、横のつながりを作ることができた。様々な立場にある委員同士が、情報交換を行うことができ、それぞれの関係機関へ働きかけを行えた場となった。  
・来年度は実際に協議会として行動化できるように取り組んでいく。各委員が、自身の生活の場、仕事の場で何が出来るか具体的に考える機会となり、認知症サポーター養成講座の開催やオレンジカフェ設立支援、相談先の周知、高齢者のつどいの場づくりなど具体的な案が出されており、実現に向けての支援を今後取り組んでいく。

## 令和7年度 包括的支援事業 収支決算書

法人名 医療法人 三世会 金澤病院

代表者名 理事長 金澤 政之

岩村田・東地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	27,740,000	27,740,000	
法人負担金	0	0	
事業収益	6,000,000	5,490,180	
その他収入	0	80,000	
<b>収入合計</b>	<b>33,740,000</b>	<b>33,310,180</b>	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	18,980,000	20,919,241	
職員手当等	4,000,000	3,167,318	
共済費	3,200,000	3,356,583	
<b>人件費計</b>	<b>26,180,000</b>	<b>27,443,142</b>	
管理費			
減価償却費	2,000,000	924,000	
福利厚生費	160,000	54,900	
研究研修費	80,000	67,600	
旅費	50,000	30,500	
報償費	20,000	3,000	
需用費	0	0	
消耗品費	400,000	530,302	
光熱水費	1,200,000	782,214	
印刷製本費	25,000	0	
車両費	55,000	270,964	
燃料費	300,000	153,087	
修繕費	100,000	22,000	
役務費			
通信費	410,000	476,103	
支払手数料	0	574,112	
租税公課	200,000	122,160	
保険料	20,000	9,180	
委託料	1,200,000	559,422	
備品購入費	1,160,000	972,590	
使用料及び賃借料	100,000	217,654	
会議費	20,000	972	
分担金	40,000	0	
諸会費	20,000	0	
<b>管理費計</b>	<b>7,560,000</b>	<b>5,770,760</b>	
<b>支出合計</b>	<b>33,740,000</b>	<b>33,213,902</b>	

令和 8年 5月 8日

## 包括的支援事業 完了報告書

佐久市長 様

住所	長野県佐久市岩村田807
法人名	医療法人 三世会 金澤病院
代表者	理事長 金澤 政之

## 岩村田・東地域包括支援センター

## 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

## 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

## 3 事業実績

## 重点的取組事項

- (1) 地域において認知症の正しい理解の普及啓発を図り、地域生活が継続できるようなネットワーク作りに努めます。
- ・公民館や大学に出向き認知症サポーター養成講座と寸劇を交えた普及啓発を実施した。活動を通じて認知症は誰もがなり得るものであり特別なものとして捉えるのではなく地域全体で優しく見守る意識の醸成につながった。
- (2) 高齢者が尊厳をもって住み慣れた地域での暮らしが続けられるよう事業所や関係者と連携しながら地域づくりに努めます。
- ・民生児童委員や関係機関・医療・介護・地域関係者と連携し情報の共有を行いながら地域で支え合う仕組み作りに努めた。
  - ・岩村田・東地域包括連絡会では、成年後見制度や高齢者虐待防止法など、権利擁護や意思決定支援についての学習会を行った。
- (3) ICTの活用にて事業の効率化に取り組みます。
- ・医療連携においてはNet4Uを活用した情報共有を行うとともに、オンライン会議への参加により業務時間の短縮や外出時の移動時間の削減につながった。
  - ・音声メモの活用や会議にパソコンを持参することで、記録業務の効率化につながった。

(1) 包括的支援事業

ア 地域包括支援センターの運営

(ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

a 地域におけるネットワークの構築

・岩村田・東地域包括支援連絡会を年間12回開催した。延べ227人に参加いただき、事業所との連携を図った。次年度の開催に向け、連絡会で学びたい内容に関してアンケートを取り内容を協議して行った。

4月16日:新年度の説明、事業所PR(25名参加)

5月21日:気付き支援型地域ケア個別会議(31名参加)

6月18日:学習会「認知症と薬(佐久市高齢者福祉課地域薬剤師)」(20名参加)

7月23日:事例検討(19名参加)

8月20日:学習会「成年後見制度(長野県社会福祉士会)」(14名参加)

9月17日:学習会「高齢者虐待(佐久市高齢者福祉課)」13名参加

10月15日:事例検討(16名参加)

11月19日:学習会「地域包括ケアシステム(佐久市高齢者福祉課・岩村田東地域包括)」(22名参加)

12月17日:気付き支援型地域ケア個別会議(22名参加)

1月21日:事例検討(16名参加)

2月25日:学習会「認知症講話(若年性認知症コーディネーター伝田晃光氏)」(16名参加)

3月19日:学習会「特殊詐欺講話(佐久警察署生活安全課)」(13名参加)

・地域包括支援センター連絡会議に12回参加し高齢福祉課職員や職種間連携を図った。  
・市と包括とのケース連絡会を12回実施し地区担当保健師や認知症地域支援推進員と個別ケースの共有や対応の協議、地域資源の活用などの情報共有を図った。

・職種会への参加

主任ケアマネ会 5回

社会福祉士会 11回(緊急対応で1回欠席)

生活支援コーディネーター会 10回

保健師看護師会 11回

6包括会 5回

・三者連絡会において民生児童委員・高齢者福祉課との連携を図った。

b 高齢者の実態把握

・民生児童委員・地域包括支援センター・佐久市地区担当保健師との三者連絡会にて個別のケースや地域の状況の情報収集を行った。

22地区37名の民生児童委員と 140名の高齢者の情報共有を行った。

その後、27名の高齢者に対し、訪問し実態把握や必要な支援に繋げた。フォローしたケースについては、その後、民生児童委員へフィードバックを行った。

・民生児童委員、区長、警察や消防、銀行などの関係機関からの情報提供や相談を受け、実態把握を行い、適切な支援につなげた。

・高齢者福祉課で行っているお達者訪問後のフォローの必要な高齢者に対して訪問、電話にて実態把握を行い支援につなげた。

c 地域の実態把握

・9地区のサロン(紅雲台、西地、荒宿、新子田、駒込、志賀下宿、猿久保、五十貫、安原)に計16回参加し、地域の歴史や特色を学び実態把握を行った。

・三者連絡会において、サロンや地区行事の開催状況について情報収集を行い、住民の集いの場については、新しくできた場について伺い、情報の更新を行うなど、地域の特性や実態把握に努めた。

・地区サロン情報交換会にて佐久市社会福祉協議会、JA佐久浅間、佐久市市民活動サポートセンター、高齢者福祉課と地域の情報交換とネットワーク構築に努め、地域のニーズ、各地区のサロンの開催状況について情報共有を行った。

#### d 地域の社会資源の把握・開発

- ・個別ケースの訪問やおたっしやフォローの訪問時に、地域資源の把握・開発の視点を持ちながら面談を行い、社会資源の把握に努めた。
- ・集めた情報については、独自に作成した人材一覧・地域資源一覧(地域で力になってくれる方や資源をまとめたデータ)に落とし込み、事業所内で共有しながら、必要に応じて地域住民や事業所に情報提供を行った。
- ・把握した情報を包括内で共有し地区情報シートを更新し、必要に応じて気づき(自立)支援型地域ケア個別会議などで活用を図った。
- ・地域の施設である佐久福寿園からいきいきサロンや地区行事へ理学療法士派遣をつなぐことができた。
- ・世話人交流会に参加し地域において、サロン開催などに取り組んでいる方々との情報共有ができた。

#### e 総合相談支援

- ・様々な機関や家族からの相談にワンストップで応じるように努め、必要なサービスや関係機関につないだ。
- ・住民の方が抱える課題が複雑化・多様化しており、包括や高齢者福祉課など高齢者分野のみで対応することが難しいケースも増えているが、適宜障害福祉分野や、警察・消防・銀行・郵便局等の地域の関係機関、医療機関、民生児童委員等とも情報共有し、連携しながら対応にあたった。
- ・総合相談については来所、電話、訪問、その他で合計6967件対応した。
- ・地域薬剤師同行訪問 : 9件
- ・地域薬剤師に認知症治療薬に関する講話を受け、最近の治療の方向などについて学んだ。
- ・総合相談の中で専門職の介入により、介護予防できるケースについて専門職につないだ。  
リハビリ専門職同行訪問: 45件  
管理栄養士同行訪問 : 1件  
基本チェックリストの口腔内ケアに該当した方に歯科衛生士の訪問をつないだ: 3件

#### f 介護者支援に関すること

- ・家族介護者交流会 年間2回開催  
令和7年7月29日「備えて安心！もしもの時の防災講座」10名参加  
令和8年1月24日「ハンドマッサージで心も体もリラックス」11名参加  
講師による講話だけではなく、介護者の交流になるような談話の場を設けて、話をいただいた。介護予防教室やオレンジカフェの紹介により介護者支援につながるような取り組みを行った。
- ・さくカフェ、新子田の家のオレンジカフェ、たんぼぽカフェにほぼ毎回参加するよう努め、カフェの後方支援や情報収集のみならず、参加者と顔の見える関係づくりに努めた。
- ・介護者家族へオレンジカフェの紹介を行い、同様に介護をしている方々との関わりや話を通し、リフレッシュや負担軽減を図ることができるよう、参加を促した。
- ・総合相談等で関わる介護者家族に対し、寄り添って話を聞くように努め、家族からの希望がある場合や、必要な時に認知症地域支援推進員などの専門職に同行を依頼し、介護者の負担の軽減につながるよう支援を行った。

#### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

##### a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用

- ・日常生活自立支援事業の相談を受け利用支援を行った 1件
- ・成年後見制度の利用が必要と思われる方の支援を行った 5件
- ・ケースの内容を加味して、さく後見支援センターに相談するだけでなく直接司法書士等に相談をした。
- ・佐久圏域成年後見中核機関連絡会に参加し、弁護士のアドバイスの元に情報交換や意見交換を行った。
- ・令和7年度福祉関係者のための成年後見制度活用講座に2名参加した。

## b 老人福祉施設等への措置支援

- ・養護老人ホームの救護施設への入所希望のある高齢者や、こちらから入所が必要と判断した高齢者について、3件市と共に情報収集や入所についての申し込み支援を行った。
- ・虐待の疑いがあり受理会議を行ったケースで、コア会議にて虐待対応とはならなかったものの、家族との分離が必要と判断し、支援ハウスに繋げた。

## c 高齢者虐待への対応

- ・対応件数12件 受理会議17回 コア会議21回 ケース会議23回
- ・地域の介護保険事業者や、ケアマネジャーに虐待についての理解・認識を深めていただくため、岩村田・東地域包括支援連絡会で佐久市高齢者福祉課の社会福祉士より高齢者虐待研修を行っていただいた。
- ・令和7年度市町村職員等高齢者虐待対応現任者標準研修会に2名参加し職員の質の向上を図った。

## d 支援困難事例への対応

- ・処遇困難ケース 2件  
1件は令和3年度から継続しているケース。身寄りがない夫婦であり、介護者である夫にも体調不良が出てきて生活が不安定になってきているため、医療・福祉関係者と連携を取りながら同行訪問・ケース対応にあたっている。  
もう1件は身寄りのないケースでケアマネジャーから相談があり後方支援を行っている。
- ・ケアマネジャーが担当しているケースの場合、ケアマネジャーに状況の確認を行い、アドバイスをしたり必要時同行訪問等して後方支援を行っている。

## (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

### a 包括的・継続的なケア体制の構築

- ・要介護認定者の居宅依頼件数95件 依頼事業所11件
- ・介護度未確定のケースに関しては暫定ケアプランを作成しサービス利用に繋げ、その後要介護認定がついた方は居宅介護支援事業所や小規模多機能型居宅介護支援事業所に紹介を行った。
- ・病院での退院調整会議には76回参加し、切れ目のない継続的な支援を心がけた。
- ・地域のケアマネジャーが社会資源を活用できるよう岩村田・東地域包括支援連絡会において学習会を行った。
- ・介護支援専門員から相談があった場合は生活状況や家族背景、サービス状況についての情報共有を行い、必要のあるケースについては同行訪問やサービス担当者会議に参加し支援を行った。
- ・支援困難ケースへの対応として、担当ケアマネジャーが1人で抱え込まないようにアドバイスしながら、地区担当保健師やサービス事業所とも連携をしながら支援を行った。

### b 介護支援専門員のネットワークの活用

- ・佐久市主任ケアマネ会(職種会)に5回参加し、高齢福祉課および他の包括の主任ケアマネジャーと情報交換を行った。
- ・佐久市居宅連絡協議会に10回参加し居宅のケアマネジャーとのネットワーク構築に努めた。
- ・岩村田・東地域主任ケアマネ会を7回開催し、介護支援専門員の抱える課題(シャドーワーク)の共有や意見交換を行った。
- ・ケアプラン点検に2回参加した。  
6月19日 浅科薬局・佐久市国保浅間総合病院  
8月25日 ケイジン地域ケアセンター中込・長野県厚生連佐久総合病院
- ・ケアプラン点検報告会に参加し幅広い視点で生活全般が捉えられるよう「適切なケアマネジメント手法」を用いながら、ケアマネジメントの質の向上に努めた。
- ・ケアプラン点検3か月後(9月・11月)に市の担当者と共に事業所に訪問し「自立支援」に資する適切なケアプランになっているかの振り返りや気づきの確認を行った。

c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談

- ・介護支援専門員からの相談 31件  
介護支援専門員の困りごとに対して、介護支援専門員の思いも傾聴しながら解決策を一緒に考えている。
- ・相談票を4件市へ提出した。  
4件中3件がショートステイの30日越え利用に対する相談票、1件が生活援助に関する相談票をあげた。
- ・ケアプラン点検を行い、点検を受けたケースについて気付きを確認した。

d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

- ・介護支援専門員が抱える支援困難ケースについて相談を受けた際には、支援のどこに困難を感じているかを一緒に確認し必要な場合には同行訪問や担当者会議に参加しながらアドバイス等の後方支援をした。
- ・複合的な課題を抱えているケースに対して、一つ一つ事業所と同じ目標に向かって支援する必要があることから関係機関への情報提供やチームづくりなどの支援を行った。
- ・相談票をあげるケースに対しても同行し対応した。

(エ) 介護予防ケアマネジメント<<第1号介護予防支援事業>>業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

- ・介護予防ケアマネジメント  
年間延べ件数:461件(新規:26件)  
委託数:65件
- ・基本チェックリストに該当する高齢者に対し、介護予防に資するサービスの提供を心掛けた。
- ・介護予防の視点から、本人や家族の状態をアセスメントし、一般介護予防事業や地域資源、総合事業の活用を積極的に行った。
- ・介護予防連携推進会議に参加した。
- ・サービス担当者会議:81件
- ・通所型サービスB新規ケアプラン作成者:21名
- ・介護予防手帳の配布数:12部

イ 社会保障充実分

(ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

- ・多職種連携シートを用いての医療連携:97回  
高齢者の支援において、予防的な視点や医療の状態、今後の病状の変化により支援の方向性が決まってくる事が多いことから、積極的に連携票により主治医への相談や生活状況を主治医に伝えるなど医療との連携に努めている。
- ・カフェ交流会、市民公開講座に参加しACPIについての学習や佐久こころづもり共有シートの活用方法について学んだ。
- ・Net4Uのモデル事業に参加し医療連携に努めた。
- ・入退院連携調査に協力した。
- ・佐久大学(看護学部看護学科)実習生を7日間で13人受け入れ、在宅での医療職が果たす役割について説明し、今後医療職として学びが深められるよう指導を行った。

(イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

a 生活支援コーディネーター業務

別途 様式9に記載

b 第2層協議体の設置

別途 様式9に記載

c その他

別途 様式9に記載

(ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

a 相談支援

・認知症地域支援推進員との同行訪問:8件  
・認知症疾患医療センター連絡調整会議:2件  
・認知症高齢者情報提供票共有事業:新規2件 継続11件  
・認知症鑑別診断:5件  
・認知症初期集中支援チームへの依頼:1件  
・認知症個別ケースについては、高齢者福祉課・認知症地域推進員との連携を図りながら支援を行った。

b 普及啓発の推進

・オレンジカフェへの参加  
さくカフェ 9回 オレンジカフェ新子田の家 12回 たんぼぼカフェ 6回  
・認知症サポーター養成講座開催:6回(猿久保、伊勢林、荒宿、おいでなん処、佐久大学(看護学部看護学科・福祉学科)、一本柳ポールウォーキングクラブ  
昨年度から地域ケア会議や民生定例会等で認知症サポーター養成講座の周知を行い、今年度は実行に移すことができた。開催地区では地区担当者と念入りに打ち合わせを行った。  
・認知症講話(佐久市シルバー人材センター向け)を開催した。  
・新子田の家とは今後のオレンジカフェの在り方についてや地域への周知方法等について協議した。

c 行方不明対応

・新規で認知症高齢者等情報提供票を作成したケースでは1件は地域ケア会議の開催を提案するも、家族の希望により実現には至らなかった。個別に区長・民生へ情報提供を行い、緊急時の協力を仰いだ。もう1件は地域ケア会議にて福祉関係者や地域の区長・民生・警察などにも同席いただき、情報共有と緊急時の対応を検討・役割分担することができた。  
・行方不明時に早急に対応が出来るよう認知症高齢者等情報票・緊急連絡網等については新たに2件作成し、その継続ケースについても適宜情報の更新等を行った。  
・行方不明の危険性がある家族に対しGPSの提案や区長・民生などへの情報提供・協力依頼の提案などを行った。  
・虐待事案であった高齢者が行方不明となり市や関係機関と対応を行った。

(エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

a 地域ケア個別会議

・2地区で計2回開催した。  
どちらのケースも認知症高齢者のケースで、行方不明になる可能性が高く、地域の区長、民生児童委員、住民、警察の方などに状況を伝え、理解・協力を求めた。  
・認知症高齢者の個別ケースを通して、周辺症状の特徴やその対応方法について地域の方とも共有することができた。  
・地域ケア個別会議にて最新のGPSの使い方について知ることができた。

b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議

・5月、12月に2事例ずつ計4事例の事例検討を行った(内委託ケース2事例)。  
・提出する事例については、事例提出者や包括の中で何度も内容や検討事項を確認するなど準備を行った。事例提出者は事例をまとめていく中で気づいたことも多かったと話している。  
・多職種・多視点から助言をいただくことで、担当者だけでは気づけなかった視点に気づくことができ、その後のケース対応にも活かしていくことができた。

c 各会議との連動

・地域ケア個別会議のほとんどが認知症に関する事例であったことから、岩村田・東地域包括ケア協議会のテーマを昨年度から「認知症」とし、今年度も引き続き地域の方の認知症に関する正しい理解を普及・啓発するため、協議会委員である薬剤師や弁護士などから認知症の方の支援に関する講話を行っていただいた。それぞれの立場から出席いただいている委員から様々な意見をいただき、大変有意義な会議となった。  
・岩村田・東地域包括ケア協議会で関わった委員の方から、自身が主催している地域活動の場で認知症サポーター養成講座を開催したいと声をかけていただき、実行することができた。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント<<第1号介護予防支援事業>>業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

- ・介護予防支援ケアプラン作成数:要支援1・2 320件 (新規:16件)  
プラン委託件数:要支援1・2: 57件 (新規:5件)  
サービス担当者会議:122件
- ・ワンストップで相談に応じ、支援が必要なケースについてはサービス調整を行った。
- ・本人の意向を踏まえつつ自立支援につながるようなケアプランの作成を心掛けた。
- ・事業所紹介の際は公正中立な立場であることを意識し、本人や家族からの希望を中心に紹介を行うよう努めた。

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

- ・お達者応援団育成塾参加回数:基礎講座7回 レベルアップ講座2回
- ・お達者応援団育成塾の中では、地域の様々な活動への参加を促すように努めた。出席者の中で地域でモルックを始めたいと言う方の相談を受け、開催にあたり支援を行った。
- ・介護保険サービスだけでなく、地域のサービスへの紹介や必要な手続きを行った(体操などの地域活動、自費ヘルパーなどの民間事業所、配食弁当、地域の認知症カフェ、市の一般介護予防事業、公民館活動、デマンドタクシー等)。
- ・地区サロンで専門職派遣(理学療法士)の紹介を行った。

(3) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

- ・社会福祉協議会に繋いだケース  
25件(まいさぼ:5件 さぼっと:10件 ヤクルト訪問:1件 食料支援:3件 後見センター:5件 日常生活自立支援事業:1件)
- ・地区サロン情報交換会:佐久市社会福祉協議会・佐久市市民活動サポートセンター、JA佐久浅間、佐久市高齢福祉課地域包括支援センターで地域の状況やサロン等の状況について情報共有とネットワーク構築を行った。
- ・岩村田・東地区地域密着型運営推進会議への参加  
施設としての地域での取り組み状況やヒヤリハット、身体拘束防止・廃止に対する対応、インシデントなどの状況について情報共有した。  
グループホーム新子田の家 :6回  
猿久保デイサービス :2回  
みつい認知症対応型通所介護 :2回  
サガラシルバーハウス :5回  
小規模多機能あつたかほーむあさま :6回  
運動特化型デイサービスサニタス :1回
- ・民生児童委員との三者連絡会や民生定例会に参加し地域の関係者とのネットワーク構築に努め、相談できる体制を心がけた。

(4) 指定介護予防支援事業(法第115条の22)

- ・介護予防支援ケアプラン作成数:要支援1・2 320件 (新規:16件)  
プラン委託件数:要支援1・2: 57件 (新規:5件)  
サービス担当者会議:122件  
委託件数:7件 委託先事業所:6事業所
- ・事業所紹介の際は公正中立な立場であることを意識し、本人や家族からの希望を中心に紹介を行うよう努めた。
- ・地域密着型集団指導に参加し、業務効率化について学んだ。

(5)その他の事業

- ・長野県介護支援専門員協会の会員として介護支援専門員向けファシリテーターとして研修を行った。
  - ・長野県社会福祉士会の虐待対応委員として上田市のグループホームの職員向けに養介護施設従事者による高齢者虐待の研修を行った。
  - ・地区サロンや老人会にて介護保険制度や成年後見制度、後見センターの役割について講話を行った。
- 職員が参加した研修会
- ・法人内の研修
  - ・地域包括支援センターの現状と課題
  - ・介護保険における生活体制整備事業の役割を改めて考える
  - ・Net4U研修
  - ・生活体制整備事業って何？
  - ・介護予防連携推進会議
  - ・統合失調症・発達障害・パーソナリティ障害という診断のある利用者の支援…診断名や見かけの症状に惑わされない対応
  - ・認知症講演会
  - ・身寄りのない高齢者等への対応
  - ・介護予防住民指導者フォーラム
  - ・地域共生社会と生活困窮者支援
  - ・見守り活動推進研修
  - ・ケアプラン点検研修会
  - ・ケアプラン点検報告会
  - ・難病ケアマネジメント
  - ・養介護施設従事者等による高齢者虐待のための取り組み身体拘束等の廃止に向けた取り組み
- み
- ・地域共生社会に向けたセミナー
  - ・BCP研修会
  - ・高齢者虐待現任者研修
  - ・シャドーワーク研修会
  - ・令和7年度福祉関係者のための成年後見制度活用講座
  - ・地域包括ケア新任職員研修「地域包括ケアシステムについて」
  - ・苦情担当者研修
  - ・精神障害者研修会
  - ・ヤングケアラー支援研修
  - ・共助型困りごとサービス
  - ・軽井沢セミナー研修
  - ・消費者行政懇談会
  - ・SCカフェプラットホーム
  - ・地域包括ケア推進セミナー
  - ・災害福祉支援セミナー
  - ・移動サービス事例報告会
  - ・地域における若年性認知症の人の支援を考える
  - ・地域包括支援センター職員基礎研修
  - ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント新規事業所研修会
  - ・自殺関連相談オンライン研修
  - ・災害時の地域包括支援センターの実際

## 令和7年度 生活支援体制整備事業 収支決算書

法人名 医療法人 三世会 金澤病院

代表者名 理事長 金澤 政之

岩村田・東地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	3,530,000	3,530,000	
法人負担金	347,000	401,907	
事業収益			
その他収入			
<b>収入合計</b>	<b>3,877,000</b>	<b>3,931,907</b>	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	2,580,000	2,340,000	
職員手当等	450,000	974,177	
共済費	450,000	508,427	
<b>人件費計</b>	<b>3,480,000</b>	<b>3,822,604</b>	
管理費			
減価償却費	130,000		
福利厚生費	30,000		
研究研修費	26,000	14,200	
旅費	10,000		
報償費			
需用費			
消耗品費	20,000		
光熱水費			
印刷製本費	50,000		
車両費			
燃料費		40,603	
修繕費	45,000		
役務費			
通信費	40,000		
租税公課		54,500	
保険料	10,000		
委託料			
備品購入費			
使用料及び賃借料	10,000		
会議費	20,000		
分担金	4,000		
諸会費	2,000		
<b>管理費計</b>	<b>397,000</b>	<b>109,303</b>	
<b>支出合計</b>	<b>3,877,000</b>	<b>3,931,907</b>	

令和 8年 5月 8日

## 生活支援体制整備事業 完了報告書

佐久市長 様

住所	長野県佐久市岩村田807
法人名	医療法人 三世会 金澤病院
代表者	理事長 金澤 政之

## 岩村田・東地域包括支援センター

## 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

## 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

## 3 事業実績

## 重点的取組事項

- (1) 地域にある既存の資源や施設とともに課題を共有し、持っている力を引き出しながら、地域づくりを行う。
- ・地域での高齢化や関わり合いの希薄化を課題として共有し、いきいきサロン、地区行事、老人会などに出向き、「佐久市でできる豊かな暮らし」等も活用しながら、介護予防の必要性や地域住民同士の関わり・支え合いの重要性について普及した。
- (2) 関係機関に対し、日頃から地域資源に目を向けられるような働きかけを行います。
- ・お達者応援団育成塾や世話人交流会への参加を通し、地域資源の発掘や顔の見える関係性の構築を図ることができた。
  - ・施設に従事する理学療法士と地区サロンや地区行事に同行したり、オレンジカフェの在り方についてともに検討するなど、バックアップを行った。
  - ・岩村田・東地域包括支援連絡会にて介護支援専門員や介護保険事業所に対し、地域の自費教室や総合事業についての説明や情報共有を行った。

## (1)生活支援コーディネーター業務

### ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

- ・地区サロンに17回参加し、地域の方の様子を学んだり、地域にある社会資源等について情報収集を行い、共有した。地域で開催されている活動に参加し、地域の情報の把握と共に、その地域の課題や取り組みについて参加者と話し合い、介護予防の重要性を伝えた。さらに、社会参加を促進するための講話を通じ、地域住民が支え合いの関係を構築していくことの重要性も伝えた。
- ・岩村田・東地域内にある認知症カフェに参加し、新たに活動の方向性を検討しているカフェへの後方支援をするとともに、介護者支援や地域住民の社会参加のきっかけとして、カフェの紹介を行いつないだ。また、毎月参加することで、相談しやすい関係性を構築したり、地域包括支援センターの周知にも努めた。
- ・お達者応援団育成塾に9回出席し、地域で活動を目指す方々の情報収集や後方支援を図り、地域包括支援センターの周知、地域活動への協力などの依頼を行った。

### イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

- ・地区サロン情報交換会において佐久市社会福祉協議会・佐久市市民活動サポートセンター、JA佐久浅間、佐久市市高齢福祉課、地域包括支援センターで地域の活動の様子やサロン等の状況について情報共有・連携強化を図った。
- ・生活支援コーディネーター等情報交換会において、高齢者の生活課題(ゴミ出し)が顕著であり、他市町村の取り組みについて情報収集を行いながら、全体での情報共有を行った。

### ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

- ・個別ケースのアセスメントやおたしや訪問のフォローなどにおいて、地域資源を把握できるよう意識し、情報収集に努めた。
- ・地域資源一覧に地域の情報を集約しながら都度更新し、必要時には住民や関係機関への情報提供を行い、マッチングを行った。
- ・ネットワーク会議を通じ、岩村田・東地域における高齢者の生活ニーズについて共通認識を持ち、ニーズについての対応や検討を行った。

## (2)第2層協議体の設置

岩村田・東地域包括ケア協議会を2回開催した。  
今年度のテーマ:「認知症の理解と対応について～実践編～」  
第1回 令和7年9月29日  
会議の意図や重要性について説明を行い、初年度から昨年度までの会議内容を報告し、テーマ設定の背景について共有を行った。専門職の委員にご協力いただき、それぞれの支援の立場から捉えた認知症について講義をいただく構成としたため、第1回目は薬剤師の委員より、配薬管理の実例を踏まえ、課題や工夫点について高齢者への対応の仕方・特徴を正しく理解することの重要性をお話いただいた。

第2回 令和8年1月19日  
弁護士の委員に講師となっただき、成年後見制度について事例を交えて話をしていた。グループワークでは、事例において地域として何が出来るか、本人の意思を最大限尊重するためには、親族がいない場合はどうするか、などを話し合い、制度の概要や地域での見守り、それぞれの委員の立場でできることを話し合った。

## 令和7年度 包括的支援事業 収支決算書

法人名 社会医療法人恵仁会 恵仁会

代表者名 理事長 黒澤 一也

## 中込地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	27,210,000	27,087,500	
法人負担金	838,324	0	
事業収益	6,019,200	5,973,511	
その他収入	0	80,000	
収入合計	34,067,524	33,141,011	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	23,514,791	24,110,117	
職員手当等	4,307,688	3,741,365	
共済費	0	498,114	
人件費計	27,822,479	28,349,596	
管理費			
減価償却費	413,364	286,131	
福利厚生費	119,658	72,025	
研究研修費	16,317	79,330	
旅費	0	0	
報償費	0	0	
需用費			
消耗品費	271,950	110,669	
光熱水費	1,087,800	983,115	
印刷製本費	134,887	140,249	
車両費	1,359,750	0	
燃料費	90,650	100,218	
修繕費	45,325	0	
役務費			
通信費	326,340	286,685	
租税公課	149,573	154,778	
保険料	76,146	243,541	
委託料	1,761,164	1,458,431	
備品購入費	150,650	0	
使用料及び賃借料	217,902	874,168	
会議費	9,065	2,075	
分担金	0	0	
諸会費	14,504	0	
管理費計	6,245,045	4,791,415	
支出合計	34,067,524	33,141,011	

令和 8年 5月 8日

## 包括的支援事業 完了報告書

佐久市長 様

住所	佐久市中込1-17-8
法人名	社会医療法人 恵仁会
代表者	理事長 黒澤一也

## 中込地域包括支援センター

## 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

## 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

## 3 事業実績

## 重点的取組事項

- (1)
- ・ウエルシア薬局ウエルカフェ佐久市役所前店にて中込地域包括支援センターの出張相談会を行った(年2回開催、相談者7名)
  - ・80歳以上で介護保険・事業対象者ではない高齢者に対して地区別に名簿や地図を作成し、訪問体制を作った。
  - また、佐久市のおたっしや訪問指導事業において、基本チェックリストに該当し佐久市から情報提供があったケースの状況把握訪問を行った(高齢者基本情報把握事業実施件数:70件)
  - ・地区サロンや住民が自主的に開催しているサロン・サークル活動に参加し、予防事業等に繋げたり地域包括支援センターの周知を図った(年間12地区26回参加、自主サロン・サークル活動:年間6か所10回参加)
  - ・中込地区で開催している認知症カフェ「なかごみむら」への参加・協力を行った(年間12回)
  - ・中込地区民生児童委員会に年3回参加、保健補導員会年2回参加し、互いに顔の見える関係性を構築した。9月の民生児童委員会では認知症講話を実施した。
  - ・中込地域包括支援連絡会を年12回開催し、社会資源等について意見交換を行った。10月にはリハビリ佐久、佐久平愛の郷(デイサービス、特別養護老人ホーム、グループホーム)の見学を行った。
  - ・認知症サポーター養成講座を地域で年1回、認知症講話を年4回開催し、延べ83名にご参加頂いた。
- 認知症サポーター養成講座:1/29 ウエルシア薬局 5名参加  
 認知症講話:7/22 うちやま灯の家サロン 17名参加、7/11 いこい会平賀ほほえみ広場 13名参加、  
 9/16 中込地区民生児童委員協議会 35名参加、2/24 西耕地サロン 13名参加

- (2)
- ・中込縁側の会を年2回開催し、活動に関する活動報告等を行い、それぞれネットワークが出来るよう支援を行った。
  - 7/31「活動をみんなで報告しよう」「みんなでつながりタイム」18名参加
  - 1/21「活動報告」「同窓会」「みんなでつながりタイム」18名参加
  - 新たに把握した自主活動について中込縁側の会で活動内容を発表して頂いた(平賀新町千円会・そば会、高齢者おたのしみサロンー路会)
- (3)
- ・民生児童委員等地域からの情報を取り入れ、地区診断シートの更新を行った。

## (1) 包括的支援事業

### ア 地域包括支援センターの運営

#### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

##### a 地域におけるネットワークの構築

- ・本人・家族・医療機関・民生児童委員・近隣住民・佐久市などの情報から相談を受け、状況を把握し、介護保険やインフォーマルサービスの導入や医療機関受診推奨など関係機関と連携を図った。
- ・ウエルシア薬局佐久市役所前店にて出張相談会を年2回開催した(相談者計7名)
- ・地域包括支援センター連絡会議 年12回参加 専門職毎に職種会に参加
- ・中込地域包括支援連絡会 年12回開催
- 【事例検討会3回、気付き(自立)支援型地域ケア会議2回、学習会6回】
- 年に1度参加事業所へアンケートを実施。開催日時や内容についての意見を伺い、会の運営に反映させている。10月には大人の社会科見学として、地域の事業所の見学会を行った(佐久平愛の郷、リハプライド佐久)
- ・市・包括とのケース連絡会 年12回実施
- ・地域密着型サービスの運営推進会議に出席
- (小規模多機能あったかほーむ中込、グループホームひらか愛の郷、リハプライド佐久、宅老所若草・野菊、デイサービスセンターあいわ中込原)
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会を開催
- ・民生児童委員会に年3回、保健補導員会に年2回参加し、互いに顔の見える関係を構築している。
- 9月の民生児童委員会では認知症講話を行った。
- ・地域の様々な関係機関(銀行、郵便局等)に地域包括支援センターの周知を行った。
- ・三家サロンにて地域包括支援センターに関する講話、実践塾クラブ23にて介護保険に関する講話を行った。
- ・社会福祉と動物愛護管理の連携のための研修会 参加
- ・薬剤師を活用した在宅医療推進のための地域多職種連携研修会 参加
- ・佐久市在宅医療・介護の連携体制推進事業が開催するカフェ交流会(全体)参加
- ・医療介護連携推進協議会に委員として参加
- ・消費サポーター研修講座(見守り活動推進研修会) 参加

##### b 高齢者の実態把握

- ・各関係機関からの情報をもとに、必要に応じて実態把握を行った
- 高齢者基本情報把握事業実施件数:70件
- ・佐久市のおたっしや訪問指導事業において、基本チェックリストに該当し佐久市から情報提供があったケースは状況把握の訪問等を行った。独居高齢世帯について名簿を更新し訪問体制をつくった。
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会を行った。
- 【民生児童委員36名参加、民生児童委員からの情報提供件数:208件】
- 情報提供があったケースは、包括内で情報共有をしながら訪問対応や関係機関へ状況確認を行った

c 地域の実態把握

- ・各地区いきいきサロンに年26回参加し、地域の実情を把握。本人情報シートを作成した。  
参加地区：中央区北町第一 9回、中央区北町第二 4回、中央区南 4回、石神 1回、  
権現堂 1回、三家 1回、佐太夫町 1回、西耕地 1回、平賀中宿 1回、  
平賀ほほえみ広場いこい会 1回、内山 1回、松井シニアクラブ 1回
- ・地区サロンでは状況把握を行ったケースについて必要と思われるケースは訪問し予防事業等のサービス利用へ繋げた。
- ・民生児童委員等地域からの情報を取り入れ、地区診断シートの更新を行った。
- ・ふれあいいいきサロン世話人交流会参加

d 地域の社会資源の把握・開発

- ・地域の自主活動・サロン・サークル等に生活支援コーディネーター等が出向き、参加・支援を行った。  
参加活動等：金曜日、高齢者おたのしみサロニー路会、実践塾クラブ23、ストレッチ体操、  
内山灯の家、内山黒田地区ごみ拾い  
新たに把握した自主活動について「中込縁側の会」にて活動内容を発表して頂いた（平賀新町千円会・そば会、高齢者おたのしみサロニー路会）
- ・把握した地域資源はセンター内で共有し、地域包括支援連絡会でも情報提供した。
- ・関係機関との連携を積極的に行った（シニア大学、オレンジカフェなかごみむら、佐久市市民活動サポートセンター、佐久市社会福祉協議会 等）
- ・地域包括支援センターの会議室を開放し、おしゃべり場なかごみを年12回開催。その内4回来所あり延べ7名が参加した。
- ・中込縁側の会を年2回開催した。
- ・オレンジカフェなかごみむら 年12回参加
- ・いきいきサロン 世話人交流会参加
- ・地区サロン情報交換会参加
- ・多職種連携会議 参加

e 総合相談支援

- ・地域の総合相談機関として高齢者のみならず世帯単位で対応し、状況を把握し、関係機関へ連絡・連携を取りながら支援した。 総合相談件数：6,346件
- ・関係機関からの新規相談人数：153人（内、医療機関からの相談人数：81人）
- ・医療と介護の連携連絡票：73件提出（内、Net4Uにて提出24件）
- ・介護保険代行申請：年間155件 ・暫定ケアプラン作成件数：年間 25件
- ・時間外相談件数年間12件（内、休日対応7件）
- ・市薬剤師同行訪問2件、市栄養士同行訪問3件、リハビリ専門職同行訪問44件

f 介護者支援に関すること

- ・家族介護者の早期発見・対応のために各相談窓口等と連携した（佐久市 福祉課、健康づくり推進課、社会福祉協議会、佐久保健福祉事務所、障害福祉サービス等）
- ・家族介護者からの新規相談件数：93件（初回相談が家族である場合を抽出）
- ・家族介護者会を年2回開催し、介護者の精神的・身体的負担の軽減や介護方法の知識及び技術の習得が出来るよう努め実施した。  
【内容】  
8/23「ポッチャ〜フレイル予防と日々のリフレッシュ〜」 参加者12名  
2/26「お口の健康〜健康寿命は口腔内から〜」 参加者11名
- ・中込地区で開催する認知症カフェ「なかごみむら」への参加・協力を行った（年12回）佐久市まるごとキャンパス内でも、オレンジカフェの啓発活動に協力した。認知症の方を介護している家族やおしゃべり場なかごみの参加者等にオレンジカフェを紹介した。オレンジカフェに参加・協力した際に家族介護者には講演会の案内や他の家族介護者会の情報提供を行うようにしている。
- ・出張相談会を年2回ウエルシア薬局佐久市役所前店にて開催した。
- ・地域包括支援連絡会にてヤングケアラーに関する研修会を開催した。
- ・ヤングケアラー研修会 参加 ・長寿社会開発研究セミナー「難病支援の考え方と支援の視点」参加

(イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用

・相談者の依頼に応じ、成年後見制度の説明をし、必要ならば申立て手続き等をさく成年後見センターや司法書士など専門職と連携をとり支援した。【成年後見制度活用支援:相談支援12人】  
後見開始後も後見人と連携を取り、包括的な関わりを持った。  
・身寄りがない、経済的に問題がある、後見開始後の相談などの困難事例について、さく成年後見センター等関係機関と連携を取り、支援にあたった(さく成年後見センター4件)  
・佐久圏域成年後見中核機関連絡会 参加 ・福祉関係者のための成年後見制度活用講座 参加  
・佐久保健福祉事務所管内保健関係者研修会(身寄りについて) 参加

b 老人福祉施設等への措置支援

養護老人ホームに入所が必要な高齢者に対して、支援を行った(年間7件)

c 高齢者虐待への対応

・虐待や虐待を疑うケースを把握した場合は市や関係機関と連携し、緊急性の判断を速やかに協議し、対応する事が出来た。また、定期的に訪問し状況を確認した。包括内での協議、市への報告を都度行い、適切な対応に努めた。また、対応終了後も関係機関との連携を密にし、その後の状況把握に努めた。  
今年度通報:9件、内虐待対応:2件 前年度からの対応継続:10件  
受理会議:9回、コア会議16回、ケース会議11回 今年度虐待対応終結:6件  
・長野県高齢者虐待対応現任者標準研修参加  
・地域包括支援連絡会にてヤングケアラーに関する研修会を開催した。  
・法人内で行われた虐待に関する研修に参加した。

d 支援困難事例への対応

・困難事例に対しては、ミーティング等で情報共有や話し合いを行い、市の地区担当保健師とも連携して対応策を検討し状況改善に向けての支援を行った(困難事例話し合い件数63件)  
・社会福祉と動物愛護管理のための研修会に年3回参加した。  
・必要に応じ、地域の関係者を交えた地域ケア個別会議を開催し(年7回)、情報共有、ネットワークづくりなどの支援体制の構築を図った。  
・長寿社会開発支援センター研究セミナー「障がい者の症状に惑わされない対応」「地域共生社会と生活困窮者支援」参加  
・自立支援協議会テーマの研修会 参加 ・統合失調症の理解と支援 講演会 参加  
・罪に問われた高齢者支援・矯正施設視察研修 参加 ・自殺関連研修会 参加

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

a 包括的・継続的なケア体制の構築

・居宅介護支援事業所や小規模多機能型居宅介護支援事業所の介護支援専門員からの個別ケースの相談に応じ、支援困難ケースには市の地区担当者と連携し介護支援専門員にアドバイスをしながら、必要に応じてサービス担当者会議、調整会議を行い、継続的に支援している。  
・中込地域包括支援連絡会を年12回開催。インフォーマルサービスの情報提供等も連絡会で行っている。  
10月には介護保険事業所(リハプライド佐久、佐久平愛の郷)の見学会を開催した。  
・介護保険新規申請155件  
・暫定ケアプラン作成件数 年間25件  
・要介護認定者居宅介護支援事業所依頼件数107件、事業所件数10事業所  
・病院からの依頼で調整会議に参加したケース 年間25件  
・病院からの依頼で家屋評価に参加したケース 年間5件

b 介護支援専門員のネットワークの活用

- ・佐久市居宅介護支援事業所連絡協議会:年12回参加
- ・中込地区ケアマネ会:年6回開催
- ・佐久市主任ケアマネの集い:年6回参加
- ・佐久市ケアプラン点検に参加・協力をした(2事業所)3か月後に評価し再点検を行った。

c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談

- ・介護支援専門員からの相談に応じて、生活の状況やサービス状況について情報共有の必要があるケースについては、同行訪問・サービス担当者会議に参加した。
- ・介護支援専門員からの依頼で参加したサービス担当者会議件数:41回  
相談票提出4件(内訳:新規4件)
- ・相談票に関する介護支援専門員からの相談に応じ、介護支援専門員への支援を行った(相談件数:9件)
- ・佐久市ケアプラン点検に参加・協力をした(事業所)3か月後に評価し再点検を行った。
- ・介護給付適正化事業研修会参加 ・苦情処理担当者研修会 参加
- ・ケアプラン点検推進研修、ケアプランアドバイザー養成研修 参加
- ・介護給付費等費用適正化事業報告会 参加 ・2026年度臨時介護報酬改定研修会 参加
- ・2026年度処遇改善加算と介護保険制度改正の要点

d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

- ・支援困難ケースへの対応として市の地区担当者と連携し、介護支援専門員が一人で抱え込まないようアドバイスしながらサービス担当者会議開催の支援を行い、継続的に支援した。
- ・相談票提出が必要なケースについては、介護支援専門員と同行訪問を行い会議へ出席した。
- ・支援困難ケース サービス担当者会議参加数24回
- ・地域の方との連携が必要なケースに対しては地域ケア会議を開催した(年7回開催)

(エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

- ・対象者に対し介護予防マネジメントプロセスを実施して、自立支援、状態の改善と重度化防止を行った。  
年間延べ対象者  
要支援1:287人 要支援2:854人 合計:1,141人  
延べプラン数:841件(内、新規25件、委託分148件)  
年間サービス担当者会議開催回数:127回  
実人数90人(内、新規22人、委託件数16人、委託事業所5件)
- ・指定介護予防支援事業所からは提出された対象者名簿から、利用サービス等を把握している。また、委託事業所に関してはケアプランの確認や、できる限りサービス担当者会議に参加するなどして把握している。
- ・10/22ケアプラン点検を受けた(ケアプラン4件提出)1/23には再点検を実施した。
- ・介護予防手帳:年間24冊配布
- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント新規事業所研修会に参加
- ・介護予防等推進会議 参加 ・医療・介護分野におけるDXセミナー 参加
- ・介護予防等推進研修会 ・2026年度臨時介護報酬改定研修会 参加

イ 社会保障充実分

(ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

- ・佐久市在宅医療・介護の連携体制推進事業が開催するカフェ交流会(全体)参加
- ・地域ケア個別会議や、身寄りのない方などに佐久こころづもり共有シートを配布し、使用して頂いた。

- ・地域包括支援連絡会で身寄りガイドラインについて佐久市職員より説明を行い、参加した事業所間で身寄りのない方への対応等について意見交換を行った。
  - ・Net4Uを活用し、医療機関を始め各関係機関との連携を図った。
  - ・地域の医療機関との連携を図るため、必要に応じて医療と介護の連携連絡票を用いてやり取りを行った
- 医療と介護の連携連絡票提出件数73件 内Net4U活用数24件
- ・看護学生実習受入:22名  
佐久総合病院看護専門学校12日間18名受入、佐久大学看護学部看護学科2日間4名受入
  - ・わたしとあなたを繋ぐACP研修会 参加      ・Net4Uセキュリティー研修会
  - ・長寿社会開発研究セミナー「難病支援の考え方と支援の視点」参加

(イ)生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

a 生活支援コーディネーター業務

- ・地区サロンや生活改善グループの金曜日等地域に出向き、住民や関係者からの声を聴く機会を持ち、相談体制を構築した(地区サロン年間12地区26回参加)また、住民が自主的に開催しているサロンやサークル活動、介護予防教室等の情報の把握を行った
  - ・中込地域包括支援連絡会に年12回参加し、社会資源等について意見交換を行った。10月にはリハプライド佐久、佐久平愛の郷(デイサービス、特別養護老人ホーム、グループホーム)の見学を行った。
  - ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会を行い、民生児童委員から地域の情報についてお聞きした。
  - ・中込縁側の会を開催して、地域とのネットワークを構築した。
  - ・中込包括の会議室を地域に開放し、おしゃべり場なかごみを開催。地域の高齢者が月に1度集まるきっかけづくりを行った。
- |                 |                      |
|-----------------|----------------------|
| ・地域包括ケア推進研修参加   | ・長野県移動サービス事業報告会研修参加  |
| ・多職種連携会議参加      | ・地区サロン情報交換会参加        |
| ・地域包括ケア推進セミナー参加 | ・地域づくり講座活動発表会参加      |
| ・佐久地域SC情報交換会参加  | ・ふれあいいきいきサロン世話人交流会参加 |

b 第2層協議体の設置

- 中込地域包括ケア協議会を設置した。
- 【第1回】7/3(木)開催 「認知症」について事例検討、意見交換
- 【第2回】11/27(木)開催 個人ワーク「あなたの中の認知症のイメージについて」、学習会「認知症の理解について」、オレンジカフェなかごみむら・グループホーム・小規模多機能型居宅介護の事業内容・対応事例紹介、グループワーク「あなたが将来認知症になったら周りからどう接して欲しいと思いますか？」

c その他

- ・生活支援コーディネーター連絡会 年11回参加
- ・市の生活支援コーディネーター、地区担当保健師と地域包括支援センター 生活支援コーディネーターの三者で話し合いを行った(年2回)
- ・お達者応援団育成塾基礎講座に年10回、レベルアップ講座に年5回参加

(ウ)認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

a 相談支援

- ・市の認知症地域支援推進員と連携し、同行訪問した(年26件)
- ・初期集中支援チーム員会議に参加した。認知症初期集中支援チームが介入しているケース2件
- ・認知症疾患医療センター連絡会 年2回参加、3ケース提出
- ・オレンジカフェ交流会に参加

## b 普及啓発の推進

・認知症サポーター養成講座を年1回、認知症講話を年4回開催し、延べ83名に参加頂いた。  
【認知症サポーター養成講座】  
1/29 ウエルシア薬局職員向けに開催 5名参加  
【認知症講話】7/22うちやま灯の家 17名参加、7/11いこい会平賀ほほえみ広場 13名参加、  
9/16中込地区民生児童委員協議会 35名参加、2/24西耕地サロン 13名参加  
地域住民や企業に認知症サポーター養成講座を行ってもらうよう積極的に声掛けをしている。  
・中込地区で開催する認知症カフェ「なかごみむら」に年12回参加し、参加・協力を行った。「なかごみむら」で行われた認知症サポーター養成講座に協力した。認知症の方を介護している家族やおしゃべり場なかごみの参加者にオレンジカフェを紹介し、参加に繋げた。佐久市まるごとキャンパス内でも、オレンジカフェの啓発活動に協力した。  
・中込地域包括支援連絡会において、「認知症講話」を開催した(講師:くろさわ病院理学療法士)  
・共生社会に向けた地域づくりセミナー 参加 ・認知症講演会 参加  
・今年度の地域包括ケア協議会では「認知症について、地域の中で理解者を増やす」をテーマとして、話し合いを行っている。

## c 行方不明対応

・徘徊のおそれがある認知症高齢者に対して、認知症高齢者等情報提供票を作成し、緊急時に速やかに対応できるよう努めた。  
認知症高齢者等情報提供票作成対応:15件(内 新規9件、継続2件、取り下げ4件)  
・認知症高齢者等情報提供書新規作成・更新時において、必要に応じ地域の関係者を呼んで地域ケア個別会議を開催した(認知症高齢者等情報提供書作成に係る地域ケア個別会議開催3回)  
・緊急時に警察からの問い合わせに応じられるよう体制を整えている。

## (工) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

### a 地域ケア個別会議

・地域ケア個別会議 年7回開催  
延べ参加者数:85名(1回につき平均参加者:12名)  
開催地区内訳:中込7回  
【会議の目的(複数回答)】  
「ネットワーク構築」4件、「地域での見守り支援」3件、「支援体制構築」3件、「その他」5件  
・地域包括ケア推進研修参加  
・地域ケア個別会議の過去3年間の認知症高齢者に関するについて分析した。

### b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議

・高齢者等の様々な相談を受け止め、情報の共有を図り、適切な支援を行った。  
・気付き(自立)支援型地域ケア個別会議に年2回参加し、事例提供を行った  
事例提供件数:4件  
包括からの事例提供2ケース、居宅介護支援事業所からの事例提供2ケース

### c 各会議との連動

・地域ケア個別会議の過去3年間の認知症高齢者に関するについて分析し、地域包括ケア協議会で報告した。

## (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

### ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

- ・基本チェックリストを実施し、介護予防が必要と判断した高齢者に対して、介護予防ケアマネジメントプロセスを行い、適切な支援に繋いだ。今後自立支援に向けた目標達成によるサービス終了が課題となっている。
- 年間延べ対象者372人 年間延べアセスメント件数:457件(内、新規20件、委託分36件)  
(要支援認定者で総合事業利用者:年間193件)
- 利用者実人員67人(内、新規22人、委託件数6人、委託先事業所6事業所)
- 年間サービス担当者会議開催回数:48回 卒業者数:7名
- 対象となった方には、健康介護予防手帳を交付した(年間24冊)
- ・ケアプラン点検に4件プラン提出、3ヶ月後には再点検を受けた。
- ・介護予防ケアマネジメント新規事業所研修会 ・介護予防連携推進会議
- ・医療・介護分野におけるDXセミナー ・介護予防等推進研修会
- ・介護情報基盤導入セットアップ&助成金申請オンラインサポート会
- ・地域密着型集団指導 ・2026年度臨時介護報酬改定研修会

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

- ・必要と判断した高齢者に対して、フレイル予防等訪問指導事業やほねぶと健康クラブ等の一般介護予防事業利用や公民館活動を紹介した。
- ・市のリハビリ専門職同行訪問ケース 年44件  
市の薬剤師と同行訪問ケース 年2件  
市の栄養士と同行訪問ケース 年3件  
市の専門職の派遣事業については、地域包括支援連絡会にて関係機関にも周知している
- ・サロンや認知症講話・おしゃべり場等で、血圧測定を行いながら、健康相談(個人情報シートを作成し活用)を行ったり、セルフケアに関する講話をしている。熱中症予防について、自宅で作れる経口補水液のレシピのチラシを作成し配布した。また、市のリハビリ職の同行訪問を積極的にいきいきサロンで専門職派遣等を紹介した。

(3) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

- ・中込地域包括支援連絡会 年12回開催
- ・佐久市在宅医療・介護の連携推進事業が行うカフェ交流会(全体) 参加。
- ・各地区いきいきサロンに参加し、必要な場合には訪問し、予防事業等必要なサービス利用へつなげた。
- ・地域密着型サービスの運営推進会議に出席(小規模多機能あつたかほ一む中込、グループホームひらか愛の郷、リハプライド佐久、宅老所若草・野菊、デイサービスセンターあいわか中込原)
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会を開催
- ・「中込縁側の会」を年2回開催(7/31、1/21)佐久市市民活動サポートセンターにも参加してもらい、助言を頂いている。中込縁側の会の参加者の活動に機会があれば様子を見に行っている(高齢者お楽しみサロン一路会、灯の家サロン、転ぶ前から楽しく転倒予防教室、いた会、リボンカフェ、内山のベンチ、シニア大学)
- ・中込地域包括支援連絡会を月1回開催し、担当圏域の事業所間のネットワークを構築している
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会を開催
- ・民生児童委員会に年3回、保健補導員会に年2回参加し、互いに顔の見える関係を構築している。9月の民生児童委員会では認知症講話を行った。
- ・薬剤師を活用した在宅医療推進のための地域多職種連携研修会 参加
- ・地区サロン等で介護予防に関する相談支援に対応した。実践塾クラブ23にて介護保険についての講話を行った。三家の敬老会にて、地域包括支援センターについての講話を行った。

#### (4) 指定介護予防支援事業(法第115条の22)

- ・介護予防支援事業所の指定を受け、センターに併設して指定介護予防支援事業所を設置し、介護予防支援を実施する。
  - 年間延べ対象者 要支援1:287人 要支援2:854人 合計:1,141人
  - 委託した居宅介護支援事業所数:8事業所
  - 委託した件数:介護予防支援延べ件数148件、介護予防ケアマネジメント延べ件数36件
- ・委託事業所やサービス事業所の選定の際は公正中立性を確保出来るよう努め、紹介先事業所シートを利用する等して確認を行っている。
- ・介護予防支援業務について、居宅介護支援事業所の介護支援専門員に委託したケースについては、委託先の居宅介護支援事業所が適切な介護予防ケアマネジメントを行えるように支援した。
- ・指定居宅介護支援事業所が担当する対象者については、一定の関与を行った。
- ・介護予防ケアマネジメント新規事業所研修会 参加
- ・医療・介護分野におけるDXセミナー 参加
- ・介護予防等推進研修会 参加

#### (5) その他の事業

- ・佐久市ケアプラン点検に参加・協力をした(2事業所)
- ・家族介護者を年2回開催し、介護者の精神的・身体的負担の軽減や介護方法の知識及び技術の習得が出来るよう努めた。
- ・介護保険の代行申請を行った(年間155件)代行申請を行ったケースについては、一次判定の確認を行っている。
- ・必要に応じて介護用品の給付事業の紹介を行った。・必要に応じて市の予防教室の紹介を行った。
- ・いきいきサロン世話人交流会へ参加した。
- ・出張相談会をウエルカフェ佐久市役所前店にて年2回開催した。
- ・中込縁側の会を年2回開催し、関係機関や住民とのネットワークを構築した。
- ・地域包括支援センターの会議室を開放し、おしゃべり場なかごみを年12回開催。その内4回来所あり延べ7名が参加した。
- ・消費サポーター研修会(見守り活動推進研修会)に参加した。
- ・独居高齢者世帯の名簿を更新した。
- ・7/16実践塾クラブ23にて「介護保険の仕組みについて」講話を行った。
- ・9/12三家地区敬老会にて「地域包括支援センターについて」講話を行った。

## 令和7年度 生活支援体制整備事業 収支決算書

法人名 社会医療法人恵仁会 恵仁会

代表者名 理事長 黒澤 一也

## 中込地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	3,460,000	3,420,000	
法人負担金	88,476	43,602	
事業収益	0	0	
その他収入	0	0	
収入合計	3,548,476	3,463,602	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	2,425,409	2,678,902	
職員手当等	444,312	325,336	
共済費	0	43,314	
人件費計	2,869,721	3,047,552	
管理費			
減価償却費	42,636	31,792	
福利厚生費	12,342	8,003	
研究研修費	1,683	8,814	
旅費	0	0	
報償費	0	0	
需用費			
消耗品費	28,050	12,297	
光熱水費	112,200	109,232	
印刷製本費	13,913	15,582	
車両費	140,250	0	
燃料費	9,350	11,135	
修繕費	4,675	0	
役務費			
通信費	33,660	31,854	
租税公課	15,427	17,198	
保険料	7,854	27,063	
委託料	174,836	45,717	
備品購入費	29,350	0	
使用料及び賃借料	50,098	97,132	
会議費	935	231	
分担金	0	0	
諸会費	1,496	0	
管理費計	678,755	416,050	
支出合計	3,548,476	3,463,602	

令和 8年 5月 8日

## 生活支援体制整備事業 完了報告書

佐久市長 様

住所 佐久市中込1-17-8  
 法人名 社会医療法人 恵仁会  
 代表者 理事長 黒澤一也

### 中込地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 事業実績

##### 重点的取組事項

- (1)
- ・生活支援コーディネーターを中心に地区サロンに年間12地区26回、自主サロン・サークル活動に年間6か所10回参加し、地域情報の共有、参加者と顔の見える関係を築くことが出来た。
  - ・地域包括支援センターの会議室を開放し、おしゃべり場なかごみを年4回開催した(延べ7人参加)
  - ・中込地域包括支援連絡会に年12回参加し、社会資源等について意見交換を行った。
  - ・中込縁側の会を年2回開催し、活動に関する活動報告等を行い、それぞれネットワークが出来るよう支援を行った。
  - 7/31 「活動をみんなで報告しよう」「みんなでつながりタイム」18名参加
  - 1/21 「活動報告」「同窓会」「みんなでつながりタイム」18名参加
  - 新たに把握した自主活動について中込縁側の会で活動内容を発表して頂いた(平賀新町千円会・そば会、高齢者おたのしみサロン一Route)
  - ・把握した社会資源については中込地域包括支援連絡会や地域包括ケア協議会、中込縁側の会を通して関係機関や地域住民と共有した。
- (2)
- ・今年度協議会では認知症に関する内容について取り組んだ。
  - 【第1回】7/ 3開催 「認知症」について事例検討、意見交換
  - 【第2回】11/27開催 個人ワーク「あなたの中の認知症のイメージについて」、学習会「認知症の理解について」、オレンジカフェなかごみむら・グループホーム・小規模多機能型居宅介護の事業内容・対応事例紹介、グループワーク「あなたが将来認知症になったら周りからどう接して欲しいと思いますか？」
  - ・昨年度実施した防災に関する民生児童委員へのアンケート結果を中込地区の民生児童委員会にて報

告した。

## (1)生活支援コーディネーター業務

### ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

- ・地区サロン年間12地区26回参加。  
各サロン参加延べ人数：  
中央区北町第一 9回、中央区北町第二 4回、中央区南 4回、石神 1回、  
権現堂 1回、三家 1回、佐太夫町 1回、西耕地 1回、平賀中宿 1回、  
平賀ほほえみ広場いこい会 1回、内山 1回、松井シニアクラブ 1回
- ・住民が自主的に開催しているサロンやサークル活動、介護予防教室等の情報の把握を行った
- ・中込縁側の会を年2回開催し、地域とのネットワークを構築した。
- ・地域包括支援センターの会議室を開放し、おしゃべり場なかごみを年12回開催。その内4回来所あり延べ7名が参加した。

### イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

- ・中込地域包括支援連絡会に年12回参加し、社会資源等について意見交換を行った。  
地域包括支援連絡会にてリハプライド佐久と佐久平愛の郷(デイサービス、特別養護老人ホーム、グループホーム)の事業所見学を行った。
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会を行い、民生児童委員から地域の情報についてお聞きした。
- ・中込縁側の会を開催して、地域とのネットワークを構築した。  
7/31 「活動をみんなで報告しよう」「みんなでつながりタイム」18名参加  
1/21 「活動報告」「同窓会」「みんなでつながりタイム」18名参加
- ・おたっしや応援団育成塾基礎講座 年10回、レベルアップ講座 年5回参加
- ・地域包括ケア推進セミナーに参加した
- ・長野県移動サービス事例報告会研修に参加した
- ・地域づくり講座活動発表会に参加した。
- ・浅科・望月地域包括支援センターが行っている「よっていかね会」の見学を行った。
- ・佐久地域SC情報交換会に参加した。
- ・ふれあいいきいきサロン世話人交流会に参加した。

### ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

- ・状況把握に努めている。
- ・地区サロン情報交換会に参加した。
- ・多職種連携会議に参加した。
- ・中込縁側の会にて、活動のマッチングを5件行った。  
(新しくゆく集まれる場所を探している参加者へほっとテラスから場所提供の提案、内山のベンチに立て看板を設置したい参加者へ別の参加者からの申し出、ボランティア先を探している参加者へリボンカフェのお手伝いの提案・佐久市社会福祉協議会から支え合いさぼっとのボランティア登録の提案、開催場所を探している高齢者おたのしみサロン一Routeからほっとテラスの紹介)

## (2)第2層協議体の設置

- ・中込地域包括ケア協議会を設置した(委員名、事務局名)  
【第1回】7/ 3(木)開催 「認知症」について事例検討、意見交換  
【第2回】11/27(木)開催 個人ワーク「あなたの中の認知症のイメージについて」、学習会「認

知症の理解について」、グループホーム・小規模多機能型居宅介護の事業内容・対応事例紹介、グループワーク「あなたが将来認知症になったら周りからどう接して欲しいと思いますか？」

長年、認知症の方への支援に携わってきた介護職員の委員から支援者側の視点から話を聞き、認知症状への対応や、地域の実情について理解を深める事が出来た。立場が違う委員同士で意見交換が出来た事で今後の対応について連携をとりやすくなった。  
課題としては、協議会の委員は協議会にて認知症について学び考える機会があるが、地域の方達には伝わっていないので、より多くの方に認知症について学ぶ機会があれば良い。認知症になった時に、オレンジカフェやグループホーム等支えとなる資源は沢山あるが、周知されていない事で活用出来ていないので、地域の方にもっと知ってもらう事が必要。

## 令和7年度 包括的支援事業 収支決算書

法人名 佐久市立国保浅間総合病院

代表者名 佐久市病院事業管理者 青木 敬宏

野沢地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	26,730,000	26,605,000	
法人負担金	0	4,710,231	
事業収益	10,140,000	8,162,220	
その他収入	0	80,000	
<b>収入合計</b>	<b>36,870,000</b>	<b>39,557,451</b>	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	19,000,000	20,279,214	
職員手当等	8,500,000	10,129,555	
共済費	4,650,000	6,126,939	
<b>人件費計</b>	<b>32,150,000</b>	<b>36,535,708</b>	
管理費			
減価償却費	333,000	26,156	
福利厚生費	110,000	134,489	
研究研修費	26,000	0	
旅費	45,000	0	
報償費	20,000	0	
需用費			
消耗品費	180,000	144,032	
光熱水費	66,000	70,861	
印刷製本費	0	0	
車両費	0	159,248	
燃料費	420,000	182,970	
修繕費	530,000	259,996	
役務費			
通信費	488,000	264,555	
租税公課	0	27,880	
保険料	0	70,160	
委託料	2,390,000	1,611,396	
備品購入費	0	0	
使用料及び賃借料	110,000	70,000	
会議費	0	0	
分担金	0	0	
諸会費	2,000	0	
<b>管理費計</b>	<b>4,720,000</b>	<b>3,021,743</b>	
<b>支出合計</b>	<b>36,870,000</b>	<b>39,557,451</b>	

## 包括的支援事業 完了報告書

佐久市長 様

住所 佐久市岩村田1862-1  
法人名 佐久市立国保浅間総合病院  
野沢地域包括支援センター  
代表者 病院事業管理者  
青木 敬宏

### 野沢地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

#### 3 事業実績

##### 重点的取組事項

- (1) 地域包括支援センターを知り活用していただくための啓発活動を地域に出て行い、関係機関との連携体制の構築を推進する
- ・積極的に地区サロンに参加し、血圧測定をしながら個別相談や地区の状況に合わせて講話を行った。24箇所のサロンにのべ101回 のべ710人に対応
  - ・包括担当地区内の商業施設にポスターの掲示を依頼した
  - ・家族介護者交流会を2回開催した  
令和7年9月6日「楽しく運動して、日々の疲れをリフレッシュしませんか」 29名参加  
令和8年3月5日「軽スポーツボッチャを体験してみませんか」 22名参加
  - ・出前講座を1回実施した 跡部区の千歳会のシニアクラブにて
  - ・地区サロンに出向き地域包括支援センターの紹介や介護予防について話をした
  - ・市民活動サポートセンター主催の多機関交流会に参加した(6月17日)
  - ・長野県社会福祉協議会主催の「動物と福祉のネットワーク」に参加した
  - ・食生活改善推進員さん主催の39料理教室に高齢者を紹介し一緒に参加した(2回)
  - ・市、社会福祉協議会、市民活動サポートセンターとの情報交換会に参加した(9月26日)
  - ・電気設備のボランティア点検について周知し、希望する16名の高齢者の情報提供を行い日程調整等行った
- (2) 新しい認知症観の普及啓発を行う 集いの場での啓発、認知症サポーター養成講座の開催、野沢地区のオレンジカフェの開催支援を行う
- ・認知症サポーター養成講座を開催し野沢地区でのオレンジカフェ設立支援を行う

- ・野沢地区で認知症サポーター養成講座を3回開催した
  - 10月16日 野沢中学校3年生 141名
  - 11月21日 泉小学校6年2組 22名 参観日に合わせて開催し親子で学んだ
  - 2月28日 取出町区民(取出町商工振興会主催) 23名
- ・認知症講話
  - 6月2日上桜井女性会 17名
  - 8月5日大沢新田区にて 9名
  - 9月15日高柳区民 33名
  - 3月11日シルバー人材センターの依頼で地域懇談会で会員向けに認知症についての講話を行った。約100名の会員が参加した。講話の内容は事前に他2地区(浅科・望月、岩村田東)と事前に内容について相談し内容を統一して実施した
- ・野沢地区で開催されるオレンジカフェ開催支援を継続して行い、毎回参加したさんぴあカフェ10回 オレンジカフェヒュッゲに12回 市のオレンジカフェに4回参加した カフェについて必要な方に声かけをしてお誘いしたり、カフェ開催について周知広報した。カフェの主催者と今後の開催の方向性や内容について市の担当者と一緒に相談を行った。オレンジカフェ主催者交流会に参加した(1月21日)

(1) 包括的支援事業

ア 地域包括支援センターの運営

(ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

a 地域におけるネットワークの構築

・野沢地域包括支援センター連絡会を12回開催	延べ参加人数	202人
4月16日 自己紹介 年間計画確認		18人
5月21日 高齢者虐待研修		22人
6月18日 特殊詐欺の現状と対応について(佐久警察署、南部交番)		17人
7月16日 気づき支援型地域ケア個別会議		27人
8月20日 ニュースポーツ体験会		16人
9月17日 防災・減災について		16人
10月16日 高齢者の栄養について講話		16人
11月19日 認知症研修会		11人
12月17日 事例検討会		21人
1月21日 気づき支援型地域ケア個別会議		27人
2月18日 人と動物の福祉について		13人
3月18日 身寄りのない方等へのガイドラインについて	振り返りの会	9人
・市と包括の連絡会を12回開催		
市の地区担当保健師と個別ケースや地域の状況について情報共有を行った 虐待ケース、徘徊リスクケース、支援困難ケース、継続的なかかわりが必要なケース、新規介護予防サービス利用ケースについて		
・市内6包括職員と市で専門職毎に職種会を持ち、情報交換、研修企画を通して共通理解とスキルアップをしている		
・佐久市全体の主任ケアマネ会に参加しエリアを超えて佐久市の介護支援専門員と交流を持った		
・民生児童委員、市の地区担当保健師、地域包括支援センターの職員とで3者会を行い、地域の情報や個別ケースについて情報共有を行った。8月19日、8月22日、9月5日の3日間を中心に民生児童委員35名と352名の方について共有した。その後訪問対応5名 連絡対応10名に行った。定期的に情報交換を行いフォローしたり、変化に注意しているケースもある		
・民生児童委員の定例会にて市と包括の職員と一緒にかかわっているケースについて対応を共有した		
民生児童委員会定例会にて新年度に全職員で挨拶に伺い、暑気払いや忘年会に参加し交流を深めている		
・障がいのある若年性認知症の発症の方について関係者を参集し会議を開催し、情報共有しながら支援体制を構築した		

b 高齢者の実態把握

・個別訪問や地域住民、おたっしや訪問の連携により、基本情報、家族状況、かかりつけ医、現在利用しているサービス、社会的活動状況、地域とのかかわりなどについて情報収集を行い、利用者基本情報の帳票作成を82名の方に行った  
・市の実施するお達者訪問にてチェックリスト該当し事業利用希望のない高齢者に対して市から67名の情報提供あり訪問などフォローを行った

c 地域の実態把握

・野沢地区の人口と高齢化率を区ごとに前年との比較を一覧表を作成  
協議会の委員や野沢エリアの介護保険事業所に配布した  
大沢地区と岸野地区は高齢化率が40%を超えているが野沢地区は28%台で地域格差が大きくなっていることが分かった  
・積極的に地域のサロンに参加し地域の様子を窺うように努めた  
・24か所のサロンに継続的に101回参加しのべ710名の方との交流が持てた  
・ごみステーションの場所やデマンドワゴンのバス停、など実際に徒歩で確認した  
・JAサロンの世話人と社会福祉協議会サロンの世話人の交流会に参加した  
・障がい者のいる親御さんに対して健康状態の把握を関係者と共有した  
・野沢地区のボランティア電気点検の希望者16名について連絡調整の協力を行った

d 地域の社会資源の把握・開発

・野沢包括エリアの2か所のオレンジカフェの開催継続支援を市と協力して行った  
・佐久地域人生100年時代のシニア世代活躍推進ネットワーク会議・情報交換会に参加し事例紹介や交流会で情報を得た  
・民生児童委員、市の地区担当保健師、地域包括支援センターの職員とで3者会を行い、地域の情報収集を行った  
・地域で開催されるサロンに積極的に参加し、情報収集した  
・地区診断シートを見直し情報の更新を行った  
・社会資源の一覧を作成し、見直しを行っている  
・地域の集まる場、体を動かすことのできる場としてモルックやボッチャの軽スポーツを楽しむことができるように、すでに活用している相浜のサロンと協力して野沢会館でもモルックの会を開催した。生涯学習センターで自主的にモルックを開催する地区があった。新しくできた交流広場で地域住民が集いモルックを行う様子があった。モルックの会にはエリア内の佐久コスモワークスの作業所の利用者さんも参加したり、モルックの道具を小諸養護学校の木工班で作成していただいたり交流の輪が広がった。春休み期間のモルックの集いには小学生の参加もあり多世代間交流の場にもなった。地域で自主的にモルックを楽しむ地区が増え、開催時には協力した(下県西東、洞原、前山南、野沢本町、鍛冶屋、前山ほほえみ会、田町)

e 総合相談支援

・総合相談件数 年間 のべ9,558件対応  
内訳: 来所 731件 訪問1,396件 電話 5,145件 その他2,286件  
・総合相談件数昨年比633件増 来所相談昨年比197件増となっている  
公民館に来館ついでに立ち寄りの方が多かった  
・地域の総合相談窓口として、高齢者のみでなく関係する同居や別居の家族の相談対応や必要な機関につなげる対応を幅広く行った。遠方の家族からの相談や、遠方の親族を引き取りたいといった相談が増えてきている。同級生や友人についての相談も多くなった  
・個別ケースで継続的にかかわり、障がいや子育て世帯、生活困窮など問題が多岐にわたるケースは関係機関と連携し必要に応じてケース会議を開催し共通理解し対応するようにした  
・外国籍のパートナー等の支援も多く、支援する家族関係が以前と変わってきている  
・市の専門職との同行訪問を行った  
地域薬剤師同行訪問 5件 栄養士同行訪問 1件 理学療法士同行訪問25件

f 介護者支援に関すること

- ・家族介護者交流会を2回開催した  
令和7年9月6日「楽しく運動して、日々の疲れをリフレッシュしませんか」29名参加  
令和8年3月5日「軽スポーツポッチャを体験してみませんか」22名参加
- ・介護していた家族が施設利用するようになったが、定期的に来所相談に来る方もおり、必要に応じて関係機関と情報共有している
- ・39お料理教室や他包括開催の家族介護者交流会やイベントを紹介し参加できるように支援した
- ・オレンジカフェの紹介を行い、参加することで参加者同士のつながりが出来たり、専門機関の支援につながったケースもあった
- ・40代の若年認知症の方について家族がオレンジカフェに参加したことから関係者会議を開催し、介護保険サービスにつなげたケースがあった
- ・子に代わり親族が対応しているケースについて、子と連携取りながら、継続的に定期的に主治医を交えた関係者会議を持ち、情報を共有し関係者の認識を統一を図り高齢者と子の支援を行った

(イ)権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用

- ・判断能力の低下や適切なサービスの利用、金銭管理や住まいの場所の契約行為など支援が必要な方に対して、対象者にあった支援を紹介し、希望する関連機関に繋いだ
- ・子でない親族が金銭管理を行っているケースについて司法書士の権利擁護相談をした(7月22日)
- ・佐久圏域の成年後見中核機関連絡会1回参加
- ・成年後見制度利用支援4名 後見センターへ相談1名
- ・身寄りのない方への支援について研修会に参加し、新日常生活自立支援事業について理解を深めた
- ・身寄りのない高齢者の成年後見に成年後見センターが選任されたケースについてはケース共有しながら継続的に支援を行っている

b 老人福祉施設等への措置支援

- ・養護老人ホームへの申し込み支援を4名の方に行った
- ・集合住宅で独居状態でライフラインが止まり生活していた高齢者に関して、関係者で情報共有し結果的に救護施設への入所につなげた
- ・生活困窮、同居の子の行方不明、自己管理能力の不足している方について、病院や新たに支援して下さる親族と協力して養護老人ホーム申し込み支援を行った

c 高齢者虐待への対応

- ・高齢者虐待対応マニュアルに基づき市と共に対応した
- ・高齢者虐待について包括連絡会で研修会を開催した。介護保険にかかわる職員に対して  
高齢者虐待の理解が深まるように研修を行い、22名が参加した
- ・13人に対して受理会議7回、コア会議4回、ケース会議2回出席した。経済的な問題や認知症があったり、老々介護、長期にわたる介護負担や家族間の関係性の悪化などのケースがあった

d 支援困難事例への対応

困難事例対応3件

- ・ごみの堆積や動物多頭飼育、自己放任、認知症など様々な問題が絡んでおり、多方面の関係機関や、ボランティアさんの協力も得て対応を行った
- ・身寄りのない、または親族と疎遠で支援を得られない方への支援や、生活に困窮している方への相談・支援を行った
- ・動物と福祉ネットワーク研修会議に1回参加し多方面の関係者と情報共有した

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

a 包括的・継続的なケア体制の構築

- ・暫定のサービス担当者会議開催49件実施しスムーズに介護保険サービスが利用できるように支援を行った
- ・新規介護保険申請 170件
- ・要介護認定のついた方149件を、居宅介護支援事業所25事業所に141件 小規模多機能型居宅介護支援事業所2事業所に8件紹介した

b 介護支援専門員のネットワークの活用

- ・佐久市居宅介護支援事業所連絡会に12回参加
- ・野沢エリアの主任ケアマネ会を3回開催 野沢地区以外の居宅の介護支援専門員の参加も多くあった
- ・佐久市全域の主任ケアマネつどいを6回参加
- ・佐久市のケアプラン点検に協力3事業所の点検、3か月後に市の担当者と点検後訪問で事業所を訪問に伺った
- ・ケアプラン点検事前打ち合わせに参加(4月24日)適正化研修会(12月22日)(2月16日)に参加

c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談

- ・市への相談票提出3名4件について行った  
同居家族がいる場合の生活支援の訪問介護サービス利用について2件  
癌末期の軽度者に対する福祉用具貸与について確認申請支援を行った2件
- ・地域の介護支援専門員の相談59件行った
- ・ケースにより同行訪問を行った
- ・ケアプラン点検を通して相互の気づきが出来るように取り組んだ

d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

- ・対応が困難な事例について同行訪問や相談支援を行ったり、市と連携し、必要な方は個別の地域ケア会議を開催した
- ・介護保険サービスのみでなく、地域との連携や関係機関のつなぎ、利用できる社会資源の紹介を行い、居宅介護支援事業所とケース共有しながら対応した
- ・相談票が必要なケースについては市に相談し同行訪問し対応した
- ・ガン末期で要介護1の認定の方について軽度者に対する福祉用具貸与の例外給付の申請支援を行った(2件)

(エ)介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第

1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

- ・年間延べケアプラン作成数 909件(うち新規34件)
- ・プラン委託件数 126件(うち新規5件) 年間サービス担当者会議回数 54回
- ・自立支援、重度化防止、尊厳を保持しつつ適切なサービスが利用できるような支援を行った
- ・予防プラン作成についての研修会に参加
- ・インフォーマルサービスの活用を行い、(配食サービス、便利屋さん、近隣住民の支援など)居宅介護支援事業所にもサービスの紹介を行った
- ・介護予防連携推進会議に参加した
- ・介護予防手帳40冊配布

イ 社会保障充実分

(ア)在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

- ・Net4Uを活用し、導入されている医療機関と情報共有しスムーズな連携が取れている
- ・入退院調整運用状況調査への協力
- ・佐久大学看護実習生受け入れ4日間7人
- ・佐久高等看護専門学校実習生受け入れ7日間14人
- ・研修会に参加 カフェ交流会(10月18日)
- ・佐久市ACPIについて市民公開講座に参加(11月11日)
- ・在宅医療介護連携推進会議で作成された「佐久市における身寄りのない方等への支援者のためのガイドライン」について野沢地域包括支援センターの連絡会で説明する時間を持ち、共通理解やガイドラインの普及に努めた

(イ)生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

a 生活支援コーディネーター業務

別途様式9に記載

b 第2層協議体の設置

別途様式9に記載

c その他

別途様式9に記載

(ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

a 相談支援

・認知症の症状があり混乱している本人やご家族に対して、寄り添って話を傾聴し、必要な方にかかりつけ医との連携や専門医への受診支援やオレンジカフェの紹介、状況により介護保険申請支援を行った

- ・佐久市主催のオレンジカフェに4回参加した
- ・初期集中支援チームへのケース紹介2件
- ・認知症疾患センターへのケース相談4件
- ・認知症が疑われるケースについては認知症地域支援推進員の同行訪問を依頼した
- ・認知症外来の初診を受診する方で、同意が得られた方については同行訪問し医師の診断を本人家族と共有した4件

b 普及啓発の推進

・野沢地区で認知症サポーター養成講座を3回開催した。  
10月16日 野沢中学校3年生 141名  
11月21日 泉小学校6年2組 22名 参観日に合わせて開催し親子で学んだ  
2月28日 取出町区民(取出町商工振興会主催) 23名

・認知症講話 を3回行う  
6月2日 上桜井女性会 17名  
8月5日 大沢新田区にて 9名  
9月15日 高柳区民 33名  
3月11日 シルバー人材センターの依頼で地域懇談会で会員向けに認知症についての講話を行った。約100名の会員が参加した。講話の内容は事前に他2地区(浅科・望月、岩村田東)と事前に内容について相談し内容を統一して実施した。

・野沢地区で開催されるオレンジカフェ開催支援を継続して行い、毎回参加した

・さんぴあカフェについて 地域の方に紹介を行い、参加を促した 認知症で有料ホーム入居中の方と昔から交流のある地域の方との交流の場となった。オレンジカフェに参加している方から、受診につながったり介護保険の申請に至るケースもあった

オレンジカフェヒュッケについて  
運営について主催者と市とで相談対応した 地域の必要な方に紹介を行った

・地区サロンでオレンジカフェに関してミニ講話を行った

c 行方不明対応

・認知症等により行方不明になる可能性のある高齢者等の対応を行った。高齢者本人や家族の同意を得てネットワークを作成し支援している方はのべ13人。写真と情報提供のみのケースもあった

- ・関係者で情報共有するための地域ケア個別会議3件開催
- ・警察からの問い合わせ対応を行っている

(エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

a 地域ケア個別会議

・高齢者が住み慣れた地域で尊厳あるその人らしい生活が継続できるよう、地域ケア個別会議を4名の方に対して5回開催した

- ・身寄りのない独居高齢者、認知症独居高齢者、行方不明リスクケースについて会議を開催した

b 気づき(自立)支援型地域ケア個別会議

・気づき支援型地域ケア個別会議を2回開催し 4事例の提供を行った  
助言をケースの支援に実践し6か月後にフィードバックを行った

c 各会議との連動

・認知症の高齢者の見守りについて、区長や民生児童委員を通して区の会議で対応を周知していただいた  
・身寄りのない方の支援について、医療と介護の連携推進会議でのガイドライン作成に協力している  
・個別会議でだされた地域課題について地域包括の協議会で取り組むようにしている。  
本年度と次年度は認知症について取り組んでいる

(2)介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント〈第1号介護予防支援事業〉業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

・年間延べケアプラン作成数 1,131件(うち新規32件)  
・プラン委託件数 256件(うち新規11件) 年間サービス担当者会議回数 157回  
・自立支援、重度化防止、尊厳を保持しつつ適切なサービスが利用できるように支援を行った  
・予防プラン作成についての研修会に参加(9月10日)  
・インフォーマルサービスの活用を行い、(配食サービス、便利屋さん、近隣住民の支援など)居宅介護支援事業所にもサービスの紹介を行った  
・介護予防連携推進会議に参加した(6月25日)

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

・ほねぶと健康教室、はつらつ音楽サロン、住民主体の集いの場、脳いきいき健康教室、公民館活動を紹介した  
・地区サロンに積極的に参加し、専門職の派遣や、市の出前講座の紹介、地域薬剤師の講話メニューなど紹介した  
・ほねぶと健康教室参加にあたり、交通手段としてデマンドワゴンの活用提案を行い、具体的にシミュレーションを行い外出支援を行った

(3) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

・佐久市市民活動サポートセンター主催の「多機関の連携に向けた交流会」に参加 各種団体、法人、学校などの機関と交流・情報交換を行った  
・市民活動サポートセンターの「さくさぽおしゃべり会」に参加し参加者と情報交換・交流を行った  
・佐久広域障がい者相談支援センター主催の「ピアサポートワーキング」に参加  
・民生児童委員と市との三者連絡会を3日間開催した  
・長野県長寿社会開発センター主催の「佐久地域タウンミーティング」で資料を配布した  
・長野県主催「共生社会に向けた地域づくりセミナー」にWEBにて参加  
・サロン世話人交流会に参加(9月26日)  
・介護の日のイベントに参加(11月23日)その後メッセージボードの巡回展示に協力  
・相浜公会場で住民主催の「モルックの会」に参加  
・長野県長寿社会開発センター主催の「佐久地域人生100年時代のシニア世代活躍推進ネットワーク会議兼生活支援コーディネーター等情報交換会」に参加  
・薬剤師会の顔の見えるケース検討会に参加(12月18日)  
・社会福祉と動物愛護の連携会議に参加  
・医療と介護連携推進会議、カフェ交流会に参加  
・医療との連携にNet4Uのモデル事業に参加し積極的に利用し、利用を継続している  
・生活困窮の相談に関してはまいさぼにつないだ  
・地域密着型サービスの運営推進会議に参加  
小規模多機能型居宅介護支援さんびあの家 6回参加  
エスポワール運営懇談会 1回参加  
認知症対応型共同生活介護のざわ愛の郷 5回参加  
およりなんし 2回参加 結の里千曲 1回参加  
・佐久大学(看護学部看護学科)4日間7名、佐久総合病院看護専門学校7日間14名の看護学生の実習の受け入れを行った

(4) 指定介護予防支援事業(法第115条の22)

・年間延べケアプラン作成数 要支援1, 2 1, 131件(うち新規32件) プラン委託件数 要支援1, 2 256件(うち新規11件)年間サービス担当者会議回数 157回  
・自立支援、重度化防止、尊厳を保持しつつ適切なサービスが利用できるように支援を行った  
・予防プラン作成についての研修会に参加  
・利用サービスの紹介にあたっては事業所一覧から選択していただき公正中立を心がけている  
・居宅介護支援事業所やサービス事業者への紹介先一覧を作成し公平性を確認している  
・佐久市の実施する集団指導に出席(3月18日)  
・介護給付費適正化会議に出席 ケアプラン点検への協力を行った

(5) その他の事業

・新規介護保険申請170件 申請時には医療と介護連携連絡票を作成し主治医と連携した  
・市に介護保険認定状況の進捗状況を確認しスムーズにサービス利用できるように取り組み、居宅介護支援事業所への情報提供や同行訪問を行った。要介護認定のついた149名を居宅介護支援事業所25か所に141名 小規模多機能型居宅介護支援事業所2事業所に8名紹介した。暫定の会議を49件開催

会議関係

・佐久市在宅医療連携推進会議に出席(2月3日)佐久市在宅医療連携推進会議のACP部会に参加(12月9日)  
・介護保険の申請代行やデマンドワゴンの申し込み、介護用品の給付の案内、家庭ごみ収集事業、高齢者外出支援サービス、一人暮らし高齢者緊急通報システムなどの利用について手続き支援を行った  
・39お料理教室や市の実施している介護予防教室など紹介し参加を促した  
・野沢モルックの集いを12回開催し、幅広い地域や世代の集う場ができた。佐久コスモワークスの利用者やお達者応援団の卒業生、保健指導員の参加もあった。のべ409人参加があった。モルックの道具について小諸養護学校の木工班と連携しモルックの道具を制作してもらえるようになった  
・佐久市の電気事業組合のボランティア電気点検の対象者の選定の協力をを行い、16名の方について紹介情報提供を行い、電気点検受けられるように調整を行った  
・シルバー人材センターの会員に向けて基本的な認知症の知識や対応について講義を行った。ほかの地区の包括を協力し説明のための共通のツールを作成した  
・BCPの見直し 生涯学習センターの消火器の場所の確認、公用車の充電方法について検討した  
・浅間総合病院の職員向け研修会に参加 身体拘束、診療報酬、コンプライアンス、高齢者医療について、接遇について、コミュニケーションについて、感染症、虐待防止 浅間病院の市民公開講座(6月19日、11月15日、2月24日)にスタッフとして参加  
・身寄りのない高齢者等への対応にかかる情報共有会議(10月30日)に参加した  
・介護保険制度改正に関する説明会(3月27日)オンライン受講  
・地域包括支援センターオンラインセミナー(1月20日)オンライン受講  
・管内保健関係者研修会の研修を受講

## 令和7年度 生活支援体制整備事業 収支決算書

法人名 佐久市立国保浅間総合病院

代表者名 佐久市病院事業管理者 青木 敬宏

野沢地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	3,560,000	3,520,000	
法人負担金	905,000	1,350,680	
事業収益	0	0	
その他収入	0	0	
<b>収入合計</b>	<b>4,465,000</b>	<b>4,870,680</b>	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	2,500,000	2,759,400	
職員手当等	1,200,000	1,245,388	
共済費	750,000	804,164	
<b>人件費計</b>	<b>4,450,000</b>	<b>4,808,952</b>	
管理費			
減価償却費	0	0	
福利厚生費	0	0	
研究研修費	0	0	
旅費	0	0	
報償費	0	0	
需用費			
消耗品費	10,000	61,728	
光熱水費	0	0	
印刷製本費	5,000	0	
車両費	0	0	
燃料費	0	0	
修繕費	0	0	
役務費			
通信費	0	0	
租税公課	0	0	
保険料	0	0	
委託料	0	0	
備品購入費	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	
会議費	0	0	
分担金	0	0	
諸会費	0	0	
<b>管理費計</b>	<b>15,000</b>	<b>61,728</b>	
<b>支出合計</b>	<b>4,465,000</b>	<b>4,870,680</b>	

令和 8 年 5 月 8 日

## 生活支援体制整備事業 完了報告書

佐久市長 様

住所 佐久市岩村田1862-1  
法人名 佐久市立国保浅間総合病院  
野沢地域包括支援センター  
代表者 病院事業管理者  
青木 敬宏

### 野沢地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します

#### 3 事業実績

##### 重点的取組事項

(1)住民主体の地域活動を支援し、地区サロンや自主グループの活動が活発になるための活動協力を行う

地域活動の支援については重点的に取り組み、令和7年度は20か所の地区サロンに参加、延べ回数で66回、初めて顔を出した地区活動や自主グループは4か所あり。延べ人数で757人に対して、血圧測定や運動、軽スポーツ、健康講話、認知症講話などを行った

(2)軽スポーツなどの活動を通じた「集える場づくり」を行い、住民の健康増進や地域とのつながりの創出を支援する

4月に「シニアモルック交流会」を初開催し、好評を頂いたことから毎月の開催へ移行。5月以降は「野沢モルックの集い」と称して毎月開催し、年間を通じて12回の開催となった。延べ人数で409名が参加。野沢地域の方を中心として、岩村田・臼田・中込など他の地区からの参加者も受け入れて実施した。参加された方の中には、自分たちの区や自主グループでの開催につなげた方もおり、広がりを持たせることができた。区で軽スポーツを開催する時には参加や協力を行ったモルックの他にも、ポッチャを体験する取り組みを行い、オレンジカフェや地区サロン、家族介護者会などでも実施した

(3) 地域包括ケア協議会を通じて、認知症の方を地域で見守るための体制づくりに取り組む

野沢地域包括ケア協議会においては、2年間の共通テーマとして「認知症」について協議  
第1回目は9月25日に開催。市の認知症施策や認知症ケアパスについて、またグループホームの役割についての講義と、2年間の協議会において重点を置くべき項目について皆で検討、話し合いを行った

第2回は1月29日に開催。オレンジカフェの活動についての講義と、認知症に関する共通理解を持つために、事例検討形式でのグループ討議を行った

令和8年度の協議会で引き続き認知症について協議し、地域の見守りや認知症の理解が進むよう、啓発物等の作成を進めていく

また認知症サポーター養成講座を3回開催、うち中学校と小学校で1回ずつ行い、若年世代への啓発を行った。もう一回は地区サロンでの開催となった。認知症講話も4回開催した。

認知症オレンジカフェにも参加し、延べ回数は26回だった

(1) 生活支援コーディネーター業務

ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

地区サロン11か所(沓沢・下桜井・下県・洞源・前山南・取出・平井・大沢新田・野沢本町・中小屋・跡部)JAサロン2か所(前山・岸野)その他にも老人会や自主活動グループなど7か所への参加・協力を行った。回数は66回、参加された住民の数は延べ757人だった。新たに関わった集まりも4か所あった

9月4日「ふれあいいいききサロン体験会」に出席し、サロン関係者や地区の方々との情報交換を行った。

9月26日、サロン活動など地域の状況について、市・社会福祉協議会・JA・佐久市市民活動サポートセンターとの情報交換を行なった

また野沢地域包括独自の集いの場として「野沢モルックの集い」を毎月一回開催し、延べ参加人数は409人だった。参加者は設営や片付け、スコアの記入など自発的に活動され、自分たちの区でも自主的に開催されるようになった

イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

様々な業務を通じて、区長・民生児童委員・保健補導員・市民活動サポートセンター・JA佐久浅間助け合いの会・長寿社会開発センター・食生活改善推進協議会等との連携や情報交換、顔の見える関係づくりを行なった

また地域ケア個別会議の開催を通して、地区の状況や個別のケースについて区長や民生児童委員との情報共有と関係構築を行なった

6月17日に開催された「多機関連携交流会」に出席、多職種連携の意見交換を行った。

3月3日に行われた「佐久地域人生100年時代のシニア世代活躍推進ネットワーク会議兼生活支援コーディネーター等情報交換会」に出席、各地域のコーディネーターとの意見交換・情報交換を行った

ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

野沢地域包括支援センターで作成した地域資源一覧を活用し、既存のサービスについて情報提供し、必要なサービスとのマッチングや調整を行なった。情報は適宜更新し、有効に活用できるよう整備している

地域の方々に対してデマンドワゴンの利用推進を行い、登録や利用に関する情報提供。登録や利用が困難な方の支援を行なった

## (2) 第2層協議体の設置

- ア 令和7年度は会議形式での協議会を通算2回開催した  
委員については任期满了に伴う更新があり、11名の委員が新たに加わった。また年度途中で民生児童委員が2名交代となった  
合計21名の委員と事務局5名で運営した
- イ 地域ニーズの把握に関すること  
令和7年度協議会は、佐久市内6包括の共通課題として「認知症」をテーマとした  
それぞれの委員の立場から認知症高齢者の見守りや対応について意見を賜った
- ウ 情報の見える化の推進に関すること  
認知症ケアパスなど認知症対応に関する資料等は適宜活用できるよう事務所に保管し、個別の相談等に活用している。また、更に簡易な形式のリーフレット等の作成について検討を進めている
- エ 地域づくりにおける意識の統一に関すること  
認知症高齢者が増えている社会的背景を踏まえ、地域における対応力の強化が求められている。協議会を通じて各委員の方々と、どのように地域で見守っていくかを検討し、啓発を広げていく重要性を確認した
- オ 情報交換の場に関すること  
協議会は有効な情報交換の場として活用することができた。また協議体や各種会議を通して、社会福祉協議会・JA佐久浅間助け合いの会・市民活動サポートセンター・民生児童委員・区長・食生活改善推進協議会等の関係者との連携と情報交換を行うことができた

## 令和7年度 包括的支援事業 収支決算書

法人名 長野県厚生農業協同組合連合会  
佐久総合病院  
代表者名 統括院長 渡辺 仁

臼田地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	26,300,000	26,060,000	
法人負担金	100,000	1,625,106	
事業収益	6,500,000	5,492,636	
その他収入	50,000	80,000	物価高騰対策支援事業
<b>収入合計</b>	<b>32,950,000</b>	<b>33,257,742</b>	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
<b>人件費</b>			
職員俸給	23,000,000	23,956,798	
職員手当等	5,400,000	4,506,239	
共済費	2,000,000	2,051,474	
<b>人件費計</b>	<b>30,400,000</b>	<b>30,514,511</b>	
<b>管理費</b>			
減価償却費	0	0	
福利厚生費	30,000	276,841	
研究研修費	0	119,734	
旅費	10,000	813	
報償費	0	0	
需用費			
消耗品費	40,000	48,543	
光熱水費	0	0	
印刷製本費	0	0	
車両費(リース)	600,000	685,344	
燃料費	100,000	90,794	
修繕費	10,000	0	
役務費	0	0	
通信費	300,000	366,660	
租税公課	0	0	
保険料	40,000	34,650	
委託料	50,000	111,801	
備品購入費	30,000	0	
使用料及び賃借料	60,000	107,522	
交際費	10,000	3,056	
分担金	270,000	222,207	
諸会費	0	800	
介護予防支援作成委託料	1,000,000	674,466	
<b>管理費計</b>	<b>2,550,000</b>	<b>2,743,231</b>	
<b>支出合計</b>	<b>32,950,000</b>	<b>33,257,742</b>	

令和 8 年 5 月 8 日

## 包括的支援事業 完了報告書

佐久市長 様

住所 佐久市臼田197

法人名 長野県厚生農業協同組合連合会  
佐久総合病院

代表者 統括院長 渡辺 仁

### 臼田地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

#### 3 事業実績

##### 重点的取組事項

(1)高齢化に伴う様々なニーズに対応するためのネットワーク構築・啓発を行う  
独居高齢者、高齢者世帯、障がい者の高齢化、ヤングケアラーなどのニーズの発掘のため、日ごろから区長や民生児童委員、サロンの発起人、臼田中学校の福祉体験担当教師と関係構築をおこなっている。また、田口ポストサロンを立ち上げ、毎月行い、相談のあったケースは他のサロンや家族介護者交流会に繋げることができた。

(2)地域の高齢者の実態把握を行い、地域住民の自立支援・介護支援・重度化防止の推進をおこなう  
・民生児童委員からの情報提供やおたっしや訪問後の実態把握などを行い、必要な方は関係機関に繋げるなどの対応をした。  
・生活支援コーディネーターを中心に地区サロンや地域の活動の場などに積極的に参加し、介護予防やフレイル予防について話をする機会をいただいている。

(1) 包括的支援事業

ア 地域包括支援センターの運営

(ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

a 地域におけるネットワークの構築

・臼田地域包括連絡会を毎月行った。

4月 ACP勉強会  
5月 高齢者の栄養について  
6月 高齢者の内服について  
7月 自立支援に向けたアセスメント  
8月 気づき支援型地域ケア個別会議  
9月 臼田地域の防災について  
10月 第2弾！利用者の住む地域を探索しよう！  
11月 高齢者虐待勉強会  
12月 みえる事例検討会  
1月 成年後見制度について  
2月 気づき支援型地域ケア個別会議  
3月 認知症勉強会・身寄りのない方等への支援のガイドラインについて

- ・区長会で地域包括支援センター紹介をおこなった。
- ・民生児童委員定例会で地域包括支援センターの役割と活動について報告。介護保険についての説明や事例検討に参加した。
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会を年2回(8月・2月)行い、気になる高齢者の実態把握を行った。
- ・臼田支所とのケース連絡会を毎月行い、認知症で行方不明リスクのある方、虐待ケース、困難ケース、報告が必要なケースの情報共有を行っている。
- ・障がい者支援サービスを利用している障がい者から、介護保険の移行や併用の相談がケースの支援について会議に参加し、サービス調整を行った。
- ・また、医療機関や介護保険事業者とのネットワーク構築ができており、相談に対して迅速な対応ができています。

b 高齢者の実態把握

- ・おたっしや訪問後の基本情報把握事業63件。
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会は、7月(相談件数119件、訪問8件)と2月(相談件数53件、訪問5件)に開催し実態把握を実施。
- ・馬坂地区住民への定期訪問を臼田支所と一緒に毎月実施した。

c 地域の実態把握

- ・生活支援コーディネーターを中心に、フォーマル、インフォーマルの社会資源の情報収集に努め随時更新を行った。
- ・地区サロン、地区活動：延べ63回参加。参加人数：延べ716名  
(地区サロン開催地区：下小田切・美里・田口中町・田口下町・下小田切・中小田切・湯原・三条・上小田切・上小田切西・泉ヶ丘・入澤・竜岡・北川)
- ・地区活動ヒアリング：田口郵便局コミュニティホールの活用について検討
- ・10月に臼田包括連絡会で地域の資源を知ることがを目的として臼田地域の介護サービス事業所と地域散策を行った。
- ・カフェさくさぽ出前講座で臼田地域の活動について情報交換を行った。(3月13日)
- ・ふれあいいいききサロン世話人交流会で情報交換を行った。(3月5日)

d 地域の社会資源の把握・開発

- ・センターの周知は、生活支援コーディネーターを中心に周知に努め、民生児童委員定例会では地域包括支援センターの役割や介護保険について講義している。
- ・10月には臼田包括ケア連絡会で地域の資源を知ることが目的として臼田地域の介護サービス事業所と地域散策を行った。
- ・地区診断シートの更新をつねに行っている。
- ・カフェさくさぽ出前講座で臼田地域の活動について情報交換を行った。(3月13日)
- ・ふれあいいいきサロン世話人交流会で情報交換を行った。(3月5日)
- ・田口郵便局のコミュニティホールをお借りし、「ポストサロン開催」(5月～毎月第4月曜日)・さくさぽ主催「多機関の連携推進に向けた交流会」に参加し、多機関との交流を図った。(6月17日)つながりができたコスモホールの会場をお借りして「臼田地域包括ケア連絡会」を開催した。
- ・シニア大学「地域づくり講座」活動発表会参加。卒業生の活動内容を把握した(2月5日)

e 総合相談支援

- ・総合相談件数／5039件(実人数777人)  
(うち来所246件、電話2582件、訪問1161件、その他1050件)
- ・馬坂・広川原地区への訪問／12回
- ・地域包括ケア連絡会
  - 4月16日 ACP勉強会 13名
  - 5月14日 高齢者の栄養について 11名
  - 6月11日 高齢者の内服について 17名
  - 7月16日 自立支援に向けたアセスメント 12名
  - 8月18日 事例検討:気づき支援型地域ケア個別会議 18名
  - 9月10日 臼田地域の防災について 11名
  - 10月15日 第2弾! 利用者の住む地域を探索しよう! 12名
  - 11月12日 高齢者虐待勉強会 9名
  - 12月10日 みえる事例検討会 13名
  - 1月14日 成年後見制度について 12名
  - 2月18日 事例検討:気づき支援型地域ケア個別会議 26名
  - 3月11日 認知症について・身寄りのない方等への支援のガイドライン 14名
- ・臼田支所とのケース情報交換会／12回
- ・四季のベンチとのケース情報交換会／6回
- ・個別避難計画の記載協力

f 介護者支援に関すること

- ・家族介護者交流会
  - 4月19日(土)「気を巡らせて健康増進! 気功体操」11名参加  
堀込鍼灸接骨院 堀込雅彦氏  
自分で出来る気功体操が好評だった。
  - 10月29日(水)「自分の心の色を知ろう」ぬりえセラピー」16名参加  
講師:心と身体健康サロンふわり 棚田賀奈子氏  
自分自身の精神状態を知る良い機会となったとの意見がきかれた。
- ・「うすだ健康館でつながるオレンジカフェ」の参加と協力(12回)
- ・ヤングケアラー支援研修(2月27日)

(イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用

日常生活自立支援事業／0件  
成年後見制度申し立て相談件数／2件  
日常生活自立支援事業や成年後見制度活用が適切と思われるケースは、市地区担当保健師と情報共有や同行訪問し、適宜担当課へ相談を行っている。

b 老人福祉施設等への措置支援

在宅から措置入所支援／0件  
養護老人ホーム申請支援／2件

c 高齢者虐待への対応

・虐待への対応／15件(受理件数)  
・コア会議／20回 ケース会議／3回。  
臼田地区の介護保険事業者に対して11月に高齢者虐待勉強会を行った。  
・社会福祉士が高齢者虐待について講義を行った(佐久総合病院看護専門学校、佐久総合病院地域ケア科、佐久総合病院訪問看護、佐久総合病院居宅介護支援事業所)。  
・長野県高齢者虐待対応研修への参加(6/25、7/16)。

d 支援困難事例への対応

・身寄りの無い独居高齢者・精神疾患のある高齢者への対応等地域が困っているケースに対して臼田包括内や臼田支所と相談し、必要に応じて同行してもらうなどの対応を行っている。

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

a 包括的・継続的なケア体制の構築

・介護支援専門員と民生児童委員等を繋げる支援や介護支援専門員やサービス事業者と地域資源を探す機会を設けた。  
・サービス担当者会議／131件  
・要支援認定者730人のうち 委託は126人。  
・ケアマネの後方支援として新規介入時や退院時など必要、要請があれば同行訪問を行っている(104件)

b 介護支援専門員のネットワークの活用

・佐久市居宅介護支援事業者連絡会に12回出席。  
・臼田地区のケアマネに対して「臼田ケアマネの会」を6回開催し、スーパービジョンを意識した事例検討を行った。  
・佐久市主任ケアマネの集いに6回参加。  
・適正化事業ケアプラン点検に協力し、3か月後の把握訪問を行った。また、適正化事業勉強会の準備の協力を行った。  
・要介護の方へのサービス担当者会議出席回数／31件

c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談

・臼田ケアマネ会／6回(4月、6月、8月、10月、12月、2月:事例検討会)  
・佐久市ケアプラン適正化事業に対する協力／6月19日、9月24日  
・気づき支援型地域ケア個別会議2回  
・委託をしている居宅介護支援事業所のケアマネジャー個々に対して担当利用者のケアプラン点検(プロセスの確認)を行い、ケアマネジメントの質の向上を目指した。  
・コーチング研修(12月22日)

d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

困難事例等への指導・助言／のべ88件 実人数／5人  
・対応が困難と思われる事例に対して臼田支所と相談して対応を行っている。身寄りの無い独居高齢者・精神疾患のある高齢者の対応等地域が困っているケースの対応や介護支援専門員に対しての同行訪問、病院でのカンファレンスなどの対応を行った。  
・相談票のケースに同行し会議に出席している。  
相談内容記録票提出件数／1件(同居家族がいる生活援助の利用)

(エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

・年間延べプラン作成数 / 継続406件・新規14件)  
プラン委託件数 / 継続78件・新規/3件)  
・介護予防手帳配布  
・サービス担当者会議回数／106回  
・委託をしている居宅介護支援事業所のケアマネジャー個々に対して担当利用者のケアプラン点検(プロセスの確認)を行っている。

イ 社会保障充実分

(ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

・Net4uに加入し活用している。  
・入退院実態把握調査に協力を行った。  
・入退院時に多職種連携シートを活用して連携を行っている。  
(入院時:11件、退院時40件、介護保険申請時56件)  
・地域薬剤師同行訪問:4回  
・リハビリ専門職等同行訪問:5回  
・口腔保健センター歯科衛生士との同行訪問:2回  
・成年後見支援センター運営協議会::2回  
・学生受け入れ:佐久大学12名、佐久総合病院看護専門学校15名  
・佐久大学看護学部にて地域包括ケアシステムについての講義を行った。

(イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

a 生活支援コーディネート業務

別途 様式9に記載

b 第2層協議体の設置

別途 様式9に記載

c その他

別途 様式9に記載

(ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

a 相談支援

・認知症地域支援推進員との同行訪問:22回  
・認知症初期集中支援チームへの事例提供/6月4日  
・認知症講話/11月11日(丸山)・3月7日(上中込)  
・オレンジカフェ座談会への参加  
・「うすだ健康館でつながるオレンジカフェ」の参加、協力  
(4/11・5/9・6/13・7/11・8/8・9/12・10/10・11/14・12/12・1/9・2/13・3/13参加)  
・認知症疾患センター連絡会へのケース提供/8月21日・2月12日  
・認知症高齢者等情報提供票の新規作成・緊急連絡体制の整備/5件  
・継続した見守り体制/12件(毎月担当ケアマネジャーに状況確認し、臼田支所に報告している)

b 普及啓発の推進

・認知症サポーター養成講座:3回  
5月1日:臼田中学校  
7月17日:臼田小学校  
1月21日:佐久平総合技術高校(臼田キャンパス)  
・認知症講話2回  
11月11日:丸山地区  
3月7日:上中込サロン  
・「うすだ健康館でつながるオレンジカフェ」の参加、協力  
(4/11・5/9・6/13・7/11・8/8・9/12・10/10・11/14・12/12・1/9・2/13・3/13参加)  
・臼田地域包括ケア連絡会にて認知症についての講義を行った。

c 行方不明対応

認知症高齢者等情報提供票の新規作成・緊急連絡体制の整備/5件  
地域ケア個別会議に2件つなぐことができた  
その他、佐久穂町や中込包括と圏域を越えて行方不明になる可能性がある方の  
情報共有も行った。  
警察からの個別対応ができる体制を整えている。

(エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

a 地域ケア個別会議

地域ケア会議実施回数/2回  
内容:認知症高齢者、行方不明対応に関するもの/2件  
随時、認知症高齢者の見守りについての協力体制について相談や啓発を行っている。

b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議

地域ケア個別会議事例提供/2回/4事例(うち居宅介護支援事業所から2事例提供していただいた)

ｃ 各会議との連動

地域ケア個別会議で挙げた課題(認知症高齢者)に対して臼田地域包括ケア協議会で協議し地域で支えるための活動・啓発について意見交換を行った。臼田支所との情報交換会で挙げたキーワードをまとめ、地域課題の把握に活用している。

(2) 介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

・要支援1・2／延べ604人  
・総合事業対象者／延べ420人  
・委託ケース／延べ207件  
・サービス担当者会議開催件数／106件  
・臼田包括の職員に対して新規の予防プランの点検を行っている。  
委託においては、公正中立に特定の居宅介護支援事業所に偏ることがないようにしている。

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

・地区サロン／13地区 参加回数延べ33回 参加人数延べ528名  
・今年度、新規、再開地区が5地区あった。  
・サロンで一般介護予防事業の重要性と情報提供を行っている。  
特に総合事業対象者に対して、サービス導入時から総合事業の卒業を意識してもらうように声掛けしている。  
・基本情報把握対象者に対して、ほねぶと健康クラブやはつらつ音楽サロンの周知を行い参加を勧めている。

(3) 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

○各事業者運営会議の参加  
・四季のベンチ／4月7日・6月2日・8月4日・10月6日・2月2日開催  
・かがやき広場／12月9日開催  
・宅幼老所ひまわり／9月24日・3月25日開催  
・あいとぴあデイサービス／10月22日・3月17日開催  
・あいとぴあ認知症対応型デイサービス／10月22日・3月17日開催  
・宅幼老所いちわ／6月5日・1月17日開催  
・宅幼老所みんなとニワ／3月24日開催  
・特別養護老人ホームうすだコスモ苑第三者委員会／9月30日・3月31日開催  
・グループホームうすだ愛の郷運営推進委員会／5月26日・7月28日・9月29日・11月25日・1月27日・3月24日  
・さくさぼ主催「多機関の連携推進に向けた交流会」/6月17日  
・シニア大学「地域づくり講座」/2月5日  
・ふれあいいいきサロン世話人交流会/3月5日  
・カフェさくさぼ出前講座/3月13日  
・社協・包括・市との地区サロン等情報交換会/2月24日  
・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会(8月・2月)  
(情報共有約172件／34地区:対応件数14件)  
・民生児童委員定例会への参加(地域包括の説明)  
・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に関する研修(2月10日)

(4) 指定介護予防支援事業(法第115条の22)

要支援1. 2のケアマネジメント延べ数／継続588件・新規16件  
うち委託件数／継続122件(新規4件)  
・予防ケアマネジメント新規事業者研修へ参加し、質の高いケアマネジメントが提供できるように心がけている。  
・佐久市地域密着型サービス事業所等集団指導に参加した。(3月18日)  
・相談内容を的確に把握・分類し、介護保険サービスが適切と判断された場合には介護保険認定申請支援の行い、要支援認定された場合は要支援者自ら介護予防サービス等を適切に選択できるよう、また居宅介護支援事業所に委託する場合にも公正・中立性を確保し選定が行われるよう支援している。

(5) その他の事業

・佐久市サービス適正化会議委員。  
・佐久市介護給付適正化事業「ケアプラン点検」の協力／点検後の事業所訪問  
・介護給付適正化事業研修会「ケアプラン点検の視点」の参加 3月16日(外部研修)  
・介護保険新規申請(要介護109件、紹介事業所10事業所)  
・ターミナル期や身寄りのない入院患者などへの介護保険申請代行  
・家族介護者交流会(4月19日・10月29日)  
・健康と福祉の集いでの地域包括支援センターの紹介(11月16日)  
・元気はつらつサロンへの参加  
・長野県高次脳機能障害支援者育成研修(11月8日、12月1日)  
・動物愛護管理の連携のための研修(2月20日)

## 令和7年度 生活支援体制整備事業 収支決算書

法人名 長野県厚生農業協同組合連合会  
佐久総合病院  
代表者名 統括院長 渡辺 仁

臼田地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	3,200,000	3,200,000	
法人負担金	10,000	281,888	
事業収益	0	0	
その他収入	0	0	
<b>収入合計</b>	<b>3,210,000</b>	<b>3,481,888</b>	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	2,200,000	2,397,048	
職員手当等	600,000	279,746	
共済費	500,000	604,887	
<b>人件費計</b>	<b>3,300,000</b>	<b>3,281,681</b>	
管理費			
減価償却費	0	0	
福利厚生費	20,000	37,751	
研究研修費	0	0	
旅費	0	0	
報償費	0	0	
需用費			
消耗品費	10,000	6,620	
光熱水費	0	0	
印刷製本費	0	0	
車両費(リース)	100,000	93,456	
燃料費	20,000	12,381	
修繕費	0	0	
役務費			
通信費	30,000	49,999	
租税公課	0	0	
保険料	0	0	
委託料	0	0	
備品購入費	20,000	0	
使用料及び賃借料	0	0	
会議費	0	0	
分担金	0	0	
諸会費	0	0	
<b>管理費計</b>	<b>200,000</b>	<b>200,207</b>	
<b>支出合計</b>	<b>3,500,000</b>	<b>3,481,888</b>	

令和 8年 5月 8日

## 生活支援体制整備事業 完了報告書

佐久市長 様

住所	佐久市臼田197
法人名	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院
代表者	統括院長 渡辺 仁

### 臼田地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 事業実績

##### 重点的取組事項

(1) 地域資源の整理を行い、いつでも多職種への発信、または共有できる形にする。  
 ・個別ケース対応時や地区活動の場面、また多職種とのネットワーク構築で情報を集めた。その他、新聞、チラシ等からも情報を集め、その情報に関し事業所内や地域のケアマネジャー・サービス事業所と共有した。

(2) 多様なニーズに答えられるよう移動資源の可視化を行う。  
 ・高齢者の移動に関しては、デマンドワゴンさくっとの勉強会やお茶べり(うすだ健康館勉強会)で「高齢者の安全運転」と題し、佐久病院医師、臼田交番所長と協働でACPチラシ(R7年度臼田地域包括ケア協議会作成)の啓発を行った。  
 ・デマンドワゴン勉強会を開催(9月9日)  
 「高齢者の安全な運転」「デマンドワゴン利用事例」についても同時に開催し、運転免許所有の段階でデマンドワゴン会員登録を啓発した。(参加者16名)

(3) 高齢者の見守の体制と地域の支えあいのネットワークの構築をする。  
 ・高齢者の身近な相談場所として地域のドラッグストアの一角をお借りし、「ほしまん保健室」の開催。(全4回開催。参加者のべ13名)  
 ・田口郵便局のコミュニティーホールをお借りし、「たぐちポストサロン」の開催(全10回 参加者のべ75名)地域の民生委員、お達者応援団育成塾卒業生の協力もあり、地域のネットワークが構築されている。また身近な場所で相談しやすく、実態把握にもつながっている。

## (1)生活支援コーディネーター業務

### ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

・田口郵便局コミュニティホールの活用  
郵便局コミュニティホールの活用方法の模索と、地域の現民生児童委員・旧民生委員、お達者応援団育成塾卒業生のマッチングを行い、月に一度「たぐちポストサロン」開催した。(全10回、参加者のべ75名)  
・介護予防のための軽スポーツへの取り組み  
9/2「ボッチャ体験会」を開催。協力者としてうすだ健康館「フレイルサポーター」の協力を依頼した。  
・お達者応援団育成塾への参加:全9回参加  
参加者とのグループワークで、地域状況や活動の場について情報収集を行った。

### イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

・さくさぼ主催「多機関の連携推進に向けた交流会参加/6月17日  
この場でコスモホール関係者との交流ができた。地域におけるコスモホールの役割や災害時の避難体制について情報共有を行った。また、臼田地域包括ケア連絡会でコスモホールの一室を利用させていただき、地域のケアマネジャーやサービス事業所にも地域資源として発信することが出来た。  
・シニア大学「地域づくり講座」/2月5日  
シニア大学2年生による活動発表会への参加。発表の中からも地域資源の情報収集や地域活動への啓発などにつながった。  
・社協・包括・市との地区サロン等情報交換会/2月24日  
社協・包括・市世の情報共有と、来年度に向けての課題や取り組みの共有をした。  
・ふれあいいいききサロン世話人交流会/3月5日  
補助金や申請方法の説明や、現世話人からの活動報告、参加者とのグループワークを行った。  
・カフェさくさく出前講座参加/3月13日  
臼田の活動「喜びも悩みもシェアしましょう！」と題して、臼田を中心い地域活動を行っている方との交流を図った。

### ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

・地区の活動支援として、区長をはじめ民生児童委員、地区の社会部、厚生部、保健指導員活動などの活動支援なども行った。  
・うすだ健康館との協働で「元気はつらつサロン」の継続(全12回・参加者のべ188人)  
・地域の養護老人ホーム入居者からの地域活動への要望を伺い、まずは地域が施設に出向く取り組みを検討。施設担当者、臼田包括とのニーズの共有と今後の取り組みについて協議を行った。  
・移動に関するニーズに対し、デマンドワゴンさくつとの勉強会開催/9月9日  
・臼田地域包括ケア協議会で作成した「高齢ドライバーが安全運転を続けるために」のチラシの啓発

## (2)第2層協議体の設置

テーマ:「認知症と共生する社会を目指して」  
目指すところ:認知症を自分事としてとらえ、地域への啓発を考える  
第1回:7月11日  
・委員の皆さんに「認知症に関する認識や支援のあり方について、事前にアンケートを行い、その結果に基づき、今後の協議会の方向性を協議した。  
第2回:11月14日  
・第1回協議会での話し合いを元に、佐久市における認知症に関する取り組み「認知症ケアパス」や認知症基本法などを学び、今後の啓発方法等について協議を行った。

## 令和7年度 包括的支援事業 収支決算書

法人名 日本赤十字社長野県支部

川西赤十字病院

代表者名 院長 酒井 龍一

浅科・望月地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	26,780,000	26,517,500	
法人負担金	0	643,176	
事業収益	10,008,000	10,028,420	
その他収入	9,000	118,080	佐久市高齢者福祉施設等価格 高騰支援金、協議会報酬等
収入合計	36,797,000	37,307,176	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
人件費			
職員俸給	20,693,000	18,216,693	
職員手当等	5,730,000	9,633,403	
共済費	5,412,000	4,156,056	
人件費計	31,835,000	32,006,152	
管理費			
減価償却費	27,000	26,188	
福利厚生費	36,000	20,040	
研究研修費	9,000	38,040	
旅費	0	0	
報償費	0	0	
需用費			
消耗品費	278,000	382,789	
光熱水費	137,000	142,780	
印刷製本費	7,000	6,400	
車両費	19,000	112,980	
燃料費	171,000	159,412	
修繕費	87,000	45,474	
役務費			
通信費	490,000	491,321	
租税公課	27,000	42,400	
保険料	157,000	189,787	
委託料	3,332,000	3,492,796	
備品購入費	100,000	79,517	
使用料及び賃借料	49,000	58,029	
会議費	36,000	13,071	
分担金	0	0	
諸会費	0	0	
管理費計	4,962,000	5,301,024	
支出合計	36,797,000	37,307,176	

## 包括的支援事業 完了報告書

佐久市長 様

住所	佐久市望月318
法人名	日本赤十字社長野県支部 川西赤十字病院
代表者	院長 酒井 龍一

## 浅科・望月地域包括支援センター

## 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

## 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。

## 3 事業実績

## 重点的取組事項

- (1)幅広い世代に向けて地域包括支援センターの周知活動を展開するために、関係機関との連携強化や地域の集まりに積極的に参加し、気軽に相談できる関係構築に努める。
- ・地域住民から「トンネルを超えるのが大変」との声を受け、今年度も年金支給日に併せて「浅科出張相談」を浅科支所で開催した。高齢者の総合相談に加え、介護する側の世代への周知も行った。開催しない月は次回開催日を記載したチラシを回覧板に入れ周知することで事前予約が入るようになった。
  - ・社会福祉協議会より、サロン再開に伴う情報提供があり参加した。近隣の気になる方の情報共有を行い、高齢者訪問に繋げている。
  - ・「寄っていかね会」には社会福祉協議会やさくさぽ、地域活動を積極的に行っている住民などに参加頂き、情報交換やマッチングの機会とした。
  - ・「あさもち新聞」に地域活動の情報を掲載し、浅科・望月の全戸に回覧することで周知を継続している。
- (2)認知症サポーター養成講座や認知症講話を積極的に開催し、「新しい認知症観」を地域の幅広い世代に向けて周知する。浅科地区でのオレンジカフェ設立支援を継続する。
- ・独自に作成した認知症サポーター養成講座のチラシを用いて民生児童委員会、保健指導員会等で周知活動を行った。保健指導員会へ周知後すぐに依頼が入り、休日開催を希望されたため柔軟に対応した。
  - ・サロン関係者よりロコミで講話依頼が続き、「新しい認知症観」や「MCI」についての内容を加えた独自の資料を用いて行った。声掛けの際に行うロールプレイ(寸劇)が好評で、サロンにあった内容に変更して実施している。
  - ・浅科・望月両中学校での講座開催にむけて調整を行い、各地区担当保健師と協働してキッズサポーター養成講座を実施した。
  - ・シルバー人材センターからの講話依頼は、事前に他包括との打ち合わせを行ったうえで開催した。
  - ・浅科地区では佐久市のオレンジカフェ座談会が年4回開催されているが、民間団体が運営しているものは無い。実施を検討している事業所への働きかけや運営推進会議参加を通じ、認知症高齢者が気軽に参加できるような「集いの場」として活用してみてもどうかと提案をしている。

- (3)介護予防や重度化防止の推進にむけて地域住民へ周知活動を積極的に行う。
- ・サロン参加時に、疾患や各種制度に関する質問を受ける機会が多く、その都度資料を作成し短時間でも講話を実施した。サロン関係者からの口コミによる依頼も増え、柔軟に対応している。
  - ・望月有線放送では、地区に多い疾患や予防法について、原稿を作成し周知した。
  - ・総合事業対象者、要支援認定者の支援では、ADL評価や用具の選定、体操指導などリハビリ専門職の同行訪問を活用し重度化防止の視点を持って対応した。

## (1)包括的支援事業

### ア 地域包括支援センターの運営

#### (ア)総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

##### a 地域におけるネットワークの構築

- ・浅科・望月地域包括支援連絡会:12回開催。28事業所 延べ 171人参加
- ・市・包括とのケース連絡会:12回開催し、浅科・望月各支所の高齢者児童福祉係の係長・地区担当保健師、認知症地域推進支援員と虐待ケースや困難ケース、地域の情報共有を行った。
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会:3回  
内訳/浅科地区 7/23 12名の民生児童委員と情報共有80件  
望月地区 8/27・8/28 24名の民生児童委員と情報共有143件  
計223件 内6件訪問にて確認を行った。
- ・民生児童委員の定例会にて包括の紹介を行い、顔の見える関係構築に努めた。
- ・専門職ごとに職種会を開催し、情報共有、研修の企画や運営を行った。

##### b 高齢者の実態把握

- ・高齢者基本情報把握事業:本人・家族から相談のあったケースや関係各機関からの情報をもとに実態把握を行った。31件対象
- ・三者連絡会にて223件情報共有実施し、6件訪問にて実態把握を行った。
- ・おたっしや訪問事業において、情報提供があったケースは状況把握のための訪問や電話等を適宜行った。うち、総合事業や一般介護予防事業参加希望者については調査委員からタイムリーに情報提供を頂き、早急に訪問して意向確認を実施し希望者には一般介護予防事業も含めてサービスの情報提供を行った。

##### c 地域の実態把握

- 地区サロン:18か所、78回参加。延べ1,028人参加。
- 内訳/浅科地区
- 八幡地区サロン:4回177人、御馬寄地区サロン:1回14人、御牧原地区サロン:5回78人  
上原地区サロン:1回19人、矢嶋地区サロン:10回、160人、長生き会:8回26人
- 望月地区
- 小平地区サロン:5回76人、比田井地区サロン:9回87人、協西地区サロン:8回89人  
大西地区サロン:2回17人、片倉地区サロン:7回90人、高呂地区サロン:3回41人  
牧布施地区サロン:6回46人、三井地区サロン:1回29人、大谷地区サロン:2回23人  
比田井地区ふれあいクラブ:1回11人、茂田井地区サロン:3回29人  
入片倉地区サロン:2回19人
- ・地区サロンから「認知症講話」「社会参加について」「高血圧について」「フレイルについて」「熱中症予防について」などの講話依頼があり、その都度独自の資料を作成して対応した。
  - ・いきいきサロン世話人交流会参加(3月5日)「地域包括支援センターの仕事とは」について講話実施。
  - ・地区サロン等情報交換会参加(10/3)。
  - ・ふれあいサロンいきいき体験会参加(9/4)
  - ・「浅科出張相談」を年金始支給月に浅科支所で開催し、包括職員が個別の相談に応じている。事前予約の連絡が入っている。
  - ・浅科・望月地域包括支援連絡会にて架空の独居高齢者を事例として用い、活用できる社会資源についてグループワークを行った。

#### d 地域の社会資源の把握・開発

- ・三者連絡会や地域住民からの情報提供、寄っていかね会等の活動状況から、地区情報シートの更新を適宜実施している。
- ・「寄っていかね会」で地域住民同士がマッチングし、「信永院座禅の会」「ニコニコ健康ゲームサロン」「ズク出せ！料理教室」が継続して開催できている。座禅の会では「座禅プラス」と題してお茶を飲みながら地域の歴史を学ぶ会が始まった。料理教室は今年度3回開催し、参加人数も増えている。各活動の後方支援、「あさもち新聞」や望月有線放送の利用、地区の回覧版にて全戸回覧を用いて地域に発信している。
- ・地域活動の発表の場として12/18に「あさもち祭り」を開催した。実行委員会が中心となり長野西高校 望月サテライト校の生徒も参加しスタッフ含め100名弱の参加があった。川西赤十字病院も「かわにしオレンジカフェ」として参加し、地域住民と直接触れ合うことができた。
- ・浅科地区で開催となった「うたごえサロン」をお達者応援団育成塾の卒業生3名とともに開催しており、毎回20名弱の参加者と楽しく実施できている。男性の定期的な参加も定着している。

#### e 総合相談支援

- ・総合相談：3,243件  
内訳／来所148件、電話951件、訪問771件 その他1,373件
- ・行政連携薬剤師同行訪問：5件 内服の整理や内服困難者の相談を依頼し対応して頂いた。
- ・リハビリ専門職等同行訪問：24件 ADL評価、福祉用具の選定、サービスの提案の依頼など様々な相談に乗って頂いた。
- ・栄養士同行訪問：1件 自宅訪問にて普段の食生活の相談に乗って頂いた。
- ・権利擁護や虐待ケース、生活困窮者等については早期から関係機関との連携を図り、世帯単位で解決策を検討した。
- ・23条通報の可能性のあるケースに関しては地区担当保健師と相談し早期から保健所との連携を図った。
- ・地区サロン参加中に困りごとの相談や気になる高齢者の情報が入ったときには迅速な対応を心掛けた。

#### f 介護者支援に関すること

- ・家族介護者交流会2回開催  
5/28「ずっと元気に過ごしたい！今日から始める健康的なダイエット習慣～」：3名参加  
11/8「ポールウォーキングで心も身体もリフレッシュ」：12名参加
- ・佐久市開催の浅科地区オレンジカフェ座談会に毎回参加した。その際に新規利用者の勧誘を行い参加を促した。その後、個別対応に移行できるようにした。

### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

#### a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用

- ・成年後見制度申立て支援：5件(内4件申し立て)
- ・日常生活自立支援事業：1件(利用なし)
- ・佐久圏域成年後見中核機関連絡会に出席(11/14)
- ・成年後見制度活用や日常生活自立支援事業活用が適切と思われるケースは、地区担当保健師と情報共有し、必要時にはケース対応当初からさく成年後見センターへ相談対応を依頼している。
- ・身寄りのない方や判断能力が低下している方への支援が増加しており、首長申し立てになるケースが2件続いた。地区担当保健師と協働し、身寄りのない方等への支援のためのガイドラインにある役割分担シートを活用するようにしている。

#### b 老人福祉施設等への措置支援

- ・虐待ケースで分離が考えられるケースに関して事前に市と協議し、養護老人ホームに1名短期入所支援を行った。
- ・軽費老人ホームから養護老人ホームへの住み替えに際し、スムーズに移行できるように支援した。

c 高齢者虐待への対応

- ・虐待対応実人数:23人(内11件認定)  
内訳/受理会議19件、コア会議開催54回、ケース会議12回
- ・養護関係にないと思われるようなケースについても受理会議を開催し、事実確認を行ってから判断をするようにした。
- ・長野県高齢者虐待対応現任者標準研修 1名出席(6/25、7/16)
- ・地域包括支援連絡会にて、長野県社会福祉士会キャリア形成事業に依頼し施設従事者虐待の学習会を開催した。(10/16)
- ・川西赤十字病院職員学習会にて「高齢者虐待・身体拘束」の講師をした。(7/23、7/25)

d 支援困難事例への対応

- ・困難事例対応:対応34件、実人数6件
- ・困難事例の実態把握を行い、地域包括支援センター三職種で連携し、対策を検討した。市と情報共有し、ケースごとに市地区担当保健師と共に複数の職員で対応した。必要に応じて地域ケア会議を開催し、地域住民の協力を得られるように対応した。
- ・健康づくり推進課、医療機関、地域住民、警察等公的機関と連携し情報共有を行った。
- ・ヤングケアラー支援研修会(2/27)に参加
- ・介護サービス苦情処理担当者研修会参加(2/3)2名(管理者、主任ケアマネ)

(ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

a 包括的・継続的なケア体制の構築

- ・年間対応件数:372件  
内訳/来所21件、電話223件、訪問65件、その他63件
- ・新規の介護保険申請対応:178件
- ・要介護認定のついた方は、公平中立に居宅介護事業所を紹介し、口頭と紙面上で申し送りを確実に同行訪問をして引継ぎをするようにした。
- ・居宅介護事業所へ97件、小規模多機能型居宅介護支援事業所へ11件引き継ぎを行った。
- ・ケースカンファレンス:214件(内、医療機関との入退院調整会議75件)
- ・多職種連携シート提出件数:24件。内Net4Uを用いた連携2件

b 介護支援専門員のネットワークの活用

- ・佐久市居宅介護支援事業者連絡協議会:10回参加
- ・佐久市全体の主任ケアマネの集い:10回参加
- ・包括単位の主任ケアマネ会:5回参加。
- ・佐久市のケアプラン適正化事業に協力(8/25)3事業所、3か月後の訪問も同行した。(11/18)
- ・佐久市介護給付適正化事業 ケアプラン点検事前研修に参加(4/24)
- ・ケアプラン点検実施者研修・ケアプラン点検実践者研修に参加(6/12)
- ・佐久市介護給付適正化事業報告会・研修会に参加(2/16)

c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談

- ・相談表提出ケース新規:1件  
内訳/30日を超える短期入所の正当性について
- ・地域の介護支援専門員の相談:51件
- ・地域包括支援連絡会において事例検討会を3回行い課題の共有を行った。
- ・介護支援専門員からの依頼に応じて、生活状況やサービス利用状況を情報共有し、家族支援等で対応が難しい時には同行訪問や助言を行い連携を図った。

d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

- ・困難事例への指導・助言:12件(実人数3件)
- ・居宅介護支援事業所処遇困難ケース依頼:0件 継続2件  
内訳/精神疾患利用者の支援者に対する言動等について  
居宅支援事業所やサービス事業所への苦情が多く、複数回事業所変更しているケース
- ・対応支援困難事例等は、市の地区担当保健師と連携しながら介護支援専門員が一人で抱え込むことがないように支援者間での対応方法を統一し、方向性が揺らがないように支援にあたるようにした。担当者会議には必ず出席した。

(エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

- ・年間延べプラン作成数 : 計605件(内新規19件)
- ・プラン委託件数 31件(新規0)、12の居宅事業所へ委託。
- ・年間サービス担当者会議: 21回
- ・介護予防手帳: 72冊配布
- ・地域包括ケア推進研修に参加(6/5、1/28)
- ・介護予防連携推進会議に出席(6/25)
- ・介護予防支援・介護予防ケアマネジメント新規事業所研修会職員全員受講(9/10)
- ・地域密着型サービス事業所等集団指導に参加(3/18)

イ 社会保障充実分

(ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

- ・地域薬剤師の同行訪問 : 2日間(5件訪問)
- ・管理栄養士の同行訪問 : 1日間(1件訪問)
- ・佐久大学 看護学部看護学科実習生: 6日間(11人受け入れ)
- ・長野赤十字病院研修医の地域実習受け入れ: 3日間(3名受け入れ)
- ・多職種連携シート作成: 24件
- ・ケースカンファレンス: 214件(内、医療機関との入退院調整会議75件)
- ・入退院調査ルール運用状況調査への協力
- ・地域薬剤師会在宅医療成員担当者連絡会議に参加(12/18)
- ・佐久市医療・介護連携推進協議会に1回出席(8/26)
- ・佐久市自殺対策連絡協議会に2回参加(7/31、2/5)
- ・佐久市在宅医療・介護の連携体制推進事業カフェ交流会に参加(10/18)し、ファシリテーターを務めた。
- ・Net4Uを用いた多職種連携シートの対応2件
- ・長野県社会福祉士会「福祉まるごと学会」にて演題発表(6/14)
- ・全国赤十字医療ソーシャルワーカー協議会 令和7年度中堅研修に2日間参加(8/1~2)
- ・長野大学 社会福祉の研究法入門基礎講座に事例提供者として協力(8/31)
- ・長野県看護協会主催「患者・家族の思いをつなぐ入退院支援」研修会参加(9/24)

(イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

a 生活支援コーディネート業務

別途 様式9に記載

b 第2層協議体の設置

別途 様式9に記載

c その他

別途 様式9に記載

(ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

a 相談支援

- ・認知症疾患医療センター連絡会 : 新規案件2件  
内訳／精神障害のある長女が認知症の父母を介護している事例  
パーソナリティー障害のある長男が認知症の父親を介護している事例
- ・認知症高齢者等情報提供票作成 : 新規案件6件、継続案件4件延べ19件
- ・認知症初期集中支援チーム員会議: 新規案件2件
- ・認知症地域支援推進員の同行訪問: 13件。家族から相談があり、認知症と思われるケースは初回から積極的に同行訪問を依頼した。必要時は鑑別診断や初期集中支援チームへ相談をした。

b 普及啓発の推進

- ・オレンジカフェ座談会へ4回参加(浅科会場)
- ・オレンジカフェ情報交換会に参加(1/21)
- ・かわにしオレンジカフェ運営の協力と参加:(毎月第3火曜日)、8/19には講師担当として、佐久市の認知症ケアパスに掲載されている事業内容の紹介を行った。その後ハンドマッサージを行いリラックスして頂いた。
- ・包括独自のサポーター養成講座のチラシを作成し、地区サロンや民生児童委員定例会、保健補導員の研修会で宣伝をした。
- 認知症サポーター養成講座等実績:7件(職員全員がキャラバンメイト有資格者)
  - 内訳/協西地区サロンにて認知症講話実施(6/13)
  - 高呂地区サロンにて認知症講話実施(9/16)
  - 矢嶋地区サロンにて認知症講話実施(10/28)
  - 浅科中学校にて認知症キッズサポーター養成講座実施(10/23)
  - 望月中学校にて認知症キッズサポーター養成講座実施(10/30)
  - 印内地区保健補導員自主活動にて認知症講話実施(11/8)
  - 佐久シルバー人材センター西部地区地域懇話会にて認知症講話実施(2/10)
- 認知症サポーター養成講座等、参加・協力:6件
  - 内訳/佐久市認知症サポーターステップアップ講座に2名参加(11/28)
  - 認知症講演会に参加(9/30)

c 行方不明対応

- ・認知症高齢者等情報票作成者
  - 内訳/浅科地区:延べ11名(新規6名)
  - 望月地区:延べ8名(新規3名)
- ・地域ケア個別会議開催7回(実人数5名)
- ・サービス担当者会議に10回参加
- ・警察からの要請があれば休日・夜間でも対応できる体制を整えた。

(工)地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

a 地域ケア個別会議

- ・地域ケア個別会議:11回開催(新規9件、継続2件)
  - 内訳/認知症独居高齢者の支援方法(安否確認)に関するもの1件
  - 認知症高齢者の地域での見守り体制構築に関するもの1件
  - 認知症高齢者、行方不明対応に関するもの7件
- ・地域の協力を必要とするケースは早期から会議開催を視野に入れて地区担当保健師と協働した。

b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議

- ・気付き支援型地域ケア個別会議:2回協力、計2ケースを提出
  - 2ケースは地域の居宅支援事業所にケース提出を依頼し、作成にあたり助言を行った。
- ・6か月後の振り返りに関しては会議で助言頂いた内容を踏まえてモニタリングを行い幅広い視点からアセスメントを行った。

c 各会議との連動

- ・地域ケア個別会議開催の際は区長や民生児童委員に参加してもらえるように市と協働して対応した。
- ・地域包括ケア協議会を年3回開催し、「支援が必要になっても最期まで生活できる地域を作るには～認知症編～」をテーマに認知症高齢者が地域で安心して生活できるような体制を構築できるように協議した。
- ・身寄りのない方等への支援ガイドラインを実際に使用している。
- ・佐久こころづもり共有シートを活用している。

## (2)介護予防・日常生活支援総合事業

### ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

- ・年間延べプラン作成数 要支援1.2:1,765件(内新規53件)
- ・プラン委託件数 要支援1.2:779件(内新規22件)
- ・介護保険の基本理念である、自立支援を念頭に置き、セルフケアの推進を介護予防手帳等を用いながら説明を行った。
- ・サービスの選定に当たっては、専門職の同行訪問を積極的に活用しながら、目標設定を意識したマネジメントを心がけた。
- ・年間サービス担当者会議出席:169回(要支援1.2:148回、総合支援事業.:21件)
- ・介護予防手帳配布:72冊

### イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

- ・お達者応援団育成塾(基礎講座):6回参加
- ・お達者応援団育成塾(レベルアップ講座):4回参加
- ・管理栄養士の同行訪問:1回(1件訪問)
- ・住民型サービスBへの参加(毎月第火曜日)
- ・ほねぶと健康教室、通所B、自費の健康教室(転倒ムシ教室、公民館活動、地域で立ち上げた活動「信永院座禅の会」「ニコニコ健康ゲームサロン」「ズク出せ!料理教室」「うたごえサロン」等を紹介をした。

## (3)多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

- ・地域包括支援連絡会:12回開催。28事業所 延べ171人参加
- ・民生児童委員・地域包括支援センター・市地区担当保健師との三者連絡会:3回
- ・年度当初に民生児童委員会定例会で包括について説明を行った。
- ・保健指導員会にて包括支援センターの説明を行い、その際に認知症サポーター養成講座のチラシを配布した。保健指導員自主活動の一環として講師を依頼された。
- ・地区サロン:18か所、78回参加。延べ1,028人参加。
- ・サロン世話人交流会参加(3/5)
- ・地区サロン等情報交換会参加(10/3)
- ・ふれあいサロンいきいき体験会参加(9/4)
- ・寄っていかね会開催(7/28、2/18)
- ・あさもち祭り開催(12/18)
- ・さくぼたの説明会に参加(10/1)
- ・佐久地域タウンミーティングに参加(12/11)
- ・川西赤十字病院と協働し「もっとクロス教室」開催:4回 毎回20名程度の参加がある。
- ・浅科、望月地区の地域密着型通所介護事業所等 運営推進会議:22回  
内訳/  
グループホームあゆみ運営推進会議:5回、小規模多機能ホームあさしな運営推進会議:6回  
望月悠玄福祉会評議員会議:3回、デイサービス結い運営推進会議:2回  
マリーゴールド宅幼老所運営推進会議:2回、宅老所 和楽運営推進会議:2回  
ホームケアセンター 慈温運営推進会議:2回

#### (4) 指定介護予防支援事業(法第115条の22)

- ・新規の介護保険申請対応:178件
- ・年間延べプラン作成数 :要支援1.2:1,765件(内新規53件)
- ・プラン委託件数:要支援1.2:779件(内新規22件)
- ・年間サービス担当者会議:148回
- ・要介護認定者には、佐久市の事業所一覧を用いて公平中立に居宅介護事業所を紹介し、同行訪問して引継ぎを行うことを心掛けている。一次判定の確認を適宜行い、本人や家族の望むくらしに添ったサービスが受けられるように支援した。
- ・指定介護予防支援事業への一定の関与として年1回の利用者の把握とケアプランの確認を行っている。  
内訳/2事業所(5名)
- ・佐久市地域密着型サービス事業所等集団指導に参加(3/18)
- ・介護給付費適正化会議に出席しケアプラン点検への協力を行った。

#### (5) その他の事業

- ・佐久市のケアプラン適正化事業に協力(8月25日)。3か月後の訪問も同行した(11/18)。
- ・佐久市介護給付適正化事業 ケアプラン点検事前研修に参加(4/24)
- ・ケアプラン点検実施者研修・ケアプラン点検実践者研修に参加(6/12)
- ・ケアプラン点検報告会に参加(2/16)
- ・家族介護者交流会を2回開催し、家族介護者のリフレッシュの機会の提供を行った。
- ・39ふれあい教室の参加と紹介
- ・要介護高齢者介護用品給付事業の紹介と案内
- ・介護保険の代行申請を行った。新規申請178件。利用者のニーズをアセスメントし、必要な介護サービスの情報提供を行っている。
- ・寄っていかね会を年2回開催し住民が主体的に地域活動が行えるように後方支援している。
- ・かわにしオレンジカフェには毎回参加し個別の支援が必要な方に声をかけている。
- ・浅科出張相談を偶数月に開催し総合相談業務を行っている。開催月には浅科地区の回覧板を用いて案内の周知を行っている。その際には季節ごとの話題(熱中症、感染症、ヒートショックなど)のコラムを付けて住民に情報提供している。
- ・望月有線放送事務局より「暮らしの手帳」のアナウンス依頼があり、6回対応した。内容は、「包括支援センターの紹介」「成年後見制度」「高齢者虐待」「ヒートショック」「消費者被害」「認知症」について説明した。

## 令和7年度 生活支援体制整備事業 収支決算書

法人名 日本赤十字社長野県支部

川西赤十字病院

代表者名 院長 酒井 龍一

浅科・望月地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額	決算金額	備考
受託収入	3,650,000	3,630,000	
法人負担金	0	0	
事業収益	0	0	
その他収入	0	0	
<b>収入合計</b>	<b>3,650,000</b>	<b>3,630,000</b>	

## 支出の部

科目	予算金額	決算金額	備考
<b>人件費</b>			
職員俸給	2,368,000	2,063,637	
職員手当等	656,000	1,091,299	
共済費	619,000	470,809	
<b>人件費計</b>	<b>3,643,000</b>	<b>3,625,745</b>	
<b>管理費</b>			
減価償却費	0	0	
福利厚生費	0	0	
研究研修費	0	0	
旅費	0	0	
報償費	0	0	
需用費			
消耗品費	0	0	
光熱水費	0	0	
印刷製本費	0	0	
車両費	0	0	
燃料費	0	0	
修繕費	0	0	
役務費			
通信費	0	0	
租税公課	0	0	
保険料	0	0	
委託料	0	0	
備品購入費	0	0	
使用料及び賃借料	0	0	
会議費	7,000	4,255	
分担金	0	0	
諸会費	0	0	
<b>管理費計</b>	<b>7,000</b>	<b>4,255</b>	
<b>支出合計</b>	<b>3,650,000</b>	<b>3,630,000</b>	

令和 8 年 5 月 15 日

## 生活支援体制整備事業 完了報告書

佐久市長 様

住所	佐久市望月318
法人名	日本赤十字社 長野県支部 川西赤十字病院
代表者	院長 酒井 龍一

浅科・望月地域包括支援センター

## 1 実施期間

令和7年4月1日～令和8年3月31日

## 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

## 3 事業実績

## 重点的取組事項

- ①地域での介護予防活動を推進するため、お達者応援団育成塾の卒業生との繋がりを強化し、活躍できる場を支援する。  
お達者応援団育成塾の卒業生2名と協力し、令和7年2月より浅科にて「うたごえサロン」を立ち上げた。引き続き卒業生に働きかけたことで、新年度より支援者として1名追加となった。今後も卒業生との繋がりを持つためにサロン等の活動に積極的に参加していく。
- ②地域住民同士が多世代で繋がりを持ち、地域を支える活動が自主的に行えるために年に2回寄っていかね会(まちの縁側講座その後の会から名称変更)を開催する。  
令和7年7月、令和8年2月の2回開催。参加者の提案を契機に実行委員会を立ち上げ、望月サテライト校と協働で「あさもち祭り」を開催。活動周知の機会となるとともに高校生との新たな連携を構築した。
- ③包括の周知や新たに地域との繋がりを求めている地域住民への情報源のツールとして包括独自の新聞を年3回発行する。  
地域活動の周知を目的に、年3回(令和7年5月、9月、令和8年1月)に発行して社会資源の情報発信を行った。併せて、サロン等の場で配布し、包括支援センターの活動周知にも繋げている。

## (1)生活支援コーディネーター業務

### ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

#### <地域資源の状況把握等>

- ・地区サロンに78回参加。延べ1,028人参加した。社会福祉協議会とサロンの開催状況や地域活動について情報交換をこまめに行うようにしている。血圧測定の他に、認知症講話3件、健康講話10件依頼があり対応した。また、浅科の御馬寄地区では世話人さんより「加齢に伴う尿漏れ」についての講話依頼があり、ユニ・チャームとのマッチングを行った。
- ・3月に佐久市社会福祉協議会が主催するサロン世話人交流会へ参加。地域包括支援センターの仕事について説明を行った。
- ・6月にさくさぼ主催の「多機関の連携に向けた交流会」に参加し、意見交換を行った。
- ・12月にシニア大学主催の「地域づくり出合いのひろば佐久地域タウンミーティング」に参加。地域活動をしている参加者との情報交換や意見交換を行った。
- ・数年ぶりに再開された入片倉地区のサロンに参加。包括支援センターの周知を行った。

#### <資源開発の取組み等>

- ・お達者応援団育成塾に年10回参加し地域の参加者と交流を図った。6月には、卒業生2名と「うたごえサロン」を紹介した。
- ・12月に住民主体で行われている地域活動の発表の場として長野県長野西高等学校望月サテライト校と協働で「あさもち祭り」を開催した。関係者・地域住民等45名の見学があった。

#### <現存の生活支援等サービスを担う団体への活動継続及び活動拡大のための支援等>

- ・浅科地区にて月1回「うたごえサロン」を開催。延べ210名、月平均16名が参加している。
- ・住民主体で行われている「ニコニコ健康ゲームサロン」の記事をあさもち新聞に掲載。問い合わせがあった場合は事務局を案内するなど後方支援に努めた。
- ・「ズク出せ料理教室」は年3回開催(6月・9月・令和8年3月)。地域の料理上手な方や佐久市の管理栄養士に講師を依頼した。毎回、定員を上回る参加申し込みがあり、市外からの参加者も含め延べ46名が参加した。
- ・4月～11月まで「信永院座禅の会」を開催し、延べ106名、月平均13名が参加した。また、参加者からの発案により「座禅の会プラス」として会の終了後に交流会を実施。お茶会や歴史民俗資料館の見学などを通じ、交流の機会を創出した。
- ・9月に善郷寺地区、ミナの畑で行われた「春日ウォーキング&畑でランチ」に参加した。
- ・地域活動である「ストレッチ駒」に年間通して32回参加。介護を担う世代との交流を図りながら情報収集を行っている。
- ・9月に望月地区、「おんなしょうの会」にて健康講話と、セルフケアの一環としてハンドマッサージの実演を行った。

#### <地域のニーズと資源の見える化、問題提起に取り組むこと等>

- ・戸別訪問や地区サロン、民生児童委員との三者連絡会で伺った地域の情報は、包括独自で作成した「お宝発見シート」にまとめ、必要な人材や場所と繋がるきっかけ作りに役立っている。
- ・6月には社会福祉士会主催の「福祉まるごと学会」にて地区サロンの継続及び非継続の要因についての研究発表を行った。

### イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

- ・生活支援コーディネーター会に年9回参加し情報共有を行った。5月と1月には市の生活支援コーディネーターと情報共有、地域活動への取り組みについて意見交換を行った。
- ・地域包括支援連絡会を年12回開催し、新しい社会資源の情報があつた際は随時情報提供を行った。8月には社会資源の情報共有やインフォーマルサービス活用の必要性についてグループワークにて理解を深めた。
- ・10月に市、社協、JA、佐久市市民活動サポートセンター、包括とのサロン情報交換会に包括職員全員が出席し情報共有を行った。
- ・社協やサロン世話人から各講話の依頼を受け、包括独自で資料を作成し講話を行った。  
内訳／健康講話 4月1件(包括案内)、6月1件(介護予防)、9月1件(ハンドマッサージ)  
10月4件(MCI・高血圧・ヒートショック)、11月1件(介護予防・高血圧)  
12月2件(ヒートショック) 計10件  
認知症講話 6月1件、9月1件、10月1件、11月1件、令和8年2月1件 計5件
- ・5月の浅科地区・望月地区の保健補導員会にて包括支援センターの紹介を行った。
- ・地域ケア個別会議を新規9件、継続2件開催した。
- ・川西赤十字病院が開催する「かわにしオレンジカフェ」に定期的に参加し、地域住民との交流を図った。8月には包括より「認知症ケアパスの紹介」と「ハンドマッサージ」を実施した。

- ・川西赤十字病院と共催している介護予防体操教室「もっとクロス教室」に定期的に参加した。地域のニーズとして挙げられている「元気な高齢者の集れるの場」として法人と連携を取りながら集客や運営に協力している。
- ・年金支給月に浅科支所1階にて「浅科出張相談」を開催。浅科地区全戸回覧で開催日をお知らせし、相談内容に応じて関連機関への紹介をおこなった。相談件数13件。
- ・望月人権文化センターからの依頼を受け、7月「夏休み地域交流会」に参加し世代間交流を図った。
- ・通所Bに定期的に参加している。出て鯉サポーターとはこまめに情報共有している。
- ・ズク出せ！料理教室や佐久市が主催する39ふれあい教室で食生活改善推進員との交流を図っている。
- ・社会福祉協議会主催の「遊山の会」「いきいきサロン世話人交流会」などに参加。情報共有をすると共に、参加者との交流を図っている。

## ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

寄っていかね会(まちの縁側講座その後の会より名称変更)を年2回開催。  
会場:長野県長野西高等学校望月サテライト校 地域連携協働室

### 第1回目

日時: 7/28 13:30~15:00

参加者:地域住民、商店、病院、区長、民生児童委員、法人職員、など14名が参加。

内容:地域活動の進捗状況の発表。地域活動の発表の場として「あさもち祭り」を望月サテライト校と協働で開催することが決定した。

### 第2回目

日時: 2/18 13:30~15:00

参加者:地域住民、商店、病院、区長、民生児童委員、法人職員、高校生など17名が参加。

内容:12月に行われた「あさもち祭り」での活動報告、進捗状況の発表、新たなマッチングの模索をおこなうと共に、今後の会の在り方についてワールドカフェ方式を用いて多様な方々と意見交換を行った。県外からの移住者が初めて参加。地域の人たちと繋がりたいと言う想いを発信していた。

## (2)第2層協議体の設置

「認知症」を議題に「支援が必要になっても最期まで生活できる地域を作るには～認知症編～」をテーマとし、全3回で協議を行った。

### 第1回目

日時: 6/30 13:00~14:30

会場:佐久市望月総合支援センター2階 会議室

内容:約半数の協議委員変更に伴い、地域包括ケア協議会の役割と認知症の基礎理解について説明をおこなった。グループワークでは「認知症の方への対応経験」「自分の立場でできる支援」について意見交換をおこない、佐久市の取り組みを知りたいとの意見が多く聞かれた。

### 第2回目

日時: 10/20 13:00~14:30

会場:佐久市望月総合支援センター2階 会議室

内容:認知症地域支援推進員より佐久市の取り組みについて説明を受け、地域の集まりの必要性について理解を深めた。グループワークでは、誰もが気軽に集まれる場について意見交換をおこない、認知症であっても社会参加が重要であるとの認識を共有した。

### 第3回目

日時: 2/25 13:00~14:30

会場:佐久市望月総合支援センター2階 会議室

内容:グループワークでは共通の人物像を共有し、参加しやすい集まりづくりに向けて、移動手段・男性参加者の少なさ・地域活動の少なさの課題について、地域でできる工夫を意見交換した。



## 令和8年度 包括的支援事業 収支予算書

法人名 社会福祉法人 佐久平福祉会

代表者名 理事長 柳澤 陽子

佐久平・浅間地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	27,170,000
法人負担金	
事業収益	7,000,000
その他収入	10,000
収入合計	34,180,000

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	18,000,000
職員手当等	5,200,000
共済費	3,500,000
人件費計	26,700,000
管理費	
減価償却費	167,000
福利厚生費	45,000
研究研修費	55,000
旅費	20,000
報償費	100,000
需用費	
消耗品費	430,000
光熱水費	540,000
印刷製本費	160,000
車両費	880,000
燃料費	430,000
修繕費	180,000
役務費	
通信費	650,000
租税公課	8,000
保険料	75,000
委託料	480,000
備品購入費	450,000
使用料及び賃借料	2,650,000
会議費	40,000
分担金	100,000
諸会費	20,000
管理費計	7,480,000
支出合計	34,180,000

## 包括的支援事業 事業計画書

佐久市長 様

住所 佐久市長土呂158-1  
法人名 社会福祉法人 佐久平福祉会  
代表者 理事長 柳澤 陽子

### 佐久平・浅間地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

#### 3 重点的取組事項

(1)地域包括支援センターの役割や相談機能について、若い世代を含めた幅広い世代の地域住民への周知・広報活動に取り組み、身近な相談窓口として地域包括支援センターの認知度向上と利用促進を図る。

(2)認知症に対する理解促進と地域での支え合い体制の構築のため、認知症サポーター養成講座等を積極的に開催する。地域住民に加え、企業や関係機関等にも働きかけ、子供から高齢者までの多世代に向けて開催できるよう取り組む。

(3)既存の情報、個別訪問や地区活動への参加、地域ケア会議等を通じた情報収集を行い、全職員が地域や高齢者の実態把握、課題把握に努める。

#### 4 事業計画

##### (1) 包括的支援事業

###### ア 地域包括支援センターの運営

###### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

- a 地域におけるネットワークの構築
- b 高齢者の実態把握
- c 地域の実態把握
- d 地域の社会資源の把握・開発
- e 総合相談支援
- f 介護者支援に関すること

###### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

- a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用
- b 老人福祉施設等への措置支援
- c 高齢者虐待への対応
- d 支援困難事例への対応

###### (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

- a 包括的・継続的なケア体制の構築
- b 介護支援専門員のネットワークの活用
- c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談
- d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

###### (エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

###### イ 社会保障充実分

###### (ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

###### (イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

- a 生活支援コーディネート業務
- b 第2層協議体の設置
- c その他

###### (ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

- a 相談支援
- b 普及啓発の推進
- c 行方不明対応

###### (エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

- a 地域ケア個別会議
- b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議
- c 各会議との連動

##### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

###### ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

(3)多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

(4)指定介護予防支援事業(法第115条の22)

(5)その他の事業

ア 介護給付等費用適正化事業

イ 家族介護者支援事業

ウ その他

## 令和8年度 生活支援体制整備事業 収支予算書

法人名 社会福祉法人 佐久平福社会

代表者名 理事長 柳澤 陽子

佐久平・浅間地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	3,280,000
法人負担金	320,000
事業収益	0
その他収入	0
収入合計	3,600,000

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	1,930,000
職員手当等	500,000
共済費	370,000
人件費計	2,800,000
管理費	
減価償却費	25,000
福利厚生費	3,000
研究研修費	5,000
旅費	4,000
報償費	20,000
需用費	
消耗品費	50,000
光熱水費	60,000
印刷製本費	20,000
車両費	80,000
燃料費	50,000
修繕費	20,000
役務費	
通信費	70,000
租税公課	2,000
保険料	9,000
委託料	0
備品購入費	50,000
使用料及び賃借料	300,000
会議費	8,000
分担金	20,000
諸会費	4,000
管理費計	800,000
支出合計	3,600,000

令和 8年 4月 17日

## 生活支援体制整備事業 事業計画書

佐久市長 様

住所 佐久市長土呂158-1

法人名 社会福祉法人 佐久平福祉会

代表者 理事長 柳澤 陽子

### 佐久平・浅間地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 重点的取組事項

(1)高齢者の介護予防および社会参加の促進を目的として、既存の居場所への運営支援や新たな居場所づくりができるよう担い手の発掘や関係者・関係機関への働きかけを行い、地域における高齢者の居場所づくりに取り組む。

(2)地域資源の把握を継続的に行い、その情報の整理・更新さらに開発に取り組む。また、関係機関や地域住民へ発信し、活用促進を図る。

#### 4 事業計画

##### (1)生活支援コーディネート業務

ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

##### (2)第2層協議体の設置

## 令和8年度 包括的支援事業 収支予算書

法人名 医療法人 三世会 金澤病院

代表者名 理事長 金澤 政之

岩村田・東地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	27,510,000
法人負担金	0
事業収益	5,000,000
その他収入	0
<b>収入合計</b>	<b>32,510,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	20,680,000
職員手当等	3,500,000
共済費	2,900,000
<b>人件費計</b>	<b>27,080,000</b>
管理費	
減価償却費	950,000
福利厚生費	150,000
研究研修費	80,000
旅費	45,000
報償費	20,000
需用費	
消耗品費	600,000
光熱水費	900,000
印刷製本費	50,000
車両費	300,000
燃料費	160,000
修繕費	100,000
役務費	
通信費	550,000
租税公課	155,000
保険料	30,000
委託料	650,000
備品購入費	400,000
使用料及び賃借料	200,000
会議費	20,000
分担金	40,000
諸会費	30,000
<b>管理費計</b>	<b>5,430,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>32,510,000</b>

令和 8 年 4 月 16 日

## 包括的支援事業 事業計画書

佐久市長 様

住所	長野県佐久市岩村田807
法人名	医療法人 三世会 金澤病院
代表者	理事長 金澤 政之

### 岩村田・東地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

#### 3 重点的取組事項

- (1) 認知症に対する正しい理解の普及啓発や目的として、サポーター養成講座をはじめとした各種講座や研修会を開催し、地域住民のみならず、学校など多様な主体への働きかけを行う事で認知症にやさしい地域づくりを推進する。
- (2) 医療・介護・福祉の多職種連携を強化し、関係機関との情報共有や事例検討を通じて支援の質の向上に努めます。
- (3) 権利擁護の視点から金銭管理や消費者被害への対応、成年後見制度の周知、普及に努め、本人の意思を尊重した支援を推進します。
- (4) ICT(情報通信技術)の活用により、多職種間の情報共有を円滑にし、関係機関との連携強化および業務の効率化を推進する。

## 4 事業計画

### (1) 包括的支援事業

#### ア 地域包括支援センターの運営

##### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

- a 地域におけるネットワークの構築
- b 高齢者の実態把握
- c 地域の実態把握
- d 地域の社会資源の把握・開発
- e 総合相談支援
- f 介護者支援に関すること

##### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

- a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用
- b 老人福祉施設等への措置支援
- c 高齢者虐待への対応
- d 支援困難事例への対応

##### (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

- a 包括的・継続的なケア体制の構築
- b 介護支援専門員のネットワークの活用
- c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談
- d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

##### (エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

#### イ 社会保障充実分

##### (ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

##### (イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

- a 生活支援コーディネート業務
- b 第2層協議体の設置
- c その他

##### (ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

- a 相談支援
- b 普及啓発の推進
- c 行方不明対応

##### (エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

- a 地域ケア個別会議
- b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議
- c 各会議との連動

### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

#### ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

(3)多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

(4)指定介護予防支援事業(法第115条の22)

(5)その他の事業

ア 介護給付等費用適正化事業

イ 家族介護者支援事業

ウ その他

## 令和8年度 生活支援体制整備事業 収支予算書

法人名 医療法人 三世会 金澤病院

代表者名 理事長 金澤 政之

岩村田・東地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	3,410,000
法人負担金	530,000
事業収益	0
その他収入	0
<b>収入合計</b>	<b>3,940,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	2,380,000
職員手当等	950,000
共済費	450,000
<b>人件費計</b>	<b>3,780,000</b>
管理費	
減価償却費	0
福利厚生費	0
研究研修費	25,000
旅費	0
報償費	0
需用費	
消耗品費	0
光熱水費	0
印刷製本費	20,000
車両費	0
燃料費	50,000
修繕費	0
役務費	0
通信費	0
租税公課	60,000
保険料	0
委託料	0
備品購入費	0
使用料及び賃借料	0
会議費	5,000
分担金	0
諸会費	0
<b>管理費計</b>	<b>160,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>3,940,000</b>

令和 8 年 4 月 16 日

## 生活支援体制整備事業 事業計画書

佐久市長 様

住所	長野県佐久市岩村田807
法人名	医療法人 三世会 金澤病院
代表者	理事長 金澤 政之

### 岩村田・東地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 重点的取組事項

- (1)事業所等や地域住民に情報提供やマッチングが行えるよう地域資源についてアウトリーチする。
- (2)地域の特色や強みを見つけて地域資源を見える化する。

#### 4 事業計画

##### (1)生活支援コーディネート業務

ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

##### (2)第2層協議体の設置

## 令和8年度 包括的支援事業 収支予算書

法人名 社会医療法人 恵仁会

代表者名 理事長 黒澤 一也

中込地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	27,050,000
法人負担金	4,050,000
事業収益	5,700,000
その他収入	
<b>収入合計</b>	<b>36,800,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
<b>人件費</b>	
職員俸給	25,000,000
職員手当等	4,000,000
共済費	1,000,000
<b>人件費計</b>	<b>30,000,000</b>
<b>管理費</b>	
減価償却費	450,000
福利厚生費	150,000
研究研修費	30,000
旅費	20,000
報償費	0
<b>需用費</b>	
消耗品費	300,000
光熱水費	1,200,000
印刷製本費	150,000
車両費	1,200,000
燃料費	150,000
修繕費	100,000
<b>役務費</b>	
通信費	350,000
租税公課	150,000
保険料	90,000
委託料	2,000,000
備品購入費	180,000
使用料及び賃借料	250,000
会議費	15,000
分担金	0
諸会費	15,000
<b>管理費計</b>	<b>6,800,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>36,800,000</b>

令和 8年 4月 15日

## 包括的支援事業 事業計画書

佐久市長 様

住所	佐久市中込1-17-8
法人名	社会医療法人 恵仁会
代表者	理事長 黒澤一也

### 中込地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

#### 3 重点的取組事項

- (1)地域のサロンや自主活動グループの活動等に出向き、地域住民に対して顔の見える関係づくりを継続し、介護予防、重度化防止にむけ、セルフケアの周知、啓発に取り組んでいきます。
- (2)地域の高齢者が心身の状態や生活環境が変化しても、切れ目のない相談支援を受け、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、関係機関、多職種連携をすすめ、地域ケア個別会議を重ねながら、地域課題の把握、地域づくり、ネットワーク構築等を推進します。
- (3)認知症について理解者を増やしていくため、多世代に向け、認知症サポーター養成講座等を開催していきます。

#### 4 事業計画

##### (1) 包括的支援事業

###### ア 地域包括支援センターの運営

###### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

- a 地域におけるネットワークの構築
- b 高齢者の実態把握
- c 地域の実態把握
- d 地域の社会資源の把握・開発
- e 総合相談支援
- f 介護者支援に関すること

###### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

- a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用
- b 老人福祉施設等への措置支援
- c 高齢者虐待への対応
- d 支援困難事例への対応

###### (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

- a 包括的・継続的なケア体制の構築
- b 介護支援専門員のネットワークの活用
- c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談
- d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

###### (エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

###### イ 社会保障充実分

###### (ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

###### (イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

- a 生活支援コーディネート業務
- b 第2層協議体の設置
- c その他

###### (ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

- a 相談支援
- b 普及啓発の推進
- c 行方不明対応

###### (エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

- a 地域ケア個別会議
- b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議
- c 各会議との連動

##### (2) 介護予防・日常生活支援総合事業

###### ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

(3)多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

(4)指定介護予防支援事業(法第115条の22)

(5)その他の事業

ア 介護給付等費用適正化事業

イ 家族介護者支援事業

ウ その他

## 令和8年度 生活支援体制整備事業 収支予算書

法人名 社会医療法人 恵仁会

代表者名 理事長 黒澤 一也

中込地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	3,350,000
法人負担金	330,000
事業収益	
その他収入	
収入合計	3,680,000

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	2,500,000
職員手当等	400,000
共済費	100,000
人件費計	3,000,000
管理費	
減価償却費	45,000
福利厚生費	15,000
研究研修費	3,000
旅費	2,000
報償費	0
需用費	
消耗品費	30,000
光熱水費	120,000
印刷製本費	15,000
車両費	120,000
燃料費	15,000
修繕費	10,000
役務費	
通信費	35,000
租税公課	15,000
保険料	9,000
委託料	200,000
備品購入費	18,000
使用料及び賃借料	25,000
会議費	1,500
分担金	0
諸会費	1,500
管理費計	680,000
支出合計	3,680,000

令和 8年 4月 15日

## 生活支援体制整備事業 事業計画書

佐久市長 様

住所 佐久市中込1-17-8

法人名 社会医療法人 恵仁会

代表者 理事長 黒澤一也

### 中込地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 重点的取組事項

(1) 地区サロン等の集いの場に参加、社会資源を把握、情報共有、見える化し、必要時は活動とのマッチング支援を継続します。  
(2) 住民による新たなサロン等の立ち上げ等に協力し、集える居場所を広げていきます。  
(3) 地域包括ケア協議会では「認知症について、地域の中で理解者をふやしていくこと」が出来るよう取り組みを継続し、認知症になったとしても住み慣れた地域で暮らし続けるためのツールを検討していきます。

#### 4 事業計画

##### (1)生活支援コーディネート業務

- ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)
- イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)
- ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

##### (2)第2層協議体の設置

## 令和8年度 包括的支援事業 収支予算書

法人名 佐久市立国保浅間総合病院  
野沢地域包括支援センター  
代表者名 病院事業管理者  
青木 敬宏

野沢地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	26,610,000
法人負担金	3,370,000
事業収益	8,460,000
その他収入	0
<b>収入合計</b>	<b>38,440,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	20,000,000
職員手当等	8,500,000
共済費	5,220,000
<b>人件費計</b>	<b>33,720,000</b>
管理費	
減価償却費	333,000
福利厚生費	110,000
研究研修費	26,000
旅費	45,000
報償費	20,000
需用費	
消耗品費	180,000
光熱水費	66,000
印刷製本費	0
車両費	0
燃料費	420,000
修繕費	530,000
役務費	
通信費	488,000
租税公課	0
保険料	0
委託料	2,390,000
備品購入費	0
使用料及び賃借料	110,000
会議費	0
分担金	0
諸会費	2,000
<b>管理費計</b>	<b>4,720,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>38,440,000</b>

令和 8年 4月 1日

## 包括的支援事業 事業計画書

佐久市長 様

住所 佐久市岩村田1862-1  
法人名 佐久市立国保浅間総合病院  
野沢地域包括支援センター  
代表者 病院事業管理者  
青木 敬宏

### 野沢地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

#### 3 重点的取組事項

(1) 地域包括支援センターを知り活用していただくための啓発活動を地域に出て行い、関係機関との連携体制の構築を推進する

(2) 認知症への理解に対する知識の普及啓発を行う 集いの場での啓発、認知症サポーター養成講座等の開催、野沢地区のオレンジカフェ開催継続支援を行う

(3) 個別の地域ケア会議の開催を積極的に行う

#### 4 事業計画

##### (1) 包括的支援事業

###### ア 地域包括支援センターの運営

###### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

- a 地域におけるネットワークの構築
- b 高齢者の実態把握
- c 地域の実態把握
- d 地域の社会資源の把握・開発
- e 総合相談支援
- f 介護者支援に関すること

###### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

- a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用
- b 老人福祉施設等への措置支援
- c 高齢者虐待への対応
- d 支援困難事例への対応

###### (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

- a 包括的・継続的なケア体制の構築
- b 介護支援専門員のネットワークの活用
- c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談
- d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

###### (エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

###### イ 社会保障充実分

###### (ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

###### (イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

- a 生活支援コーディネーター業務
- b 第2層協議体の設置
- c その他

###### (ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

- a 相談支援
- b 普及啓発の推進
- c 行方不明対応

###### (エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

- a 地域ケア個別会議
- b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議
- c 各会議との連動

(2)介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

(3)多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

(4)指定介護予防支援事業(法第115条の22)

(5)その他の事業

ア 介護給付等費用適正化事業

イ 家族介護者支援事業

ウ その他

## 令和8年度 生活支援体制整備事業 収支予算書

法人名 佐久市立国保浅間総合病院  
野沢地域包括支援センター  
代表者名 病院事業管理者  
青木 敬宏

野沢地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	3,440,000
法人負担金	1,025,000
事業収益	0
その他収入	0
<b>収入合計</b>	<b>4,465,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	2,500,000
職員手当等	1,200,000
共済費	750,000
<b>人件費計</b>	<b>4,450,000</b>
管理費	
減価償却費	0
福利厚生費	0
研究研修費	0
旅費	0
報償費	0
需用費	0
消耗品費	10,000
光熱水費	0
印刷製本費	5,000
車両費	0
燃料費	0
修繕費	0
役務費	
通信費	0
租税公課	0
保険料	0
委託料	0
備品購入費	0
使用料及び賃借料	0
会議費	0
分担金	0
諸会費	0
<b>管理費計</b>	<b>15,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>4,465,000</b>

令和 8年 4月 1日

## 生活支援体制整備事業 事業計画書

佐久市長 様

住所 佐久市岩村田1862-1  
法人名 佐久市立国保浅間総合病院  
野沢地域包括支援センター  
代表者 病院事業管理者  
青木 敬宏

### 野沢地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 重点的取組事項

- (1)住民主体の地域活動を支援し、地区サロンや自主グループの活動が活発になるための活動協力を行う
- (2)軽スポーツなどの活動を通じた「集える場づくり」を行い、住民の健康増進や地域とのつながりの創出を支援する
- (3)地域包括ケア協議会を通じて、認知症の方を地域で見守るための体制づくりに取り組む

#### 4 事業計画

##### (1)生活支援コーディネート業務

ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

##### (2)第2層協議体の設置

## 令和8年度 包括的支援事業 収支予算書

法人名 長野県厚生農業協同組合連合会  
佐久総合病院  
代表者名 統括院長 渡辺 仁

## 臼田地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	26,300,000
法人負担金	250,000
事業収益	6,300,000
その他収入	50,000
<b>収入合計</b>	<b>32,900,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	22,600,000
職員手当等	5,200,000
共済費	2,500,000
<b>人件費計</b>	<b>30,300,000</b>
管理費	
減価償却費	0
福利厚生費	30,000
研究研修費	0
旅費	10,000
報償費	0
需用費	
消耗品費	40,000
光熱水費	0
印刷製本費	0
車両費(リース)	600,000
燃料費	100,000
修繕費	10,000
役務費	
通信費	300,000
租税公課	0
保険料	40,000
委託料	50,000
備品購入費	30,000
使用料及び賃借料	60,000
会議費	0
交際費	10,000
分担金	320,000
諸会費	0
介護予防支援作成委託料	1,000,000
<b>管理費計</b>	<b>2,600,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>32,900,000</b>

令和 8年 4月 16日

## 包括的支援事業 事業計画書

佐久市長 様

住所 佐久市臼田197  
法人名 長野県厚生農業協同組合連合会  
佐久総合病院  
代表者 統括院長 渡辺 仁

### 臼田地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

#### 3 重点的取組事項

- |   |
|---|
| <p>(1) 認知症高齢者のニーズに対応するためのネットワークの構築をおこなう</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・圏域を越えて行方不明になってしまう可能性のある方に対して近隣の地域包括支援センターと見守り支援のネットワークの構築をおこなう</li><li>・認知症講話、認知症サポーター養成講座の開催を積極的におこなう</li></ul> <p>(2) 高齢者が地域で健康に暮らし続けるため、自立支援・介護予防の啓発や活動をおこなう</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・佐久市や地域にある資源を積極的に活用し、紹介していく</li><li>・自立支援の考え方やそのための工夫、介護予防の重要性や資源の提案をサロンなどで説明する</li><li>・入所施設と地域との関りがもてるためのサロンの開催をおこなう</li></ul> |
|---|

#### 4 事業計画

##### (1) 包括的支援事業

###### ア 地域包括支援センターの運営

###### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

- a 地域におけるネットワークの構築
- b 高齢者の実態把握
- c 地域の実態把握
- d 地域の社会資源の把握・開発
- e 総合相談支援
- f 介護者支援に関すること

###### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

- a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用
- b 老人福祉施設等への措置支援
- c 高齢者虐待への対応
- d 支援困難事例への対応

###### (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

- a 包括的・継続的なケア体制の構築
- b 介護支援専門員のネットワークの活用
- c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談
- d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

###### (エ) 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

###### イ 社会保障充実分

###### (ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

###### (イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

- a 生活支援コーディネート業務
- b 第2層協議体の設置
- c その他

###### (ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

- a 相談支援
- b 普及啓発の推進
- c 行方不明対応

###### (エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

- a 地域ケア個別会議
- b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議
- c 各会議との連動

(2)介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

(3)多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

(4)指定介護予防支援事業(法第115条の22)

(5)その他の事業

ア 介護給付等費用適正化事業

イ 家族介護者支援事業

ウ その他

## 令和8年度 生活支援体制整備事業 収支予算書

法人名 長野県厚生農業協同組合連合会  
佐久総合病院  
代表者名 統括院長 渡辺 仁

臼田地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	3,410,000
法人負担金	90,000
事業収益	0
その他収入	0
収入合計	3,500,000

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	2,200,000
職員手当等	600,000
共済費	500,000
人件費計	3,300,000
管理費	
減価償却費	0
福利厚生費	20,000
研究研修費	0
旅費	0
報償費	0
需用費	0
消耗品費	10,000
光熱水費	0
印刷製本費	0
車両費(リース)	100,000
燃料費	20,000
修繕費	0
役務費	
通信費	30,000
租税公課	0
保険料	0
委託料	0
備品購入費	20,000
使用料及び賃借料	0
会議費	0
分担金	0
諸会費	0
管理費計	200,000
支出合計	3,500,000

令和 8 年 4 月 16 日

## 生活支援体制整備事業 事業計画書

佐久市長 様

住所	佐久市臼田197
法人名	長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院
代表者	統括院長 渡辺 仁

### 臼田地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

#### 3 重点的取組事項

- (1)多様な生活支援サービスの充実
  - ・社会資源の情報収集と整理、啓発をおこなう
- (2)地域での支えあいの基盤づくり
  - ・高齢者が交流できる場(サロン)の定着と住民自らが運営するサロンの開催支援をおこなう
  - ・認知症の理解を深め、地域で支えあう仕組みづくり

#### 4 事業計画

##### (1)生活支援コーディネート業務

ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

##### (2)第2層協議体の設置

## 令和8年度 包括的支援事業 収支予算書

法人名 日本赤十字社長野県支部

川西赤十字病院

代表者名 院長 酒井 龍一

浅科・望月地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	26,660,000
法人負担金	
事業収益	10,085,000
その他収入	34,000
<b>収入合計</b>	<b>36,779,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	20,793,300
職員手当等	5,040,800
共済費	5,670,900
<b>人件費計</b>	<b>31,505,000</b>
管理費	
減価償却費	27,000
福利厚生費	21,000
研究研修費	39,000
旅費	0
報償費	0
需用費	831,000
消耗品費	405,000
光熱水費	143,000
印刷製本費	7,000
車両費	77,000
燃料費	161,000
修繕費	38,000
役務費	496,000
通信費	496,000
租税公課	34,000
保険料	173,000
委託料	3,499,000
備品購入費	80,000
使用料及び賃借料	61,000
会議費	13,000
分担金	
諸会費	
<b>管理費計</b>	<b>5,274,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>36,779,000</b>

令和 8年 4月 16日

## 包括的支援事業 事業計画書

佐久市長 様

住所	佐久市望月318
法人名	日本赤十字社長野県支部 川西赤十字病院
代表者	院長 酒井 龍一

### 浅科・望月地域包括支援センター

#### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

#### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。

#### 3 重点的取組事項

- (1)幅広い世代に向けた地域包括支援センターの周知を強化するため関係機関と連携し、地域の集まりや各種事業へ積極的に参加する。あわせて、相談しやすい関係性の構築を図り、早期相談、早期支援につなげる。
- (2)多世代を対象に認知症サポーター養成講座や認知症講話を実施し、認知症の正しい知識の普及、啓発に努める。また、浅科地区でのオレンジカフェ設立支援を継続する。
- (3)地域住民に対し、セルフケアの重要性について普及啓発を行い、主体的な健康づくりの促進を図る。

#### 4 事業計画

##### (1) 包括的支援事業

###### ア 地域包括支援センターの運営

###### (ア) 総合相談支援業務(法第115条の45第2項第1号)

- a 地域におけるネットワークの構築
- b 高齢者の実態把握
- c 地域の実態把握
- d 地域の社会資源の把握・開発
- e 総合相談支援
- f 介護者支援に関すること

###### (イ) 権利擁護業務(法第115条の45第2項第2号)

- a 日常生活自立支援事業・成年後見制度の活用
- b 老人福祉施設等への措置支援
- c 高齢者虐待への対応
- d 支援困難事例への対応

###### (ウ) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務(法第115条の45第2項第3号)

- a 包括的・継続的なケア体制の構築
- b 介護支援専門員のネットワークの活用
- c 介護支援専門員への日常的個別指導・相談
- d 介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言

###### (エ) 介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものを除く)

###### イ 社会保障充実分

###### (ア) 在宅医療・介護連携推進業務(法第115条の45第2項第4号)

###### (イ) 生活支援体制整備業務(法第115条の45第2項第5号)

- a 生活支援コーディネート業務
- b 第2層協議体の設置
- c その他

###### (ウ) 認知症総合支援業務(法第115条の45第2項第6号)

- a 相談支援
- b 普及啓発の推進
- c 行方不明対応

###### (エ) 地域ケア会議関係業務(法第115条の48第1項、第2項)

- a 地域ケア個別会議
- b 気付き(自立)支援型地域ケア個別会議
- c 各会議との連動

(2)介護予防・日常生活支援総合事業

ア 介護予防・生活支援サービス事業

介護予防ケアマネジメント《第1号介護予防支援事業》業務(法第115条の45第1項第1号ニ※居宅要支援被保険者に係るものに限る)

イ 一般介護予防事業(介護保険法115条の45第1項第2号)

(3)多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築業務(法第115条の46第7項)

(4)指定介護予防支援事業(法第115条の22)

(5)その他の事業

ア 介護給付等費用適正化事業

イ 家族介護者支援事業

ウ その他

## 令和8年度 生活支援体制整備事業 収支予算書

法人名 日本赤十字社長野県支部

川西赤十字病院

代表者名 院長 酒井 龍一

浅科・望月地域包括支援センター

## 収入の部

科目	予算金額
受託収入	3,530,000
法人負担金	
事業収益	
その他収入	
<b>収入合計</b>	<b>3,530,000</b>

## 支出の部

科目	予算金額
人件費	
職員俸給	2,326,500
職員手当等	564,000
共済費	634,500
<b>人件費計</b>	<b>3,525,000</b>
管理費	
減価償却費	
福利厚生費	
研究研修費	
旅費	
報償費	
需用費	
消耗品費	
光熱水費	
印刷製本費	
車両費	
燃料費	
修繕費	
役務費	
通信費	
租税公課	
保険料	
委託料	
備品購入費	
使用料及び賃借料	
会議費	5,000
分担金	
諸会費	
<b>管理費計</b>	<b>5,000</b>
<b>支出合計</b>	<b>3,530,000</b>

令和 8年 4月 16日

## 生活支援体制整備事業 事業計画書

佐久市長 様

住所	佐久市望月318
法人名	日本赤十字社長野県支部 川西赤十字病院
代表者	院長 酒井 龍一

浅科・望月地域包括支援センター

### 1 実施期間

令和8年4月1日～令和9年3月31日

### 2 事業目標

佐久市老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、「生活支援コーディネーター」や「協議体」を通じて、生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備を推進します。

### 3 重点的取組事項

- (1)おたっしや応援団育成塾卒業生との連携により地域活動の担い手を確保し、地区サロン等介護予防活動の維持、再構築を支援する。
- (2)寄っていかね会を継続開催し、地域の情報が得られる場として意見交換・情報共有をおこなう。また、既存の社会資源や地域活動とのマッチングを図ることで繋がりを強化する。

#### 4 事業計画

##### (1)生活支援コーディネート業務

ア 資源開発(地域に不足するサービスの創出、高齢者等が担い手として活動する場の確保等)

イ ネットワーク構築(関係者間の情報共有、サービス提供主体間の連携体制づくり等)

ウ 生活支援ニーズと取り組みのマッチング(地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチング等)

##### (2)第2層協議体の設置